

レスポンシブル・ インベストメント・レポート 2024

過去12ヵ月間を振り返る





序文

2023年は、厳しい経済環境、地政学的緊張の高まり、AIの急速な発展、気候変動と生物多様性喪失の深刻化など、波乱の年でした。また、ESGと持続可能性の分野は政治化の進行と、ステークホルダーの注目が再び向いてきたことにより、多方面からの攻撃を受けました。

しかし、良いニュースもありました。過去1年間で具体的な持続可能性の成果が得られ、クリーンエネルギーへの世界的な投資が引き続き増加し、プラスチック汚染対策の国際条約に向けた交渉が進展し、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が発足し、各国がグローバルなAI規制について議論を開始しました。ESGに対する逆風にもかかわらず、標準化、透明性、説明責任を支援する規制が世界中で増加し、産業も収束を続け、持続可能性がビジネスの戦略的優先事項として確立されました。

これらの成果、特に課題は、私たちの責任ある投資への揺るぎないコミットメントを再確認させるものです。私たちは、金融が世界の最も緊急の課題に取り組み、持続可能な発展を達成するために重要な役割を果たすと固く信じています。そのため、社会や環境の改善が期待できる活動により多くの資本を配分し、投資家としての権利と責任を活用してポジティブな変化を促進することを目指しています。

セバスチャン・エサンジェ
マネージングパートナー兼
共同CEO



レイモンド・サガヤン
マネージングパートナー兼
共同CEO

このレポートを通じて、責任ある投資家として取った行動の一部について有益な洞察を提供できればと思います。これは、生物多様性のような複雑な問題を運用の意思決定プロセスへ統合し強化するための継続的な努力や、アクティブ・オーナーシップの推進力の維持、業界イニシアチブへの参加を通じた全体の仕組みの変化への貢献も含まれます。

また、気候行動計画の目標に向けて、科学的根拠に基づく排出削減目標を設定した発行体への運用比率を増やすことで進展しました。これは、運用先企業と対話してそのような目標を設定するよう促すこと、およびネットゼロへの明確な道筋を持つ発行体への運用を増やすことで達成しました。

責任ある運用の旅において進展を遂げたとはいえ、取り巻く環境、規制当局や顧客からの期待は急速に進化しています。この文脈において、ステewardシップの実践を継続的に改善・変革し続けるために、時間や活動、各種リソースに対して運用し続けることが不可欠です。今後数年間は、アクティブ・オーナーシップの深化、ESGリサーチとデータの活用による独自ツールの強化、内部および外部でのESG専門知識の構築と共有に焦点を当てる予定です。

2024年、そしてそれ以降も、ESGがさらに進展していくことを楽しみにしています。投資家として、私たちは世界に影響を与える力を持っており、それゆえにその義務を果たすべきです。

エリック・ボレマンズ
ESG責任者



責任ある運用ソリューション

ファンドの運用資産総額の

86%

が責任投資戦略 (SFDR第8条および第9条)* に該当

SFDR第9条に基づく

11

戦略で240億ユーロの運用残高*

SFDR第9条に基づくファンドの
残高**で第

2

位の資産運用会社

1995

年以来、テーマ株式のパイオニア

第三者の評価

Broadridge 'Fund Brand 50' 2024

Fund Brand 50調査は、APAC、ヨーロッパ、米国の
トップ資産運用ブランドを、1,200人以上の第三者
のファンド選定者の意見を収集して測定し、ランク
付けします。

ヨーロッパにおける
社会的責任/持続可能性
ランキング第

5

 位

NMG ESG Leader ranking 2024

NMGコンサルティングのESGリーダーランキングは、2023年に資産
所有者、コンサルタント、ゲートキーパー、ホールセールファンドセ
クター、金融アドバイザーとの約3,700のグローバルインタビューに
基づいています。
この調査では、回答者にESG運用に関して思い浮かぶアクティブマ
ネージャーブランドを最大2つ挙げてもらい、「ESGに関するトップオ
プマインド認識」を測定します。

全クライアントタイプにおけるグローバルな
ESGリーダーランキング第

6

 位

Responsible Investment Brand Index 2024

Responsible Investment Brand Index (RIBI) は、世界中の
600の資産運用会社が責任ある運用への取り組みをコアブラン
ドにどれだけ反映させているかを強調します。

2024年は、責任ある運用の

「アバンギャルディスト」

または先駆者のトップ10うちの第

5

位として評価されました。

*記載されている資産には、ピクテ・アセット・マネジメントが管理または販売するすべての資産が含まれ、委任契約は除外されま
す。データは2023年12月31日現在のものです。

**出所: Morningstar Manager Research、SFDR第8条および第9条ファンド: 2023年第4四半期のレビュー、2024年1月25日。

出所: Morningstar; Fund Brand 50 – Fund Buyer Focus, Broadridge Analytics Solutions Limited, 第13版, 2024年3月;
NMG Consulting 2023 Global Asset Management Study, 2024年3月; Hirschel and Kramer (H&K) Responsible Invest-
ment Brand Index, 2023年4月。

エンゲージメント

392 社の 633

のESG問題についてエンゲージメントを
主導または支援しました。

気候変動緩和の実践とパフォーマンスに関する

136

社とのエンゲージメントを含みます。

議決権行使

3,701

社の株主総会で

42,382

件の議案に議決権を行使しました。

経営陣の提案の

89%

および株主提案の

65%

を支持し、その中には環境および社会 (E&S)
に関する307件の提案が含まれています。

目次

序文	3
ピクテの紹介	8
2020年以降の進展	12
2023年の新しい取り組み	13
第1章	
運用アプローチ	15
第2章	
ピクテ・アセット・マネジメントのESGの取り組み	23
第3章	
エンゲージメント	35
第4章	
注目：ピクテ気候行動計画	65
第5章	
議決権行使	73
第6章	
業界イニシアチブへの参加	89
第7章	
リサーチとソートリーダーシップ	95
Additional information	101

ピクテの紹介

ピクテ・アセット・マネジメント(以下、ピクテ)は、富裕層向け金融サービス(ウェルス・マネジメント)、オルタナティブ運用(オルタナティブ・アドバイザー)、資産運用関連サービス(アセット・サービス)の3部門と並ぶピクテ・グループの4つの事業部門のひとつです。ピクテは、1805年にスイスのジュネーブで設立され、世界30か所のオフィスに5,400人以上の従業員を擁しています¹。

ピクテは非公開企業であり、8人のマネージングパートナーによって運営されています。ピクテ家の第8世代がパートナーシップに積極的に関与しており、この構造によりグループの財務的強さと安定性を維持することにコミットし続けています。ピクテ・アセット・マネジメントは、マネージングパートナーのレイモンド・サガヤンとセバスチャン・エサンジェが率いています。

ピクテでは、責任ある資本主義を信じています。経済と社会および自然環境との相互作用を包括的に捉えています。そのため、ESGの考慮が私たちの思考とビジョンにおいて基本的な役割を果たすべきだと確信しています。このアプローチは、クライアントのためにより良い長期的な運用判断を導き、社会に共有価値を創造するのに役立ちます。

より強靱で持続可能なグローバル経済への移行は、緊急の課題であると同時に運用機会でもあります。この移行を支援することは、私たちの戦略的優先事項であり、受託者責任に沿ってクライアントの資産を保護し成長させるための鍵です。この優先事項は、2025年の責任あるビジョンを通じて明確に示されています。これには、活動と運用の環境への影響を大幅に削減すること、すべての運用プロセスにESG要因とアクティブ・オーナーシップを完全に統合すること、責任ある運用商品とソリューションの主要な提供者となることが含まれます²。

1 2023年12月31日現在

2 詳細については、<https://www.pictet.com/uk/en/responsible-vision> をご参照ください

運用会社として、私たちの環境および社会への影響は、主にクライアントのポートフォリオを通じた企業や国へのエクスポージャーに起因します。私たちは、これら発行体の移行を支援し、促進する役割を認識しています。運用チームは、環境、社会、ガバナンスのリスクと機会の主要分野を特定するためのツールを活用し、移行のためのソリューションを提供する発行体や、信頼性のある移行計画を持つ発行体に資本を向けるよう努めています。重要なのは、アクティブ・オーナーとしての権利と責任を活用してポジティブな変化を促進することです。

また、クライアントのポートフォリオを超えて、自らの運営も改善し、従業員が参加するよう奨励する役割を果たさなければなりません。独立性、長期的思考、責任、パートナーシップ、起業家精神というピクテの基本理念に従い、それらが組み込まれたアプローチを持続可能性に適応しています。

実際には、これはピクテ社員が共通の原則とフレームワークの中で、自分の信念に従って行動する権限を持つことを意味します。このアプローチにより、急速に進化する複雑なサステナビリティの環境において柔軟性を保ちながら、すべてのレベルでの責任を促進します。

2025年の目標

活動と投資の
環境への影響を
大幅に削減すること

すべての運用プロセスに
ESG要素と
アクティブ・オーナーシップを
完全に統合すること

責任ある製品と
ソリューションの
主要な提供者となること

出所：ピクテ・グループ、2023年12月



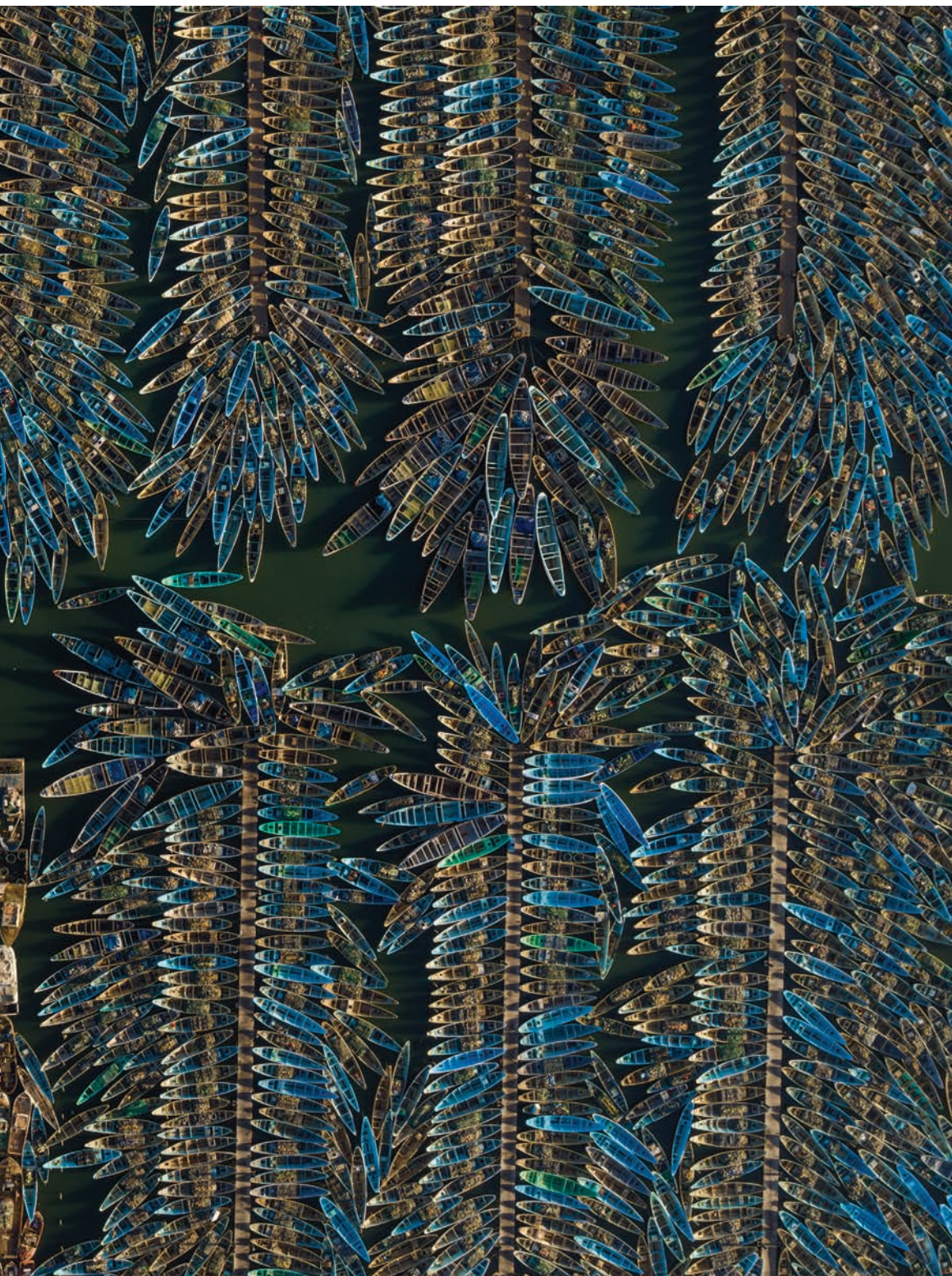
写真家 ジョージ・スタインメッツについて

ジョージ・スタインメッツは、スタンフォード大学で地球物理学の学位を取得し、28カ月間アフリカをヒッチハイクした後、写真家としてのキャリアを開始しました。彼は15年間、主にモーター付きパラグライダーを操縦しながら世界の砂

漠を探検しました。過去10年間は、36カ国以上で高性能のドローンを使用して世界の食料供給を撮影してきました。

スタインメッツの作品は、ナショナルジオグラフィック、ニューヨークタイムズ、NYタイムズマガジン、GEO、ル・フィガロ、シュテルンなどの国際的な出版物に定期的に掲載されています。彼はキャリアの中で数多くの写真賞を受賞してお

り、2008年にはナショナルジオグラフィックの「アドベンチャー・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。彼はまた最新の著書「The Human Planet」でローウェル・トーマス・トラベルジャーナリズム賞を受賞し、最近ではスタンフォード大学から2023年の「スタンフォード・ドーア・サステナビリティ優秀卒業生賞」を受賞しました。



グローバル漁業プロジェクト

このプロジェクトには、米国、中国、タイ、オーストラリア、バングラデシュ、インド、スペイン、モーリタニア、セネガル、ペルー、フォークランド諸島の写真が含まれており、大企業と素朴な漁師たちがどのように海を無にしているかを記録しています。

モーリタニアのヌアディブ港では、シーズンの終わりにタコ漁のために使用されるモーター付きピロギが、漁獲量が減少し、漁業コストをカバーできなくなった時点で待機しています。船は繁殖サイクルが終わる2カ月後のシーズン開始を待っています。

2018年4月23日、モーリタニア、ヌアディブ。

2020年以降の進展

2020年にピクテの「2025年責任あるビジョン」とその3つの目標が発表され、ピクテ・アセット・マネジメントは責任ある運用の取り組みを強化しました。過去4年間の主な成果を以下に示します：

- グループ全体のエンゲージメント・フレームワークの開発を主導
- エンゲージメントを行う企業数を200社から392社に倍増
- 自社主導のエンゲージメントの割合を15%から75%に増加（第三者主導のエンゲージメントと比較）
- SFDRの範疇においてRI（責任運用）ファンド（第8条および第9条）の割合を55%から86%に増加
- ファンドのファクトシートと顧客レポートに15のESG指標を導入
- ストックホルム・レジリエンス・センターが主導する画期的な生物多様性研究プログラム「FinBio」の創設パートナーとして、グローバル資産運用業界を代表

3. 出所：ピクテ・アセット・マネジメント、2021年3月31日から2023年12月31日までのデータ。SFDRが2021年3月10日に施行されたため、3月末のデータを使用しています。記載された資産には、ピクテ・アセット・マネジメントが管理または販売するすべての資産が含まれ、一任契約の資産は含まれていません。

2023年の新しい取り組み

- 進化する規制と顧客の期待に応えるための独自のサステナブル運用フレームワークを開発
- 新しいサステナビリティ戦略「チャイナ・エンバイアメント・オポチュニティーズ」を立ち上げ、再生可能エネルギー、産業の脱炭素化、資源効率などの環境セグメントで活動する中国企業に投資
- エンゲージメントを行う企業数を2022年の352社から2023年の392社に増加
- 気候変動に関する機関投資家グループの「ネットゼロエンゲージメントイニシアチブ」、Nature Action 100、FAIRRの「タンパク質多様化エンゲージメント」、および世界ベンチマーク連盟の「倫理的AIコレクティブ・インパクト連合」など、6つの共同エンゲージメント・イニシアチブに参加
- 新興市場投資家連盟(EMIA)およびインパクト開示タスクフォースなどの既存および新しい業界イニシアチブに参加
- 議決権行使とエンゲージメント活動を結びつけ、エンゲージメントデータと話題の収集とレポートを改善するためのエンゲージメント追跡ツールの重要な更新を完了
- 運用チームに対する投票の事前通知を強化し、チーム間の対話と議論を促進し、最終的にはより情報に基づいた投票決定を実現
- 運用リスクとデータ分析ユニット内に専任のESG分析チームを設置し、発行体からポートフォリオレベルまでのデータ品質と管理を確保
- グループレベルでESGリスクフォーラムを設立し、サステナビリティリスクをビジネスのリスクポリシーと管理フレームワークに組み込むことを目指す
- 初の多様性、公平性、包括性レポートを発表



第1章

運用アプローチ

運用信念

我々は、株式、クレジット、ソブリン債、オルタナティブにおいて、バリュエーションと強力なリスク管理を重視するアクティブ・マネージャーです。

- シンプルなスタイルやキャリーバイアスよりも、アクティブ・マネージャーのスキルの優位性を信じています。マネージャーは高いアクティブシェアと市場リスクの巧妙な管理によって、アルファを実現することを目指します。
- ESGの考慮は、顧客のためにより良い長期的な運用判断を下すのに役立つと信じています。
- すべての人にすべてを提供することを目指していません。顧客に価値を提供できる場所に投資する、フォーカスされたマルチブティック・アセットマネージャーです。
- 単一の運用アプローチはありません。各チームが独立して革新と責任を促進するようにしています。
- ポートフォリオと同様にリスクも管理します。リスク管理は意思決定の一部であり、リスクモニタリングは独立した機能です。
- 資産の成長よりも顧客の利益を優先し、アルファと投資家を保護するために戦略を閉じることも躊躇しません。

戦略的能力

顧客に以下の4つの戦略的能力に焦点を当てたソリューションを提供します：

ピクテの戦略的能力

テーマ運用	オルタナティブ運用	マルチアセット	新興市場
1990年代以降、革新的なテーマ株式戦略により、ベンチマークを超え、世界を形作る最も強力なトレンドを活用する機会を投資家に提供。	1989年以来オルタナティブ運用を行っており、プライベートエクイティなどの分野における最初の参入者のひとつ。	1805年以来、多様化したポートフォリオを推進。戦略的および戦術的な配分を組み合わせ、経済サイクル全体で魅力的なリターンを生成。	新興市場への早期参入者として、深い市場知識とリスク管理の厳格なアプローチを組み合わせ、ダイナミックな新興世界を活用する多様なクレジット、株式、絶対リターン戦略を提供。

出所：ピクテ・アセット・マネジメント、2023年12月

責任ある運用方針

責任ある運用方針は、すべてのチームに適用されるルールを定義します。これらのルールの中で、すべての運用専門家はESG要因を運用プロセスに統合する責任を負います。この方針はエグゼクティブ・コミッティによって承認され、ESGチームが所有します。

方針には以下が含まれます：

- エンゲージメントの目的、範囲、アプローチ
- 議決権行使の原則とガイドライン
- コーポレート・ガバナンスの期待
- サステナビリティ・リスクの定義
- 利益相反
- 除外フレームワーク
- 透明性と開示

毎年、方針と関連手続きを見直し、必要に応じて改訂し、新たな規制要件に対応し、顧客の期待に応え、スチュワードシップ活動の一貫性と効果を高めます。また、必要に応じてこの年次サイクル外でも更新されることがあります。

本レポートの発行時点で、方針の見直しは最終段階に入っており、2024年5月に更新された方針を発表する予定です。

運用決定におけるESG要因の統合

私たちは一貫して顧客の最善の利益を追求する受託者責任を持ち、運用プロセスに重要なESG(環境・社会・ガバナンス)要因を統合しています。これにより、長期的なリスク調整後リターンを向上させることができます。

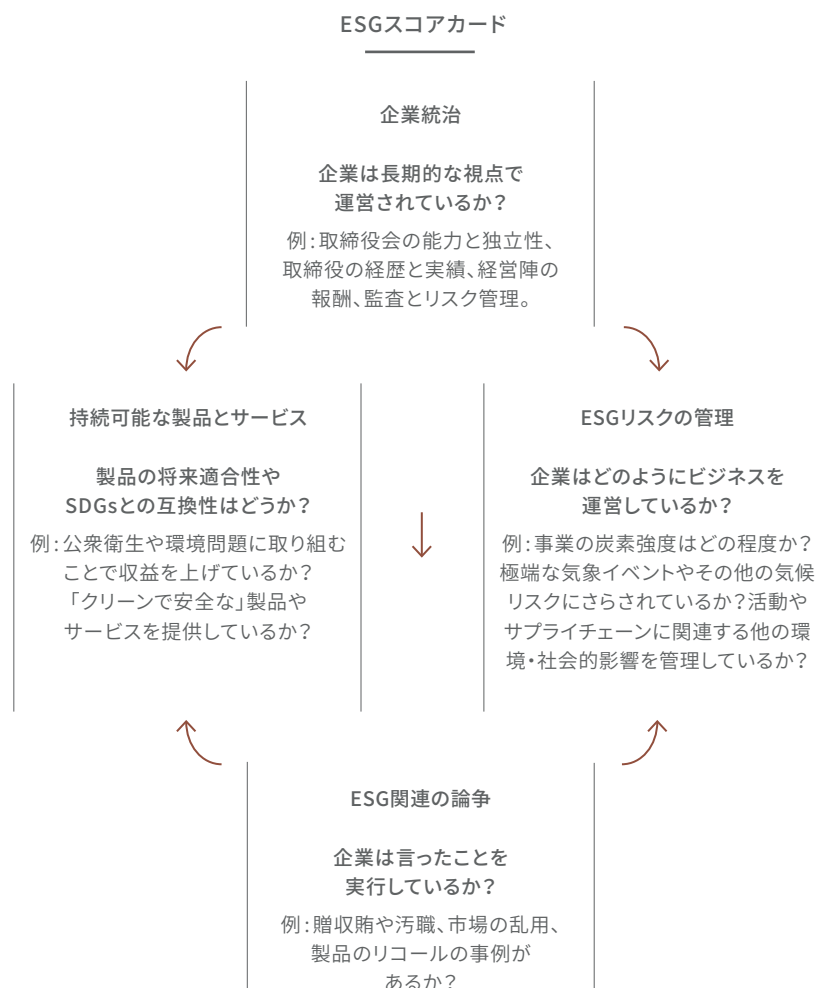
ESG要因の統合は、運用アイデアの特定、企業パフォーマンスの分析、長期的な価値創造の可能性の評価、ポートフォリオの構築、リスクのモニタリングにおいて重要な要素です。特に、ESGリサーチと統合は、エンゲージメントや議決権行使活動の形成に役立ちます。これらから得られた情報やその結果は、運用分析にフィードバックされ、後続の運用判断に影響を与えています。

責任とは、

ピクテの基本概念のひとつである

私たちは、ESG要因の分析に対して一律のアプローチを取っていません。企業や業界ごとに特有の要因があるためです。各ケースにおいて、運用やビジネスケースに最も重要と判断されるESG要因に焦点を当てています。

企業に影響を与える重要なESG要因を特定するために、運用チームは企業レポート、第三者の研究、そして独自のESGスコアカード⁴など、複数の情報源から関連情報を収集します。このツールは、以下の4つの柱に基づく最も重要なデータポイントのセットに基づいています。



出所：ピクテ・グループ、2023年12月30日

4. ESGスコアカードに関する追加情報については、以下をご参照ください。<https://www.pictet.com/uk/en/responsible-vision/responsible-investing/ESG-scorecard>

“

ESGスコアカードは、
企業のESGプロファイルに関する
基本的なリサーチ情報を提供する
強力で体系的な基盤を提供し、
アクティブ・オーナーシップ活動を
補完します。

”

ピート・ローレンス
シニア・インベストメント・マネージャー



この分析は、運用ポートフォリオの証券に対するESG要因からの潜在的な財務影響の評価に役立ち、チームが評価モデルや財務予測を調整し、最終的には運用判断に影響を与えることがあります。ESG統合へのアプローチは、発行体の地理的な場所によって大きく異なることはありませんが、資産クラスによって異なることがあります。アクティブ株式では、下方リスクの軽減と上方ポテンシャルの捕捉に焦点を当てています。債券チームでは、下方リスクの軽減に焦点を当てています。さらに、債券チームは、多様な債務証券、発行者、満期を考慮する必要があります。

ソブリン債券の場合、私たちは外部および内部の両方の情報源から得られる豊富なESGデータを使用して国を評価します。私たちが監視する環境要因には、空気の質、気候変動への露出、森林破壊、水ストレスが含まれます。社会的側面には、教育、医療、平均寿命、科学研究が含まれます。そして、ガバナンスは、腐敗、選挙プロセス、政府の安定性、司法の独立、プライバシー権などの要素をカバーしています。

責任ある運用ソリューションの範囲

私たちは、顧客がESGを組み込むのを支援し、さまざまなオプションを提供し、彼らの運用方針に沿った資産管理を行うための商品を見つけるために協力しています。私たちの商品は、責任ある運用のさまざまなアプローチを反映する3つの主要カテゴリーに分類されます。

- ESG統合⁵：これらの戦略は、財務分析を補完するために、運用判断に重要なESGリスクと機会を統合します。ポートフォリオは、高い持続可能性リスクや主要な悪影響を持つ証券に投資することがあります。

⁵ 2019年11月27日に欧州議会と理事会によって制定された金融サービス部門における持続可能性関連情報開示に関するEU規則 (SFDR)

• *ESGフォーカス:

- ポジティブティルト: 良いガバナンスを実践している中から、持続可能性リスクの低い証券の比重を増やし、リスクの高い証券の比重を減らすことを目指します。主要な悪影響は、特定の発行体カテゴリーを除外することで軽減されます。(当社の除外基準フレームワークの詳細については、当社の責任運用ポリシーをご参照ください。)
- ベストインクラス: 持続可能性リスクの低い、または減少している発行体の証券に投資し、リスクの高い、または増加している発行体を避けることを目指します。主要な悪影響は、特定の発行体カテゴリーを除外することで軽減されます。

- *ポジティブインパクト: 主に環境および/または社会的目標に貢献する経済活動に投資することを目指します⁶。発行体のESG特性は、配分の大きさを決定する際に考慮されます。主要な悪影響は、特定の発行体カテゴリーを除外することで軽減されます。

責任運用商品



*ESG統合型は、SFDRの第6条に対応する戦略であり、サステナビリティ・リスクの高い証券に投資する場合があります。ESG特性重視型は、第8条に相当します。ポジティブインパクトは、第8条(少なくとも51%がサステナブルな運用)または第9条に相当します。SFDR: 欧州議会および理事会の2019年11月27日の持続可能性に関連する金融サービス部門における開示に関する規制(EU) 2019/2088。

出所: ピクテ・アセット・マネジメント、2023年12月31日

⁶ 環境および社会的な目標の例には、脱炭素化、効率と循環、自然資本の管理、健康的な生活、水と衛生、教育と経済的エンパワメントが含まれることがあります。



第2章

ピクテ・アセット・マネジメントの ESGの取り組み

ピクテ・アセット・マネジメントでは、より分散型のESGアプローチを採用しています。私たちのフレームワークは、2つの柱に基づいています。ひとつ目は、当社全体の責任投資についての原則のセットです。これには、サステナブル運用の定義、すべての運用チームが適用すべき「除外」(運用対象からの除外=ネガティブ・スクリーニング)基準、議決権行使の共通フレームワーク、ESGデータの取得とポートフォリオ特性の測定のための共通インフラが含まれます。2つ目の柱は自律性です。これらのESG原則を実践する責任は、当社全体の個々のメンバーにあります。

ESGの責任を運用チームだけでなく、リスク管理、コンプライアンス、レポート、マーケティング、人事、法務にも組み込むことで、最大限のエンゲージメントと効果的なESG統合を目指しています。

このアプローチは、効率と効果を高め、最適なりソース配分を可能にすると信じています。これは、年々増加する責任投資とスチュワードシップへの取り組みと知識の高まりによって証明されています。より堅固なESG統合、ESGチームと運用チーム間の調整と連携の向上、アクティブ・オーナーシップ活動における高品質なエンゲージメントの取り組み、チーム間の関連情報のより良い連携が達成されています。

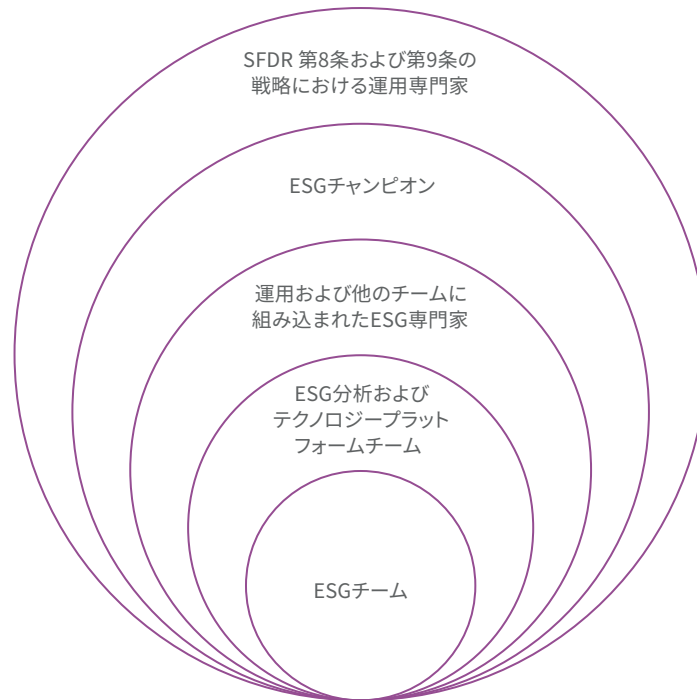
私たちの組織

ピクテ・アセット・マネジメントのいくつかのチームは、責任投資の戦略の実施に重要な役割を果たしています。全体で、80人以上がESG関連の責任を負っています。

ESGチーム

ESGチームはジュネーブとロンドンに拠点を置き、運用チームの大多数と共に当社の責任投資の取り組みの中心にあります。ESGチームは、平均14年のESG経験を持つ7人のスペシャリストで構成されており、政策と規制、データ管理、アクティブ・オーナーシップ、気候変動やコーポレート・ガバナンスなどの問題に関する専門家が含まれます。当チームは、ピクテ・アセット・マネジメントの共同CEOに直接レポートします。

ESG関連の担当者は80人以上



出所：ピクテ・アセット・マネジメント。データは2024年1月18日現在のものです。説明目的のためにのみ使用されています。

ESGチームの担当範囲には以下が含まれます：

1. 責任投資の方針と戦略の明確化と実施の主導
2. 運用チーム、営業およびサポート部門に対するESG問題の専門知識に関する中心的な役割
3. エンゲージメントおよび議決権行使の実施支援
4. ESG専門家およびチャンピオンのネットワークの調整
5. ピクテ・グループおよび他の事業部門との主要な連絡窓口としての役割

ESGチーム以外にも、運用チームや運用管理、ビジネスリスク、コンプライアンス、レポート、マーケティング、法務などのサポート機能に組み込まれた20人以上のESG専門家がいます。これらの専門家は、日々の業務で必要とされるESGに関する深い専門知識を持っています。

また、40人以上のESGチャンピオンのネットワークがあり、各チーム内でのESG問題に関する緊密な調整とコミュニケーションを確保し、ESGチームにフィードバックを提供します。

さらに、運用担当者やアナリストは、リサーチ、運用、ポートフォリオのモニタリング、アクティブ・オーナーシップ活動にESG要素を統合する責任を負っています。EUの持続可能な金融開示規制(SFDR)に基づく第8条または第9条に分類されるファンドを運用する運用担当者にとって、サステナビリティの考慮はリサーチ・プロセスおよび投資判断の重要な部分です。

ピクテ・アセット・マネジメントのESGチーム

名前	役職	金融セクター 経験(年)	ESG業界 経験(年)	現職開始日
エリック・ボ レマンズ	ESGチーム責 任者	22	31	2017年1月2日
アレクサンド ラ・マラー	シニアESGス ペシャリスト	18	6	2018年2月1日
フィリップ・ ガル	シニアエンゲ ージメントス ペシャリスト	5	20	2020年9月1日
ジェームズ・ アップトン	シニアコーポ レートガバナ ンススペシャ リスト	2	19	2021年8月23日
ファン・サラ ザール	シニアエンゲ ージメントス ペシャリスト	24	16	2021年12月1日
ファイセル・ サイード	ESGスペシャ リスト	10	8	2022年2月1日
タラ・ウィグ ル	ESGチームメ ンバー	2	2	2021年9月1日

出所:ピクテ・アセット・マネジメント、2023/12/31

監督機関

いくつかの機関が当社のESGの実践を監督しています。これらの機関は、メンバーシップ、専門知識、定期報告、およびコミュニケーションの流れにおいてかなりの重複があり、リソースの配分、監督、および説明責任を効果的に果たすための基盤を提供しています。

監督機関

ピクテ・グループ	グループ・スチュワー ドシップおよびサステ ナビリティ・ボード (GSSB)	GSSBは、マネージングパートナーにレポーティングし、四半期ごとに会合を開き、スチュワードシップおよびサステナビリティ戦略を推進および監督するピクテの最高監督機関です。GSSBはマネージングパートナーのロゴン・ラムゼイが議長を務め、他の2人のマネージングパートナーおよび4つの事業部門(ピクテ・アセットマネジメント、ピクテ・ウェルスマネジメント、ピクテ・アセットサービス、ピクテ・オルタナティブアドバイザーズ)の関連するシニアクラスの代表者で構成されています。このアプローチを選んだのは、サステナビリティとスチュワードシップが効果的であるためには、組織のトップから支援され推進される必要があると信じているからです。
	ESGリスクフォーラム	ピクテのリスクに関する方針およびリスク管理フレームワークにESGリスクの考慮を組み込む任務を負っています。第一線および第二線の防御(ESGチーム、運用リスクおよびグループトップマネジメント)の代表者で構成され、フォーラムの主な目的には、(1) ESGの主要リスク指標(KRI)の設計および展開と関連するグループのリスク許容レベルの定義、(2) ピクテの主要なビジネス活動にマッピングされたサステナビリティ関連リスクに関する内部統制システムの強化が含まれます。
	取締役会	責任投資を含む、企業の全体的な方向性と戦略を監督します。
ピクテ・アセット・マネジメント	執行委員会	主要部門を代表する13人の委員会メンバーが、当社を効率的に運営するために必要なすべての事項を決定し、戦略および一般方針を決定および承認し、年次財務諸表を承認し、適切なシステムおよびコントロールが整備されていることを確認する責任を負います。執行委員会の任務の一環として、ピクテ・アセット・マネジメントの責任投資方針および戦略を決定および承認し、さまざまな委員会を通じてその実施を監督します。
	運用管理委員会	スチュワードシップに関連する横断的な事項に焦点を当て、運用管理および取引活動の日常的な機能管理を監督します。
	リスク委員会	当社のリスク管理フレームワークの適切性を確保し、リスク・プロファイルをレビューし、市場全体およびシステムミック・リスクの主要なトレンドを評価します。
	規制委員会	特に進展しつつあるESGに関する規制の動向を追跡し、優先事項および対応プロセスを定義します。
	ディストリビューション委員会	マーケティングおよびディストリビューション活動のグローバルでの展開を調整します。
	プロダクト戦略委員会	当社のプロダクト提供に関する戦略的決定を行い、プロダクトの分析結果をレビューし、プロダクトの追加、見直し、または閉鎖を決定します。また、特定の戦略やその提供の一部に関する戦略的な議論も行います。

ESGデータ

ピクテ・アセット・マネジメントは、当社全体を統合してアクティブ・オーナーシップ活動を支援するために、ESGデータの専門プロバイダーを選定しています。これらのサービスプロバイダーは、GSSB内の専任委員会であるピクテ・グループESGデータ委員会によって監督される厳格なデューデリジェンスを受けます。この専任委員会は外部ESGデータの調達および使用の承認および監督に加えて、社内ESGデータインフラの開発および年間ESGデータ予算の承認および監督も行います。

2つの専門チームが、当社全体でのESGデータの管理、使用、および普及をサポートしています：

ESGアナリティクスチーム

このチームは、ESGデータの品質と管理を確保し、運用チームと協力して運用プロセスにESG指標を組み込みます。これにより、ポートフォリオ構築、リスク分析、規制に対応した報告、および顧客への報告がサポートされます。

ESGポータルチーム

このチームは、ESGデータに簡単にアクセスできるようにし、中央データリポジトリを整え、当社全体およびピクテ・グループ全体でさまざまな情報システムを通じて保存および普及を担当します。

新規および既存のESGデータ・プロバイダーのデータおよびリサーチに関するデューデリジェンスには、一般的に、内容および方法論の批判的レビュー、データの品質評価、適切なカバレッジの確認、および同業他社との比較検討が含まれます。

主要なESGデータプロバイダー

リサーチプロバイダー	分野
CFRA	会計に関する不正等
FactSet Revere Business Industry Classification System (RBICS)	企業を提供する製品およびサービスに基づいてボトムアップアプローチで詳細に分類。RBICS収益は環境および社会的影響を定義するために使用されます。
Four Twenty Seven	物理的気候変動リスク
HOLT	財務業績
ISS	コーポレートガバナンスおよび議決権行使に関するリサーチ
MSCI ESG	ESG関連の問題点および規範についてのスクリーニング
Rep Risk	ESGに関連した問題
Sustainalytics	ESGリサーチおよび評価、ESGの問題点、企業エンゲージメント、事業活動に基づいたスクリーニング
Verisk Maplecroft	カントリー・リスク分析

出所：ピクテ・アセット・マネジメント、2023/12/31

上記に加えて、科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi) のデータを使用して、運用先企業がどのような目標を設定し、それに向けてどのように進捗しているかを監視しています。また、ハイイールド債発行体には Lucror Analytics、アジアの発行体には Miotech のデータを使用しています。

外部機関によるESGデータおよびリサーチは、社内のITインフラストラクチャーに組み込まれており、独自のポートフォリオ管理システムおよび専用のESGポータルを含み、さまざまなチームが直接アクセスできるようになっています。

ESGポータルは、ピクテ全体で関連するすべてのESGデータを検索、分析、および抽出するためのプラットフォームです。上場株式、企業およびソブリンなど債券の発行体をカバーしています。ESGポータルは、ボトムアップリサーチ、投資判断、およびアクティブ・オーナーシップ活動をサポートするために、重要な企業およびソブリンのリスクと機会に関する共通の見解をユーザーが共有できるようにします。また、運用資産のESG特性に関する透明性と開示を向上させるための重要な手段でもあります。

ポータル内のデータは、独自のESGスコアカードにまとめられ、情報を集約および視覚化し、幅広いESG指標をより効果的にフラグ、ハイライト、および追跡できるようにします。

新しいデータポイントの収集、より良いデータの可視化の考案、そして異なる種類のESGデータ間の関連性を深く理解する機会を模索しています。

トレーニング

革新的なツールは、運用チームがそれらの重要性を日常業務において理解して初めて、その潜在能力を発揮します。このため、私たちはスタッフがESGの技術スキルと関連する専門資格を社内外で取得することを支援し奨励しています。2023年には、定期的な内部セッション、オンデマンドで利用可能な包括的なトレーニング・ビデオ・プログラム、ピクテのリーダー向けのサステナビリティ・マスタークラス、全従業員向けの気候と生物多様性ワークショップを通じて、スチュワードシップ・トレーニングを強化しました。

これまでに、85名の従業員がChartered Financial Analyst (CFA) InstituteのCertificate in ESG Investingを取得し、6名がCFA Climate Change Certificateを取得し、2名がサステナビリティ会計基準審議会(SASB)のFundamentals of Sustainability Accounting Credentialを取得しました。

私たちはCFA協会と密接な関係を持ち、CFA Climate Change Certificateや最近ではCFA Impact Investing Certificateのパイロット・プログラムに参加しています。また、新しいトレーニング・コースや証明書についてのフィードバックも提供しています。

定期的な内部トレーニングセッション

運用チームは、ESGおよび人事チームが主催する定期的な社内トレーニング・セッションに参加しています。コーポレート・ガバナンス、議決権行使、企業の不祥事などの問題行動、グリーン・エコノミー、気候変動の物理的影響など、特定のトピックに関するESGの専門知識を向上させるための包括的なプログラムを確立しています。2023年には、異なるESGトピックに関する13の全社トレーニング・セッションを提供し、合計344名の従業員が参加しました⁷。また、個別の運用チーム向けに、より具体的なESG問題に関する小規模なトレーニングも実施しました。

ピクテのリーダー向けのサステナビリティ・マスタークラス

2023年には、IMD(国際経営開発研究所)、ローザンヌ大学経済学部、ローザンヌのスイス連邦工科大学とのコラボレーションである **Enterprise for Society** と提携し、ピクテのトップリーダーの間で重要なサステナビリティのトピックに関する認識を高め、深めるためのカリキュラムを設計しました。トピックには、気候科学や地球の限界を超えた場合のマクロ経済的影響が含まれます。2023年には2つのグループが1日ワークショップに参加し、2024年にはシニアリーダーおよび取締役全員の100%完了を目指して継続的な展開が計画されています。

全従業員向けの気候と生物多様性ワークショップ

私たちは、課題を理解することから始めなければ、効果的に対処することはできません。気候と生物多様性ワークショップは、気候変動と生物多様性の基本的な科学を解明するためのアクセスしやすくインタラクティブなワークショップを提供します。これらのワークショップを全従業員に提供することで、知識を通じて行動を促進することを目指しています。

インセンティブ

私たちは、個人の報酬をクライアントの利益およびビジネスの長期的なパフォーマンスと一致させる報酬に関する方針を持っています。ピクテのマネージングパートナーは、すべての報酬に関する方針を監督し、報酬決定の監督を行います。

⁷ 出所:ピクテ・アセット・マネジメント 2023年12月

異なる報酬要素と繰り延べ支払いの慎重な組み合わせにより、個人の報酬が時間をかけて十分に安定し、責任あるリスクテイクと持続可能なパフォーマンスの提供を促進します。個人の総報酬は通常、固定給、業績連動ボーナス、ピクテ・パーツ(グループの業績に連動する)、および主要なシニア・エグゼクティブ向けの長期インセンティブ・プラン・ユニット(ピクテ・アセット・マネジメントの長期成長と継続的な成功に連動)で構成されます。

業績連動賞与

業績連動賞与は、個人およびチームのパフォーマンスについて動機付け、報酬を支払い、個人の報酬をクライアントの利益、部門の目標および成果と一致させます。これにより、運用担当者の報酬を顧客に提供する運用パフォーマンスに直接リンクします。

可能な限り、バランス・スコアカード(BSC)を使用して、量的および定性的な業績目標を設定し、スチュワードシップに関連する目標(例: ESG統合およびエンゲージメント)やボーナス・ターゲットを含めます。ESGまたはサステナブル・テーマのファンドに関与する運用担当者およびアナリストには、ESGに関する考慮事項の重み付けが大きくなります。運用担当者にとって、BSCの主要な要素は、1年、3年、5年のリスク調整後の運用パフォーマンスです。

私たちは、アジアの異なる地域からの
学生チームを引き付けた

“将来の運用大学 競技会2023”

を初めて開催しました。

アジアの

5

つの異なる場所から集まった

250

のチームからなる、

700

人以上の学生が参加しました。

参加者は、長期的な成長見込みのあるアジアの上場グリーン企業を選定し分析するテーマ株式ポートフォリオマネージャーの役割を担いました。

出所: ピクテ・アセット・マネジメント、
2023年12月31日



アラスカオーシャン漁船

アラスカオーシャン漁船は、500メートルの長さのネットを大陸棚の縁に沿って曳航し、65トンのシロガネダラを捕獲しています。全長114メートルのC/Pアラスカオーシャンは、米国最大の漁船兼加工

船であり、1日あたり200トンの冷凍/フィレ製品と30トンの魚粉を引き上げます。船上の加工クルーは、1時間あたり約30トンの魚の頭を落とし、内臓を取り、フィレにし、急速冷凍し、これによりマクドナルドの「フィレ・オ・フィッシュ」サンドイッチ

などの製品用のフィッシュ・スティックに変えます。船には、持続可能な漁獲を確保するために2名の米国政府の監視員が乗船しています。



この船は、オレゴン州の海岸から約30
マイル離れた大陸棚の縁近くで、200ファ
ゾムのネットを曳航しています。

オレゴン州沖 2016年5月16日



第3章

エンゲージメント

株式および債券のアクティブ・マネージャーとして、発行体に対する投資家の力を活用してポジティブな変化を促すことが、クライアントのためにより良い長期的な投資判断を行い、持続可能な資本主義の姿を形成するのに役立つと信じています。

エンゲージメント・プログラムを通じて、投資先企業に対し、長期的な株主価値の創造に重要なESG(環境・社会・ガバナンス)実践とパフォーマンスの向上を促し、環境や社会へのネガティブな影響を軽減しつつ、ポジティブな影響を強化することを目指しています。また、政策立案者や標準ルールの策定者とも協力し、サステナビリティの課題に対処し、金融市場の安定を促進する政策を提唱しています。

私たちは、ロングオンリーでアクティブ運用する株式および社債、ソブリン債に対してエンゲージメントを行っています。マルチアセット戦略は、株式および債券チームによるエンゲージメントおよび投票活動の恩恵を受けています。さらに、パッシブ株式運用チームも全社的なエンゲージメント活動を定期的にサポートしています。

私たちのエンゲージメントへのアプローチは、管理下にあるすべての株式および債券口座およびファンドにおいて概ね一貫していますが、若干の違いがある場合もあります。ESG統合と同様に、株式発行体との対話はダウンサイドリスクとアップサイドポテンシャルの両方に触れることができますが、債券発行体との対話ではダウンサイドリスク管理に焦点を当てています。

必要に応じて、企業の規模やESG問題を管理・開示するためのリソースの規模、そしてその所在地に応じて、企業へのエンゲージメントを調整します。例えば、新興市場の企業に対しては、現地のビジネスおよび規制環境や文化に基づいてエンゲージメントアプローチを変更する場合があります。

エンゲージメントの優先順位付けと選定

ESG統合への私たちの体系的なアプローチは、運用チームがエンゲージメントの対象となる企業を特定し、優先順位を付けるのに役立ちます。優先順位は通常、以下のいずれかまたは複数の要因によって決定されます：

- 重要なESGリスクと機会へのエクスポージャーの度合いと、それらを管理する企業の手法
- 重要なESG論争への関与とその対応
- 企業のサステナビリティへの取り組みの成果の性質と範囲
- 投資先の戦略的な取り組みの性質やその規模の程度

“

優れたサステナビリティ評価を
得ている企業だけが
重要なではありません。
改善の余地がある企業も、
世界に違いをもたらすだけでなく、
魅力的なリターンを生み出す
可能性があります。

”

エフゲニア・モロトバ
シニア・インベストメント・マネージャー



ほとんどのエンゲージメント機会は、運用チームによってボトムアップで特定されます。運用チームが企業のESG実践やパフォーマンスに関して懸念や疑問があると考えられる場合、より多くの情報を求め、深い理解を得て、必要に応じて実践の変更を求めることができます。

エンゲージメントの成果をさらに調整し、影響を最大化するために、グループ・エンゲージメント・フォーカス(GEF)フレームワークを開発しました。これは、気候、水、栄養、長期的思考の4つの主要テーマに焦点を当てたトップダウンの全社的なエンゲージメント・プログラムです。各テーマの下に、より具体的なアングルを設定し、エンゲージメントがより良くなることを目指しています。

ピクテグループのエンゲージメント・プログラム

テーマ	環境		社会	ガバナンス
	気候	水	栄養	長期的思考
アングル	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素社会への移行 持続可能な森林 	<ul style="list-style-type: none"> 水の保護 水質 	<ul style="list-style-type: none"> より健康的な食品 生物多様性 	<ul style="list-style-type: none"> 長期的なパフォーマンス文化 人材開発と定着

GEFフレームワークには、ギャンブル、化石燃料、タバコなどの有害または論争的となる活動に関与する企業や、国連グローバルコンパクト原則やOECD多国籍企業ガイドラインに違反している企業も含まれます。

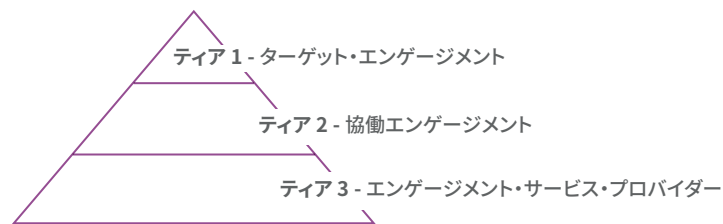
ESGチームは、GEFフレームワークの実施を全社的に監督しています。フレームワークに基づき、関連する運用チームからの洞察を得て、4つの主要分野においてリスクと機会が大きく、そしてそれらの管理において改善の余地がある約60社の企業リストを特定しました。ESGチームは、各アングルに対するエンゲージメントガイドラインも策定し、運用チームがエンゲージメントの要求事項と目標を策定することを支援しています。GEFターゲットリストは常に監督されており、進行中のエンゲージメントで達成された進捗などを考慮して、ケースバイケースで更新を行っています。

現在、GEFフレームワークの詳細なレビューを行っており、テーマ、アングル、対象企業リストに変更が生じる可能性があります。変更が生じる場合は、来年の報告書でご報告いたします。

エンゲージメントの階層(ティア)

発行体とのエンゲージメントは、ターゲットを絞った社内主導のディスカッション(ティア1)、積極的に参加する共同投資家イニシアチブ(ティア2)、および第三者のエンゲージメントサービス(ティア3)を組み合わせで行います。企業とのやり取りがエンゲージメントと見なされるためには、明確で測定可能な目標を発行体に伝え、理想的には事前に定義された時間軸を設定する必要があります。

企業エンゲージメントへの階層的アプローチ



出所:ピクテ・アセット・マネジメント
2023年12月

ティア1: 一対一のエンゲージメント

ピクテ・アセット・マネジメントが主導するエンゲージメントは、投資先企業との一対一の定期的な対話を伴い、投資先企業の戦略的パートナーとなることを目指します。やり取りの頻度は、各エンゲージメントの状況、企業代表者の都合、およびエンゲージメントへの意欲に応じて異なります。対話は通常、対面の会議やビデオ会議、電話、書面によるコミュニケーションを組み合わせで行われます。

ティア2: 協働エンゲージメント

他の投資家との協働エンゲージメントに参加することが、私たちの2番目のアプローチです。個別に行動するよりも集団で行動する方が良い場合があることを認識しており、協調は影響力を高め、専門知識を構築し、エンゲージメントプロセスの効率を向上させることができます。

協働エンゲージメント・イニシアチブは、ピクテ・グループ全体のESGチーム(関連する運用チームと連携して)によってケースバイケースでレビューされ、目標がピクテの方針と一致していることを確認します。新しい協働イニシアチブにコミットする前に、GEFテーマおよびその他のトピックへの関連性、エンゲージメントの方法、関連するパートナーの信頼性、および規制上の影響(協調行動を含む)を評価します。

協働エンゲージメント・イニシアチブへの参加

影響力を最大化すると共に規模の経済を追求し、リソースと専門知識を蓄積するために、複数の協働エンゲージメント・イニシアチブに参加しています。2023年末時点で、以下のイニシアチブに参加しています：

協働エンゲージメント・イニシアチブへの参加

イニシアチブ	主要課題	目標	ピクテの活動*
Climate Action 100+	気候変動	世界の166の最大の企業温室効果ガス排出者が気候変動に対する必要な行動を取ることを促進する	サポート
Net Zero Engagement Initiative	気候変動	107のフォーカス企業全体で企業のネットゼロ移行計画の開発を推進する	サポート
IIGCC Banks Engagement	気候変動	アジア、ヨーロッパ、北米の20の銀行とエンゲージし、ネットゼロ移行計画の開発または強化を促す	リード
Ceres Valuing Water Finance	水	高い水フットプリントを持つ72の企業に対し、水を財務リスクとして評価し、このリスクに対処し、水システムをより良く保護するための変革を促す	リード
Nature Action 100	生物多様性	100の企業に対し、2030年までに自然と生物多様性の損失を逆転させるためのより大きな野心と行動を促す	サポート
Collective engagement on plastics	汚染と廃棄物	消費財セクターの30の企業に対し、プラスチック汚染危機に対処するためのより野心的な目標を設定し、より強力な行動を取るよう促す	リード プラスチックに関する投資家声明に署名
ATNI Investors in Nutrition and Health	栄養	世界のトップ25の食品企業のコミットメント、実践、および栄養に関する開示に大きな変化を促す	サポート 栄養、食事、および健康に関する投資家の期待に署名
Collective Impact Coalition for Ethical AI	倫理的AI	200のテクノロジー企業に対し、倫理的AI開発と適用の原則を遵守するコミットメントを開示するよう求める	リード 倫理的AIに関する投資家声明に署名
FAIRR	抗菌剤耐性 (AMR)	動物製薬企業のサプライチェーン全体でAMRリスクに対処するアプローチについての開示と明確化を促す	参加者
	労働基準	7つの食肉加工企業に対し、健康と安全、公正な労働条件、労働者の代表に関する実践を改善するよう促す	参加者
	タンパク質の多様化	20のグローバル食品メーカーおよび小売業者に対し、タンパク質の多様化を統合するよう求める。気候戦略におけるタンパク質の多様化資源を配分し、タンパク質ポートフォリオを多様化させ、栄養と持続可能性の属性を向上させる。	参加者
	シーフードのトレーサビリティ	アジアの7つのシーフード企業に対し、トレーサビリティの取り組みをさらに強化し、設定された目標に対する進捗を促進するよう奨励する。	参加者
	持続可能な養殖	世界の8大サーモン養殖企業に対し、魚の飼料成分の多様化に向けた科学的アプローチを開発するよう奨励する。	参加者

* 私たちは、イニシアチブが求める特定の役割に応じてリード投資家またはサポート投資家として協働エンゲージメントに関与します。
出所: ピクテ・アセット・マネジメント、2023年12月

以下に、代表的なイニシアチブの進捗状況や成果に関する詳細と洞察を示します。

Collective engagement on plastics

持続可能な投資のためのオランダ投資家協会(VBDO)が主導するこの協働イニシアチブは、2023年に開始され、消費財業界の約30社と連携して、プラスチック危機に対するより急進的なアプローチを求めています。企業に対して、材料消費の大幅な削減、使い捨て包装の排除、再利用可能な包装システムの拡大などを要求しています。私たちは、健康と衛生の企業であるレキット・ベンキーザーとのエンゲージメントをリードし、ヘンケル、アホールド・デレーズ、ロリアル、コルゲート・パルモリーブとのエンゲージメントをサポートしました。すべての企業がプラスチック問題に対する迅速な行動の必要性を認識しており、私たちのエンゲージメント目標に対応する戦略を掲げています。しかし、私たちのエンゲージメントと広範な連合のエンゲージメントから明らかになったのは、消費財企業の戦略だけではプラスチック廃棄物問題を解決できないということです。規制当局、消費者機関、プラスチック製造業者、廃棄物管理会社など、複数のステークホルダーが介入するアプローチが必要です。対応策には、代替材料に関する研究開発の強化、消費パターンと意識の変化、廃棄物管理の刷新、リサイクルのための新技術、そして最終的には新しい成長モデルが含まれます。この文脈で、ピクテはVBDOが高い野心連合(HAC)政府に送ったレター⁸に署名しました。この手紙は、HACに対し、強力で効果的な法的拘束力のあるグローバルプラスチック条約(GPT)⁹を維持するよう求めています。

ATNI Investors in Nutrition and Health

2021年から2023年にかけて実施されたこの協働エンゲージメント・イニシアチブは、業界の慣行を変えるのに役立ちました。対象となった25社のうち23社が、健康食品の提供を改善するための3つの重要な分野で行動を起こしました。1) 健康の定義：ネスレを含むいくつかの企業が、自社の「健康」の定義を見直し・公表し、その定義を既存の政府承認の栄養プロファイリングモデルと比較することを約束しました。2) ポートフォリオの健康度の開示：いくつかの企業が、健康製品から得られるビジネスの割合を公表することを約束しました。3) 負の栄養素の削減目標：ダノンやその他のいくつかの企業が、製品の糖分、塩分、脂肪の削減目標に対する進捗を更新し、公表することを約束しました。

8 <https://www.vbdo.nl/en/2023/11/investors-callfor-global-binding-regulations-on-plastic/>

9 2022年3月、約60の国連加盟国が連合を結成し、高い野心連合(HAC)と名付けられました。そして、国連環境会議でプラスチック汚染を終わらせ、2024年までに国際的に法的拘束力のある合意を形成するという歴史的な決議を支持しました。

栄養分野のステewardシップ

栄養イニシアチブへのアクセス

栄養不良は、世界中の個人、コミュニティ、経済の発展を妨げます。栄養不良には、栄養不足と肥満の両方が含まれ、世界的に主要な死因のひとつであり、障害の主要な原因です。これは人間の健康だけでなく、世界経済にも大きな負担をかけます。2020年のチャタムハウスの報告によると、低・中所得国の企業は、栄養不良に関連する生産性の低下により、年間1,300億ドルから8,500億ドルの損失を被っており、これは、これらの国々の合計GDPの0.4%から2.9%に相当します¹⁰。

ピクテでは、栄養不良の経済的負担を認識しています。私たちは10年以上にわたり、栄養のテーマに取り組んできました。ピクテのテーマ株のニュートリション運用戦略は、食物連鎖全体で栄養価を最大化する企業に投資しています。また、栄養をエンゲージメントのテーマのひとつとして選び、食品業界のピクテの投資先企業にエンゲージメントを行い、栄養不良の解決に向けた迅速な行動を求めています。最後に、ピクテ財団は、食事、微量栄養素、教育を提供することで問題に直接取り組む組織や、栄養不良と良好な栄養へのアクセスに関する研究を支援しています。

また、当財団は栄養へのアクセスイニシアチブ(ATNI)と提携し、栄養不良との戦いに役立つ2つの研究プロジェクトに資金を提供しています。このパートナーシップを通じて、私たちの投資とエンゲージメントのアプローチを強化することも期待しています。

¹⁰ <https://www.chathamhouse.org/sites/default/files/07-08-business-case-investment-nutrition-wellesley-et-al.pdf>

ひとつのプロジェクトは、健康食品製品の定義の進展を促進することを目的としています。グローバルに統一された「健康」の定義が確立されることで、投資家や他のステークホルダー（政策立案者を含む）が食品企業の健康事業に対するコミットメントを評価し、比較するのに役立ちます。最終的には、企業が健康的な食事を奨励し、あらゆる形態の栄養不良に対処する責任を果たすよう促すことができます。もうひとつのプロジェクトは、6か月から36か月までの乳幼児向けの補完食品を提供する6つの主要メーカーの製品を、2022年の世界保健機関（WHO）の栄養プロファイルとプロモーションモデルを使用して評価します。対象企業には、ダノン、クラフトハイツ、ネスレが含まれ、これら3社は世界の補完食品販売の約30%を占めています。この研究の主な目的は、乳幼児食品が栄養とラベル表示のベストプラクティス基準を満たしているかどうかを評価し、この情報を業界の変革に役立てることです。投資家として、これは企業の実践を評価し、その後のエンゲージメントに役立ちます。

“パッケージ食品の栄養品質の
測定にはギャップがあり、
これは投資家が資本配分の決定や
エンゲージメント活動に役立つ
ツールとなる可能性が
あります。”



メイサ・アル・ミダニ
シニア・インベストメント・マネージャー

Collective Impact Coalition for Ethical AI

世界ベンチマーキングアライアンスによって立ち上げられたこの連合は、2022年に30以上の機関投資家によって形成され、世界中のテクノロジー企業に対して倫理的なAI方針と実践の採用を推進しています。2023年9月時点で、モニタリング対象の200社のうち52社(26%)が倫理的AI原則を採用しており、前年の33社から増加しています。これは良い傾向ですが、大多数のテクノロジー企業は依然として倫理的AI原則を欠いており、AIガバナンスの進展は不十分です¹¹。連合の参加者として、私たちはドイツの主要半導体メーカーであるインフィニオン・テクノロジーズとのエンゲージメントをリードしました。責任あるAIの公的宣言を強化するためのアイデアを議論し、生成AIに関するガイドラインを組み込み、責任あるAIコミットメントの実施がどのようにモニタリングされているかを開示することを提案しました。また、連合のメンバーとしての学びを活かし、アリババと Tencent と個別にAIガバナンスに関する問題についてエンゲージメントを行いました。連合が次のフェーズに進む中で、引き続き参加を継続することを楽しみにしています。

第三者エンゲージメント

私たちのエンゲージメント・サービス・プロバイダーであるモーニングスター・サステナリティクスが私たちに代わって実施するエンゲージメントです。

グローバル・スタンダード・エンゲージメント

このプログラムは、国際基準(例えば、国連グローバルコンパクト)に重大かつ体系的に違反する企業とエンゲージメントを行い、問題を解決し、再発を防ぐことで、評判と規制リスクの管理をサポートします。2023年、モーニングスター・サステナリティクスは、9件のエンゲージメントが成功裏に解決されたと報告しました¹²。これにはジョンソン・エンド・ジョンソンが含まれます。過去数年間にわたり、製品の品質と安全管理において一貫した改善を示し、新たに重大な製品品質や安全問題が発生していない企業や、会計不正のリスクを低減し、不正確な財務報告を排除するための確固たる措置を講じた東芝株式会社などが挙げられます。

生成AI市場は、2022年のわずか
400億ドルから、今後10年間で

1.3

兆ドルに成長すると予測されています。

出所:ブルームバーグ・インテリジェンス、2023年6月。

11 このキャンペーンの進捗に関する追加情報については、2023年の進捗報告書をご参照ください。報告書は以下のURLで入手できます。https://assets.worldbenchmarkingalliance.org/app/uploads/2023/09/Digital-CIC-2023-Progress_Report.pdf

12 Global Standards Engagement 2023 Annual Report, Morningstar Sustainability, January 2024

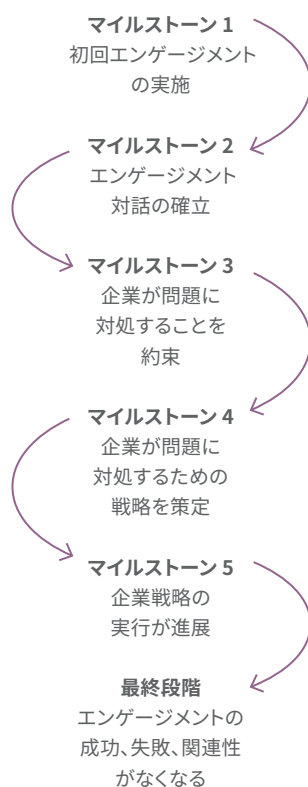


目標設定と追跡

当社のティア1およびティア2のエンゲージメント活動には、運用チームが具体的で理想的な測定可能な目標を設定し、その目標が達成されるための事前に定義された期間を設けることが求められます。この期間内にエンゲージメント目標に向けた進展が見られない場合、運用チームは期間の延長、エンゲージメントのエスカレーション、または投資ケースの再評価などの選択肢を検討します。

私たちはエンゲージメントが一直線に進むことは少ないと認識していますが、エンゲージメント活動は以下の5つのマイルストーンと最終段階に従って記録および報告されます：

エンゲージメントの追跡



当社は、すべてのエンゲージメント活動と目標を専用のリサーチ管理プラットフォームに集中して記録しています。このプラットフォームは、投資およびESGチームがエンゲージメント活動と目標を記録および追跡するための構造化されたシステムです。プラットフォームは、クライアントへのエンゲージメント活動の報告の基盤となります。ESGチームはすべてのエンゲージメントのデータをモニタリングし、全体の品質、正確性、一貫性を確保するために頻繁にチェックを行います。

スチュワードシップと 投資意思決定

以下の例は、エンゲージメント活動を通じて収集された情報がどのように投資意思決定に影響を与えたかを示しています。

あるエンジニアリングおよび建設サービス会社とのエンゲージメントでは、環境および社会に悪影響を与える活動の売却を加速させることを目指しました。潜在的なスピノフのタイミングとアプローチを理解することに焦点を当てましたが、会社からは十分かつ明確な完全撤退の確約が得られませんでした。そのため、ピクテはその会社への投資を見送りました。問題のある活動がスピノフされた後に再評価する予定です。

ある製薬会社とのエンゲージメントは、その業績と戦略的製品決定に対する懸念から始まりました。特に、毒性問題に直面した製品に多大なりソースを割り当てたことを問題視しました。クライアントや投資家とのコミュニケーションも不十分で、懸念がさらに深まりました。経営陣に対しこれらの問題を繰り返し提起しましたが、改善が見られなかったため、その会社への投資を終了しました。経営陣が直面する課題を効果的に乗り越える能力に確信が持てなくなったためです。

ある発電会社との数年間にわたるエンゲージメントでは、老朽化または故障したインフラが原因で多数の火災が発生し、重大な責任が生じたことが問題でした。2023年には、経営陣が引き続き火災リスクに対処する努力を強化していることが確認されました。具体的には、火災リスクを管理するための電力停止の拡大、地下化計画の明確な定義、火災安全統計に関するデータの透明性と開示の改善が行われました。これらの措置により、ピクテの評価が向上し、いくつかの投資ポートフォリオにおける同社の目標ウェイトが増加しました。

体系化されたエンゲージメントに加えて、毎年、特定の目標や測定可能なエンゲージメントの目標を含まないESGのトピックについて発行体と複数回の対話を行っています。これらの対話はリサーチ管理プラットフォームに記録されていますが、エンゲージメントとしてはカウントしていません。

エスカレーションのアプローチ

典型的なエンゲージメントでは、課題が解決されるまでに、通常、様々なやり取りが必要です。当初のエンゲージメントが満足のいく結果につながらなかった場合、換言すると、ピクテのエンゲージメントの目標が達成されなかった場合や企業の対応が得られなかった場合には、エスカレーションの手段(エスカレーション・ツール)を使って、強硬策を講じることも可能です。

エンゲージメントが行き詰った場合には、ESGチームと関連する運用チームが、エンゲージメントの進捗状況やエスカレーションの選択肢について議論を交わします。エスカレーションを行うには、社内の承認手続きを踏む必要があります、その手段には以下が含まれます：

- 企業の上級役員や取締役等、上層部に直接懸念を表明する
- 支配的な地位の株主がいる会社の場合は、支配株主と直接連携する
- 投資家による協働エンゲージメントを構築する、または既存の協働エンゲージメントに参加する
- 株主総会で会社提案に反対票を投じる
- 公式声明を発表する、或いは年次株主総会の場で質問する
- 株主提案の提出を支持する

“エンゲージメントと見なされるためには、
明確で測定可能な目標が必要です。
すべての定期的なやり取りや
監視のやり取りを
エンゲージメントとは見なしません。”



ジュアン・サラザール
シニア・エンゲージメント・スペシャリスト

エスカレーション・ツールを使い果たしても、また、短期、中期、長期のいずれの時間軸で見ても、経営陣が、重要なESG課題に対処するために適切な措置を講じているかどうかは納得できない場合には、投資案件を見直し、その結果、保有株式を一部または全て売却することがあります。エスカレーションには、資産クラスや地域市場にかかわらず、一貫したアプローチを採用しています。

エンゲージメント活動¹³

過去2年間、当社はティア1およびティア2のエンゲージメント活動を増加させ、主に第三者(ティア3)と協力するのではなく、より積極的な役割を果たすことを選びました。2023年には、ティア1およびティア2のエンゲージメントが全エンゲージメント目標の75%以上を占め、2022年の66%および2021年の38%から増加しました。

2023年には、392社と合計633の個別エンゲージメント目標に取り組みました。以下は、2023年末時点でのエンゲージメント目標のステータスの詳細です。

エンゲージメントのステータス	
継続中のエンゲージメント	567
成功したエンゲージメント	29
失敗したエンゲージメント	13
無関係となったエンゲージメント (例：問題が無関係になった、発行体からの撤退)	24
合計	633

当社のエンゲージメント目標は、多様なESG問題と多くの地域にわたるターゲット企業を網羅しています。2023年のESGトピック、地理、セクター、企業別のエンゲージメント統計の詳細については、「Additional information」の表を参照してください。

¹³ エンゲージメントの数字の出所:ピクテ・アセット・マネジメント、モーニングスターサステナリティクス、2023年12月

図1
ESG課題別のエンゲージメント目標の内訳

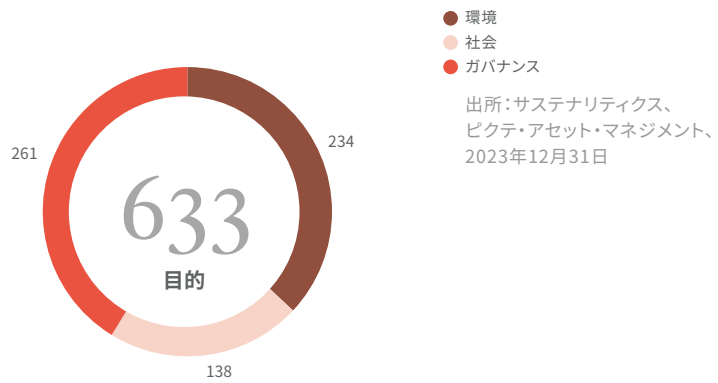
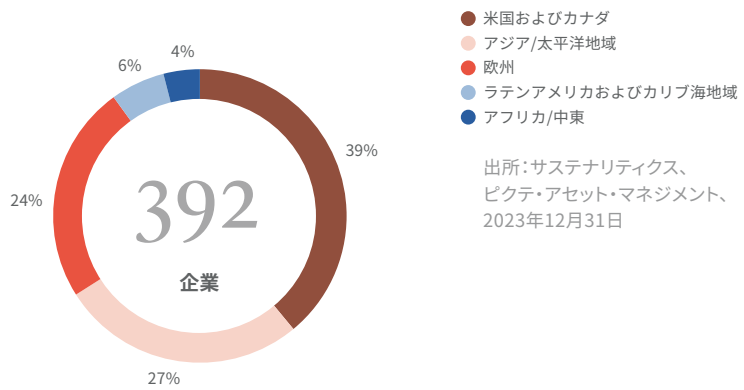


図2
地域別のエンゲージメント企業内訳



ケーススタディ

以下のケーススタディは、ピクテにおけるエンゲージメントの実施方法についての追加の洞察を提供することを目的としています。

1. 石炭削減計画のKPIを経営陣の報酬プランに組み込む

2. 公正な移行を実現するために必要な行動を石炭削減計画に組み込む

AESアンデス

国：
チリ

業種：
電力公益事業

資産クラス：
債券

ESG問題：
気候変動

エンゲージメントレベル：
ティア1

背景

AESアンデスは、チリ、コロンビア、アルゼンチンで電力発電資産を運営する統合電力公益企業であり、2023年末時点での総運転容量は5,500MWを超えています。設置容量の53%は水力、太陽光、風力などの再生可能エネルギー源から、35%は石炭から、12%は天然ガスから供給されています。2022年、AESアンデスは2025年末までに石炭発電から撤退する意向を発表しました。この重要なマイルストーンに到達するためには、石炭事業の閉鎖や売却、ゼロ・エミッション技術への転換の可能性を査定、評価し、既存の送電制限を踏まえてチリの電力システムの要件に基づく電力系統分離を実行する必要があります。

エンゲージメント・アクション

2023年に2回、同社と会合を持ち、石炭削減計画について議論しました。経営陣は、現在稼働中の10の石炭火力発電所のうち7つの転換と閉鎖の詳細な計画を示し、これらの計画はすべてチリのエネルギー当局の審査と承認を受ける必要があると述べました。AESアンデスは、同国の電力セクターの脱炭素化のロードマ

ップを策定するために当局と緊密に対話しており、このロードマップは2024年上半期に完成する予定です。同社はまた、2018年にエネルギー転換戦略を開始して以来、1.6GWの再生可能エネルギーと蓄電容量を追加し、熱発電設備を1.9GW削減したことを説明しました。対話の中で、我々は同社に対し、戦略的なグリーン目標に関連するKPIを経営陣の報酬プランに組み込むよう奨励しました。また、石炭発電所の労働者の再訓練とスキルアップに投資し、地域社会全体の公正な移行を実現することが戦略の成功に不可欠であるとの意見を表明しました。同社は我々の提案を歓迎し、検討することに同意しました。

進捗/成果

これまでの進捗は、経営陣の脱炭素化へのコミットメントと行動に対する信頼を高め、我々の投資事由を強化する内容です。我々は、同社の石炭完全削減計画の成功とタイムラインがチリ全体の電力システムの変革に依存していることを十分に認識しています。とはいえ、同国は脱炭素化の国家政策をうまく策定し、石炭の段階的廃止を世界で最も速く進めている国の一つとして一貫して評価されてきています。我々は今後も進捗を注視し、同社との対話を続けていく予定です。

14 <https://www.wri.org/insights/countries-phasing-out-coal-power-fastest>

1. ウォーター・スチュワードシップのアプローチを より多くの事業所に拡大する

2. 気候変動戦略と情報開示の強化

アルバマール

国：
米国

業種：
化学

資産クラス：
株式

ESG問題：
気候変動緩和、水質

エンゲージメントレベル：
ティア1

背景

アルバマールは特殊化学品メーカーであり、世界最大のリチウム生産者です。同社は、北チリ、ヨルダン、ネバダ州（米国）、西オーストラリアに原材料資源と生産拠点をもち、これらの地域はすでに、もしくは潜在的に水不足の課題に直面しています。同社は、チリとヨルダンの2つの原材料資源で淡水使用の強度を削減する目標を設定し、これらの敷地でプロジェクトに投資し、試験運用を行っていることを歓迎しています。しかし、我々は、水関連の目標を設定し、より多くのアルバマールの敷地で技術を展開するべきだと考えています。

同社の気候変動戦略では、2050年までにネットゼロを達成すること、触媒および臭素事業（総売上の約40%）の炭素強度を2030年までにそれぞれ35%削減すること、リチウム事業（総売上の約60%）を2030年までに炭素強度中立の方法で成長させることを含む目標を設定しています。我々はこれらの目標を支持し、目標設定と透明性、開示の面で改善の余地があると考えています。

エンゲージメント・アクション

25%削減する既存の目標を評価する一方で、より多くの運営拠点で水のリサイクル率を増加させ、水管理技術を展開す

るなどの水管理慣行のさらなる改善を求めました。また、同社に対し、SBTiのフレームワークに沿って科学に基づく排出削減目標（SBTs）を検証し、再生可能電力の割合を増やし、エネルギーミックスや、より詳細な温室効果ガス排出強度の数値を開示するよう奨励しました。

進捗/成果

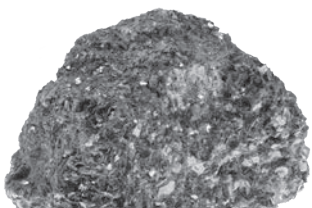
アルバマールは最近、チリと西オーストラリアの他のいくつかの敷地で淡水管理慣行の独立および内部評価を行い、Initiative for Responsible Mining Assurance (IRMA)の基準を使用しました。我々は、同社がこれらの敷地でリサイクル率を増加させ、最終的に淡水消費を削減するための行動計画を間もなく発表することを期待しています。リチウム市場の高い成長予測と、それに伴う同社のリチウム事業の拡大計画により、2030年までに絶対的な温室効果ガス排出量が増加することになります。この背景を考慮すると、同社はネット・ゼロを達成することが難しいと考え、リチウム事業に対してSBTsを設定することに消極的です（触媒および臭素事業にはSBTsを設定しています）。代わりに、同社は国際エネルギー機関（IEA）の2050年までのネットゼロ排出シナリオに基づいて、2030年までにリチウム事業を炭素中立の方法で成長させることをコミットしています。我々は今後も同社との対話を続け、全事業に対してSBTsを設定し、検証する方法を探索し、議論していく予定です。

エネルギー転換の主要材料であるリチウムの需要は、2017年以降3倍に増加し、今後さらに増加する見込みである。国際エネルギー機関（IEA）の2050年ネット・ゼロ・エミッション・シナリオでは、2050年までに

10

倍になる。

出所：K.ブルネリ、L.イェジン・リ&L.T.モエレンホウト、2023年12月20日



1. 農業セクターに対する融資の透明性を高める

2. 農業向け小口融資の環境クレジット政策の改善

バンク・ラヤット・インドネシア

国:

インドネシア

業種:

銀行

資産クラス:

株式

ESG問題:

生物多様性と生態系

エンゲージメントレベル:

ティア1

背景

バンク・ラヤット・インドネシア(BRI)は、インドネシア最大の国有銀行の一つです。同銀行は、零細企業、中小企業(MSME)およびマイクロファイナンスに焦点を当て、全国の約3,000万人の小売顧客を対象として預貸業務を行っています。BRIは農業セクターの発展と成長において重要な役割を果たしており、農村部での存在感が大きくなっています。国連環境計画の世界保全監視センターによると、インドネシアは地球上の「メガ・ダイバーシティ」国の一つです。BRIは、融資活動が生物多様性や水中の生命に影響を与える可能性があることを認識していますが、これを最小限に抑えるという明確なコミットメントを開示しておりません。

エンゲージメント・アクション

我々の評価によると、同銀行の融資ポートフォリオは、農業セクターへの比重が大きいため、生物多様性の損失に関連する重大なリスクにさらされています。多くのマイクロファイナンスの借り手(農民、牧場主、伐採業者、漁師)は、生態系サービスに依存して生計を立てており、これによりこれらのローンの返済能力が左右されます。我々は、同銀行の経営陣に対し、農業セクターの借り手の基礎的な事業活動が生物多様性に与える潜在的な影響と、これらの活動がどの程度自然に依存して

いるかを評価するように働きかけました。デジタル化は、融資の承認とモニタリングに関連するプロセスを含む、銀行全体のプロセスを変革しています。我々は、この動向が、新しい技術を使用してデータ収集と融資方針を実現し、農業融資ポートフォリオが抱える生物多様性関連のリスクに対処し、最終的に生物多様性の損失を減少させる機会になると確信しています。同社のESGチームとの3回の対話により、この問題に真剣に取り組んでいることが確認され、商業融資市場における確固たる融資方針に関する議論に安心感を覚えました。しかし、同社がマイクロ融資業務において融資方針を実施する初期段階にあることは明らかであり、データが不足しています。我々は、エンゲージメントを通じて、長期的に同社と協力し、生物多様性をマイクロ融資に組み込むことを期待しています。

進捗/成果

同銀行は、我々の専門知識の共有と継続的なエンゲージメントへのコミットメントを評価しています。我々は、初期段階での同社との対話に満足しており、金融市場が生物多様性リスクを織り込むにつれて、今後の進捗を楽しみにしています。

1. 独立した人権方針を公表する

2. 包括的なESG戦略の策定

エマール・プロパティーズ

国：
アラブ首長国連邦 (UAE)

業種：
不動産管理・開発

資産クラス：
株式

ESG問題：
人権

エンゲージメントレベル：
ティア1

背景

建設業界で雇用されている契約労働者は、特にUAEのように移民労働者が大多数を占める国では、人権リスクに晒される傾向にあります。ノルウェー最大の年金基金であるKLPは、2023年にエマール・プロパティーズとエネルギー、建設、不動産、通信セクターの他の11社を人権に関連する懸念からブラックリストに載せると発表しました。これにより、同社の投資可能性を再評価し、エンゲージメントをすることを決定しました。私たちは、同社に対し、自社および業界の状況に関連する問題に対処するための人権ポリシーを採用し、公表するよう奨励しました。

エンゲージメント・アクション

過去1年間にドバイのオフィスで2回、さらに2024年第1四半期には新任のESG責任者を含む代表者とのフォローアップコールを行いました。これらの会話の中で、国際的に認められた人権基準へのコミットメントを示す人権ポリシーの策定を同

社に求めました。さらに、人権や労働基準に加え、気候変動対策や資源利用など、事業運営に重要な他の要素を含む包括的なESG戦略の策定を求めました。この計画の一環として、同社が国連グローバル・コンパクトやSBTiなどの国際的なESGフレームワークに正式に準拠することを検討するよう提案しました。

進捗/成果

エマール・プロパティーズは積極的に反応し、エンゲージメントに対する意欲を見せました。この姿勢は最新の決算発表の中での、今後のESGへの注力が強調されたコメントにも反映されています。2024年以降も対話を続け、同社の持続可能性戦略の展開においてESG責任者と密接に協働していく予定です。

国連グローバル・コンパクト原則は

10

項目あり、人権、労働、環境、腐敗防止をカバーしている。

出所：国連グローバル・コンパクト、
2023年12月
[https://unglobalcompact.org/
what-is-gc/mission/principles](https://unglobalcompact.org/what-is-gc/mission/principles)

1. 独立取締役の数を増やす

2. 会計および開示慣行を改善する

ヘキサゴン

国:

スウェーデン

業種:

テクノロジーハードウェアおよび機器

資産クラス:

株式

ESG問題:

取締役会の機能と構成、内部統制/
開示

エンゲージメントレベル:

ティア1

背景

スウェーデンのテクノロジー企業ヘキサゴンは、2023年夏にショートセラーのレポートの対象となりました。この期間は、前CEOが年頭に退任し会長に就任、新しいCEOとCFOが任命されるなど、経営陣の大きな変革期でした。同時に、独立性の欠如や職責を果たすのに十分な時間を割けないといった理由で3人の取締役が退任または退任予定でした。このレポートは、役員報酬、会計処理、資本配分を含む前CEO兼現会長が関与した関連企業取引の開示不足など、深刻な企業ガバナンスの問題を指摘していました。

エンゲージメント・アクション

2023年第2四半期の決算発表での新CEOのショートセラーのレポートに対する反応は失望的であり、これによりエンゲージメントを行うことを決定しました。初回のコールでは、関連当事者取引の即時の明確化とより良い開示、そして取締役会の独立性の長期的な改善を求めました。同社は全体的なガバナンス慣行と開示、透明性の改善の必要性を認識しました。その後、会長とコールを行い、懸念と改善の提案の詳細を伝えました。会長はショートセラーのレポートの主張を全面的

に否定しましたが、我々が提唱する透明性の向上、特に関連当事者取引、役員報酬、会計および資本配分に関しては支持しました。取締役会の独立性については、指名委員会が取締役候補者のリサーチを進めていることを確認しました。

進捗/成果

指名委員会が2024年4月の年次総会で2人の新しい独立取締役の選任を提案したことを好意的に受け止めています。この発表の直後、ヘキサゴンは2024年第1四半期から四半期ごとに営業部門の収益とEBITを報告することを確認しました。開示には、新しいM&A、ソフトウェアおよび定期収益、R&Dの資本化および運転資本の数値が含まれます。同社はまた、財務目標に連動した役員インセンティブを整えることを目指しており、2024年の年次総会で報酬計画の明確な説明をする予定です。計画された開示の実施をモニタリングし、必要に応じてエンゲージメントを続けていきます。

1. 紛争鉱物ポリシーの範囲を銅に拡大する

2. 科学的根拠に基づく炭素排出削減目標を設定する

ロテス

国：
台湾

業種：
テクノロジーハードウェアおよび機器

資産クラス：
株式

ESG問題：
サプライチェーン管理、気候変動緩和

エンゲージメントレベル：
ティア1

背景

さまざまな鉱物の世界貿易は、特にコンゴ民主共和国(DRC)の内戦など、世界で最も残虐な紛争の一部に資金を提供してきました。これらの鉱物、すなわち錫、タンタル、タングステン、金は「紛争鉱物」と呼ばれますが、DRCでの人権侵害を引き起こすのはこれらだけではありません。国際人権組織の最近の報告によると、低炭素経済の移行に不可欠な材料を抽出するための産業規模の鉱山の拡大、特にコバルトと銅の採掘が、コミュニティ全体の強制退去や深刻な人権侵害(性的暴行、放火、暴力など)を引き起こしています。ロテスの責任あるサプライチェーン管理へのコミットメントには、紛争鉱物ポリシーが含まれています。同社は、DRCからカシテライト、ウルフラマイト、コルタン、コバルト、金を調達しないと述べていますが、銅には適用されていませんでした。

エンゲージメント・アクション

2023年に同社にコンタクトし、紛争鉱物ポリシーの範囲を銅に拡大するよう求めました。ポリシーを銅に拡大することで、サプライチェーンのデューデリジェンスを強化し、責任ある材料調達へのコミットメントを市場に強く示すことができます。また、同社に対し、パリ協定の目標に沿った排出削減の明確な道筋を提供するSBTiへのコミットメントを求めました。

進捗/成果

エンゲージメントの結果、ロテスは紛争鉱物ポリシーの範囲に銅を明確に含めるよう更新しました。同社はDRCから銅を調達しないと述べています。炭素排出に関しては、ロテスは2050年までにネットゼロ排出を達成することを公にコミットしました。SBTiを通じた科学的根拠に基づく目標へのコミットメントはまだ含まれていませんが、確立された基準に基づく炭素削減目標を策定しています。SBTiに関するエンゲージメントは2024年も継続する予定です。

2023年にはネットゼロ目標を設定した企業の数が

40%

以上も急増しました。
現在、世界の大手2,000社の年間収益の約66%がネットゼロ目標にカバーされています。

出所：Net Zero Tracker, 2023年11月



1. 製品ポートフォリオの栄養プロファイルの透明性と開示を改善する
2. 手頃で健康的な製品の販売と流通を優先するための具体的で測定可能な目標を設定する

ネスレ

国：
スイス

業種：
食品、飲料、タバコ

資産クラス：
株式

ESG問題：
製品の品質と安全性 - 栄養

エンゲージメントレベル：
ティア2

背景

肥満危機との闘いと健康的な食生活を促進するための世界的な取り組みの中で、食品企業はポートフォリオの栄養プロファイルを改善する戦略を開発し、実施する必要があります。ネスレは、栄養関連の課題に取り組む業界の最前線に立っていると一般的に評価されています。これは、2018年と2021年の栄養アクセス指数で1位にランクインしたことに裏付けられています。しかし、透明性と開示、そして健康的な製品からの売上比率を増やす展望に関しては改善の余地が残っています。

エンゲージメント・アクション

栄養関連の戦略と透明性に対する投資家の期待が高まる中、2021年の栄養インデックスの公表後、ATNI財団が主催する健康的な食事に関する投資家連携に参加することを我々は決めました。ネスレとの関わりを持つグループのメンバーとして、2021年から2023年にかけて数回に

わたり同社と会合を持ち、戦略と透明性の改善を促しました。2023年には、ShareActionのHealthy Markets Coalitionによる共同の取り組みに引き続き参加し、同社に対して総売上に占める健康的な製品の割合を増やす目標を設定するよう働きかけました。ネスレは常に投資家との対話に前向きな姿勢を示しています。

進捗/成果

2023年3月、ネスレは世界で初めて、全製品ポートフォリオの栄養価をグローバルに認知されたHealth Star Ratingシステムに基づいて報告しました。また、14か国で各国政府が承認したパッケージ前面ラベルシステムを使用して、地域のポートフォリオの報告も開始しました。これに加え、責任あるマーケティング慣行の強化や微量栄養素の強化機会の拡大に関する他の発表も行い、大きな前進を遂げました。9月には、2022年と比較して2030年までに健康的な製品の売上を50%増加させる目標を発表しました。食品業界からの製品ポートフォリオの健康性向上に向けた目標は歓迎しますが、ネスレにはより野心的な目標を設定してほしいと期待していました。具体的には、総売上に占める割合として表現され、政府が支持する栄養プロファイリングモデルを使用して健康的と分類される製品のみを含む目標です。世界有数の食品会社として、これを行うことで業界に強いメッセージを送り、健康的な食生活の促進に向けた行動を促進する可能性があると考えています。引き続きこの点について働きかけていきます。

1. 廃水汚染管理の強化

2. 役員報酬を合流式下水道越流(CSO)事故削減目標と連動させる

ペノン・グループ

国：
英国

業種：
水道事業

資産クラス：
株式

ESG問題：
役員報酬、水質

エンゲージメントレベル：
ティア1

背景

英国の環境庁(EA)と水道サービス規制当局(Ofwat)は、増加する合流式下水道越流(CSO)に関連する運営ライセンス違反について、水道事業者に対する大規模な調査を個別に実施しています。ペノンの子会社であるSouth West Water(SWW)は、2022年6月に調査対象に加えられました。SWWは2016年から2022年の間¹⁵、EAの環境パフォーマンス評価(EPA)年次報告書で一貫して低評価を受けており、ほとんどの年で「改善が必要」とされる2つ星(4つ星中)評価を受け、2021年には「低評価の企業」とされる1つ星評価にまで落ち込みました。

エンゲージメント・アクション

2022年と2023年にわたり、取締役会長、報酬委員会の委員長、CEO、CFO、廃水運用部門のディレクターを含む同社との会合を10回以上持ち、全子会社における廃水汚染管理のアプローチを理解するための取り組みを行いました。この間、CSOの監視と緩和の改善、ならびに経営陣の報酬計画におけるCSO削減指

標の透明性と考慮度合いの向上を求めました。私たちのエンゲージメントは、水アドバイザリーボードのメンバー、外部専門家、他の英国の水道事業者の上級管理職、Ofwatなど、幅広いステークホルダーとの会合に基づいています。これらの会合では、価値創造型の廃水汚染指標、廃水処理技術、2025年から2030年の水道セクターの価格、サービス、インセンティブパッケージを設定するPR24¹⁶の潜在的な影響などについて議論しました。

進捗/成果

同社は廃水汚染管理における不足を理解し、認識しています。汚染事故の監視、汚染緩和への投資、顧客の懸念の管理において意味のある措置を講じています。方向性は前向きですが、これらの措置が体系的に実施されているか、財務および運用面で長期的に持続可能かについてはまだ疑問が残ります。このテーマについて引き続きエンゲージメントを続けま。経営陣の報酬に関しては、2023年に採用された報酬政策において、長期インセンティブプランに30%の重みで水質と環境指標を入れることに成功しました。この指標には、EPA評価、汚染事故の減少、およびCSOの減少が含まれます。

15 [https://www.gov.uk/government/publications/water-and-sewerage-companies-in-england-environmental-performance-report-2022/south-west-water-epa-data-report-022#:~:text=1.,EPA%20performance%20star%20rating,requiring%20improvement%20\(2%20stars\).](https://www.gov.uk/government/publications/water-and-sewerage-companies-in-england-environmental-performance-report-2022/south-west-water-epa-data-report-022#:~:text=1.,EPA%20performance%20star%20rating,requiring%20improvement%20(2%20stars).)

16 PR24は、2025年から2030年までの水セクターの価格、サービス、インセンティブパッケージを設定します。Ofwatの方法論は、企業の事業計画に関する期待値と、それらの事業計画がどのように評価されるかを示す枠組みです。これらの事業計画は2023年10月に提出されました。

行動を加速化し、協力関係を強化し、 透明性を高めることを含め、プラスチック 廃棄物への取り組みの改善を継続する。

レキットベンキナー

国:

英国

業種:

家庭用品・パーソナル用品

資産クラス:

株式

ESG問題:

プラスチック廃棄物対策の改善

エンゲージメントレベル:

ティア2

背景

プラスチックの生産、消費、廃棄は、人間の健康と環境に大きな悪影響を及ぼします。政策立案者がプラスチック汚染危機に対処し、社会が企業に対して説明責任を求める中、企業はプラスチック関連のリスクにますますさらされています。レキットベンキナー(RB)は、Global Commitment¹⁷の署名者として、2025年までにプラスチック包装の100%を再利用可能またはリサイクル可能にし、2030年までにバージンプラスチックの使用を50%削減するという野心的な目標を掲げています。全体的に意味のある進展が見られますが、Global Commitmentの**2023年進捗報告書**によると、RBを含むFMCG業界のトップ企業は目標達成に向けて順調ではありません。

エンゲージメント・アクション

2023年5月に、運用資産残高が10兆米ドルを超える投資家連合による共同投資家書簡を通じてエンゲージメントを開始しました。この書簡では、効果的な結果を得るための野心的なプラスチック政策の支持と、使い捨てプラスチック包装への

依存を減らすことを企業に求めました。書簡の後、RBと電話会議を行い、目標達成に向けた進捗、包装関連の問題の監視、ロビー活動について議論しました。目標に関しては、2022年末の64%から76%以上のプラスチック包装がリサイクルまたは再利用される見込みであることを知り、喜ばしく思いました。

また、2025年までに100%の目標を達成するための規制上の障壁、材料構成の変更による包装の安定性の変化、消費者の意識変革の難しさ、堅牢なりサイクルインフラの欠如など、システム全体の課題についても議論しました。包装関連の監視については、専任の製品持続可能性指導委員会の存在、経営陣の報酬計画にプラスチック関連のKPIを組み込むこと、取締役会の監視を歓迎しました。最後に、投資家や他のステークホルダーが目標とコミットメントとロビー活動の整合性をよりよく評価できるよう、ロビー活動の報告を強化するよう会社に促しました。

進捗/成果

私たちのエンゲージメントと広範な連合のエンゲージメントから、FMCG企業の戦略だけではプラスチック廃棄物問題を解決できないことが明らかになりました。規制当局、消費者団体、プラスチック製造業者、廃棄物管理会社など、複数のステークホルダーによる介入が必要です。これらの重要な問題について、RBとの対話を続けることを楽しみにしています。

17 エレン・マッカーサー財団の主導のもと、国連環境計画との協力により、グローバルコミットメントは、プラスチックの循環型経済を目指す共通のビジョンの背後に500以上の組織を結集しました。プラスチック汚染をその源で解決するという目標に駆り立てられ、全世界のプラスチック包装の20%を代表する企業が、その共通のビジョンを実現するために、2025年までの野心的な目標を設定して取り組んでいます。

脱炭素化に関する戦略と開示の改善

サזור

国:
南アフリカ

業種:
化学

資産クラス:
債券

ESG問題:
気候変動

エンゲージメントレベル:
ティア1

背景

サזורは複雑で統合された事業を展開しており、南アフリカの2つの大規模な工業施設(セクダの石炭液化施設とサזורバーグのガス液化施設)を所有・運営しています。同社は年間約6000万トンの二酸化炭素相当量を排出しており、これは南アフリカの温室効果ガス(GHG)排出量の12%に相当します。主に年間4000万トンの石炭を処理することで、同社は南アフリカで2番目に大きなGHG排出企業となっています。同社は2050年までにネットゼロを達成することを約束しており、2026年と2030年の中間目標も設定しています。また、脱炭素化計画を含む包括的な年次気候変動報告書を発行しています。しかし、南アフリカの投資家や市民社会組織は、2030年の目標達成の実現可能性や、ネットゼロ達成のための技術の不確実性に依存していることなどについて懸念を表明しています。

エンゲージメント・アクション

新興市場の債券チームは2023年に初めて同社とエンゲージメントを行いました。2030年の排出削減目標に向けた行

動を支持し、エネルギー消費を削減するためのエネルギーとプロセス効率の最適化、再生可能エネルギーの大規模な調達契約の確保などを含む取り組みを支持しました。同時に、セクダでのガス化プロセスに必要な石炭の代替として天然ガスを使用する戦略についても不確実性についても議論しました。石炭を使用しない場合、生産量が減少する可能性があるため、クリーンな燃料が容易に入手できるかどうかの問題となります。同社は2030年の目標(および2050年のネットゼロ目標)が譲れないものであることを保証し、特にフィードストック戦略に関する進捗と課題について、気候関連の情報開示を強化するという提案を受け入れました。

進捗/成果

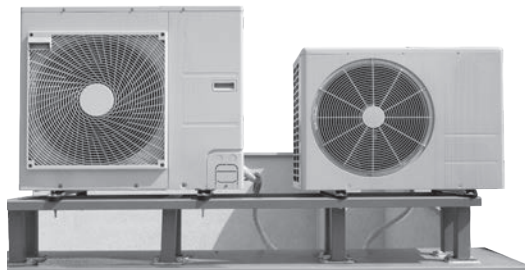
サזורは中期的な脱炭素化戦略に関連する懸念に対処するため、投資家からの圧力が増えています。2023年の年次総会(2024年1月開催)では、株主の20%以上が同社の気候変動報告書に反対票を投じ、前年よりも支持が大幅に減少しました。この結果は、経営陣が投資家の懸念、特にセクダのクリーンな原材料戦略の実現可能性に関して対処することを促す可能性があります。今後も進捗を注視し、同社との対話を続けていきます。

アフリカは気候目標を達成するために

2.5

兆米ドルの資金不足に直面しています。このギャップは国際的な資金源または民間セクターによって埋められる必要があります。

出所: T. Scales & U. Gudka, 2023年11月23日



1. 電気自動車(EV)の生産ペースを上げ、
中間目標を設定する
2. EV戦略と経営陣の報酬を連動させる
3. 独立取締役の数を増やし、
スキルセットを強化する
4. 主要な取締役会委員会の議長に
独立取締役を任命する

トヨタ自動車

国:

日本

業種:

自動車・部品

資産クラス:

株式

ESG問題:

戦略、取締役会の機能と構成

エンゲージメントレベル:

ティア1

背景

トヨタは世界最大の自動車メーカーであり、2023年には1120万台の車両を販売しました。同社はハイブリッド推進の先駆者でしたが、電気自動車(EV)およびゼロエミッション車への移行において業界のリーダーに遅れを取っています。同社の移行を加速させることで、技術的なリーダーシップを再確立し、価値を創出できると考えています。しかし、そのリーダーシップは堅牢なビジネス倫理とコンプライアンス基準に依存します。取締役会の独立性を高めるために、適切なスキルセットを持つ外部の非関連者を取締役に任命することが重要です。

エンゲージメント・アクション

2022年から同社とエンゲージメントを開始し、EV移行戦略の強化を求めました。2023年には、資本戦略部門の責任者や会計部門の本部長など、トヨタの代表者と4回の対話を行い、EV戦略、経営陣の報酬計画へのESGおよび運用指標への組み込み、株式の持ち合いおよび取締役会の独立性、スキルセット、監督について議論しました。また、2023年の年次総会に提出された株主提案に基づき、気候変動に関するロビー活動の情報開示を改善するよう促しました。

年次総会では、新しい会長と関連する外部者の選出に反対票を投じました。取締役会の独立性が十分でないためです。この行動の後、非関連の外部者を任命し、主要な取締役会委員会の構成を改善するよう求める手紙を同社に送りました。

進捗/成果

2023年に同社のリーダーシップチームに大きな変革があり、新しいCEOが任命されました。新しいCEOは、トヨタをモビリティカンパニーとして再構築する目標の一環として、新しいEVの展開を加速させることを約束しました。同社はEV生産の野心的な目標(2026年までに150万台、2030年までに350万台)を設定し、計画されたEVアーキテクチャや固体電池の技術的進歩についての詳細を提供しました。この発表により株価は好意的に反応しました。対話の中で、同社の代表者はコミュニケーションの改善と企業の複雑性の軽減を望んでおり、新しい目標に経営陣の報酬を連動させることにも前向きな姿勢を示しました。移行期において、特に最近の論争を考慮すると、独立した監督が重要であると考えます。2023年に株式の持ち合いと戦略的保有の削減に向けた動きがあったことを受け、企業ガバナンスと監督の改善に向けたさらなる進展を期待しています。

1. 会長とCEOの役割を分離する

2. 取締役の年次選任を実施する

トウイリオ

国：
アメリカ合衆国

業種：
ソフトウェア・サービス

資産クラス：
株式

ESG問題：
取締役会の機能と構成

エンゲージメントレベル：
ティア1

背景

クラウド通信業界の有力企業であるトウイリオの共同創業者の一人は、2008年の設立以来、会長兼CEOの役割を兼任していました。テックスタートアップにおいて、CEOと取締役会会長の役割を兼任することは新しい事業の発展を促進することができます。しかし、上場し一定の成熟度に達した後は、役割を分離するべきだと考えます。役割を兼任することは、権力の分離、利益相反の可能性、独立した監督の欠如、透明性と説明責任の低下に対する懸念を引き起こします。また、取締役全員を毎年選任しないことも問題です。不安定な取締役会は、株主が全取締役のパフォーマンスに対して一回の選任で責任を問う能力を制限し、取締役会に意味のある変化をもたらす権限を阻害します。

エンゲージメント・アクション

2021年に取締役会の機能と構成に関する問題で同社とのエンゲージメントを開始し、それ以来、経営陣と数回の会合を持ちました。主要な目的の一つは、会

長とCEOの役割を分離し、適切な抑制と均衡により説明責任のあるリーダーシップ構造を確立する重要性を強調することでした。2023年には、取締役会関連の問題に関するエンゲージメントを拡大し、取締役の年次選任の採用を強く推奨しました。この積極的な措置は、取締役会の説明責任を強化し、株主の代表性を強化し、企業内での継続的な改善と対応の文化を育むと信じています。

進捗/成果

初期のエンゲージメント目標が達成されたことを報告できることを嬉しく思います。2024年1月から、同社の通信部門の元社長が新しいCEOに任命されました。この任命は、共同創業者がCEOおよび取締役会の会長およびメンバーを辞任する決定に続くものです。2017年以来、同社の取締役会の長年のメンバーであり、リード独立取締役が会長に任命されました。これらのリーダーシップの変化は、提起された懸念に対処し、より透明で説明責任のあるガバナンス構造を確立するための重要な一歩を示しています。ビジネスの継続性を確保しながら、今後も同社とのエンゲージメントを続けていきます。取締役会の透明性を高め、経営陣の報酬や資本配分のアプローチを強化するよう促します。これらの議論を続けることで、ガバナンスに強く焦点を当て、業界のベストプラクティスに沿い、継続的な改善と対応力の文化を育むことを目指しています。

トウイリオのリーダーシップの変更は、提起された懸念に対処し、より透明で責任あるガバナンス構造を確立するための重要な一歩です。



C/Pアラスカオーシャンの魚加工デッキでは、60トンの太平洋ホワイトニング（または「ヘイク」）が3時間以内に処理されます。（ヘイクの場合、船は27-28トン/時の処理能力があります。）魚は頭を落とし、内臓を取り、フィレにし、瞬間冷凍

され、1時間に180匹の1ポンドの魚を処理する4つのラインで処理されます。最終製品は、冷凍フィレのブロック、ミンチ魚ペースト、魚粉、魚油です。

2016年5月16日、オレゴン州沖にて。





第4章

注目：ピクテの気候行動計画

ピクテにとって、気候変動は緊急の課題であると同時に、より持続可能な経済を構築するための機会でもあります。私たちは、気候科学に基づき、世界経済がネットゼロ排出に向かう移行を加速させることを受託者責任と考えています。これには、自社の資産や業務、顧客の資産管理、そして影響力を活用してポジティブな変化をもたらすことが含まれます。

私たちの気候変動戦略は、「気候投資原則」¹⁸に基づいて構築されており、以下の投資信念がネットゼロへのコミットメントを支えています：

1. 気候変動は資産価格と投資リターンに重大な影響を与える。
2. 今日の投資決定は、気候変動とその結果がどのように展開するかに強く影響する。
3. どの経済システムも深刻な気候変動の影響から免れることはできず、そのリスクは容易に分散やヘッジできない。
4. 私たちのガバナンスとリスク管理システムは、この気候行動計画を実行するために適合していなければならない。

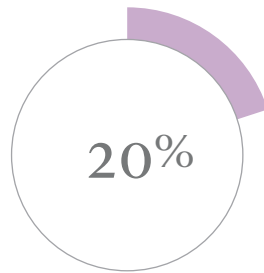
投資会社として、ピクテの温室効果ガス排出量の99%以上は、不動産、上場株式、企業債券への投資から発生しています。これに対処するため、ピクテの気候行動計画¹⁹は、2025年、2030年、2040年の科学に基づく目標を設定しています。私たちの投資に関して、以下の目標を気候科学に基づいて設定しました²⁰：

18 https://www.pictet.com/content/dam/www/documents/corporate-publications/20220817_Pictet_Climate_Investment_Principles_Executive_Summary.pdf.
coredownload.pdf

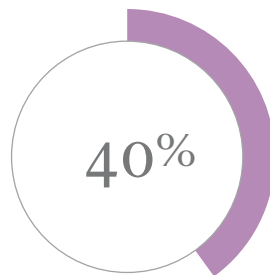
19 <https://www.pictet.com/ch/en/responsible-vision/climate-action-plan>

20 科学的根拠に基づく2022年の有効目標

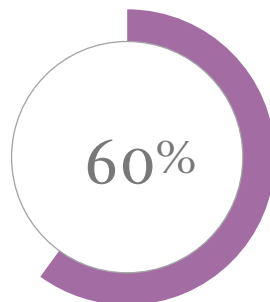
図表3
ピクテ・グループの上場株式および債券に対する目標
科学的根拠に基づく1.5°C目標への投資比率(%AuM)



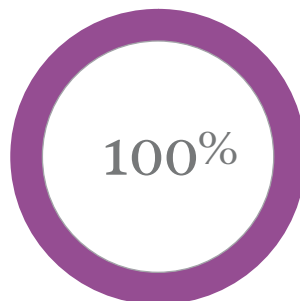
2021年の
基準値



2025年



2030年



2040年

出所：ピクテ 現在のベース
ラインと今後予想される
資産クラスや地域によって異
なる。SBTiの検証結果

2023年末時点で、私たちの運用資産²¹の約33%が、科学に基づく1.5°C目標を持つ発行体に投資されており、2025年末の目標である40%に向けて順調に進んでいます。

さらに、運用資産の16%が今後2年間で目標を設定することを約束している発行体に投資されています。

私たちは、ポートフォリオ内の科学に基づく目標を持つ発行体の割合をさらに増やし、アクティブ・オーナーシップ、責任ある製品とソリューション、提唱とパートナーシップの3つの分野での取り組みを強化することで、投資先企業がこれらの目標を達成するのを支援します。

アクティブ・オーナーシップ

気候変動は、私たちのエンゲージメント・プログラムの主要テーマの一つです。温室効果ガス排出削減計画に関してエンゲージした企業数は、2021年の31社から2022年には56社、2023年には102社に増加しました。²²

責任ある製品とソリューション

グリーン経済への移行を促進することは、重要な投資機会であると考えています。ピクテは、風力、太陽光、エネルギー効率ソリューションなど、持続可能な投資戦略を開発する先駆者として、顧客がこれらの技術、イノベーション、インフラに投資できるようにしてきました。2023年には、中国のエンバイアメント・オポチュニティーズ・ファンドを立ち上げ、再生可能エネルギー、グリーン輸送、産業の脱炭素化、資源効率、環境保護の5つの環境セグメントで活動する中国企業に投資しています。

21 私たちの運用資産 (AUM) は、主に上場株式と社債になり、ピクテ・アセット・マネジメント (PAM) のアクティブおよびパッシブ、およびピクテ・ウェルス・マネジメント (PWM) の管理するAUMの56%を含みます。カバード債券、ソブリン債券、助言は、目標設定に利用可能な手法が不足しており除外されます。また、取引執行のみ、および保管業務も除外されます。なぜなら、それらの基になる資産はピクテによって直接管理されていないからです。将来的には、SBTiからの手法とガイダンスが利用可能になるにつれて、管理資産の100%をカバーする目標を立てています。

22 出所:ピクテ・アセット・マネジメント、2023年12月

提唱とパートナーシップ

私たちは、投資家と発行体が気候関連リスクと機会をより良く管理できるようにする政策フレームワークとツールを提唱する業界イニシアチブや協会のメンバーです。以下は、この提唱活動の例です：

- **気候変動に関する機関投資家グループ (IIGCC)**。IIGCCは、低炭素経済への移行における投資業界の役割を改善する上で重要な役割を果たしていると考えています。例えば、2023年には、EUの企業持続可能性デューデリジェンス指令 (CSDD) に関する新たな声明を発表し、気候デューデリジェンス要件の明示的な組み込みと、気候移行計画の採用に関する既存の提案の強化を求めました。また、欧州持続可能性報告基準 (ESRS) に関する声明も発表し、その公表を歓迎しつつ、気候関連の開示を義務化から外す決定に懸念を表明しました。
- **FAIRR**。私たちは、食料農業機関 (FAO) に対し、1.5°C、自然および栄養安全保障目標に向けたグローバルロードマップを作成するよう求める**投資家書簡**に署名しました。COP28の終了時に、FAOは農業食品システム変革のための**1.5°Cロードマップの最初の部分**を発表しました。この初期報告書は、作物、土壌、森林などをカバーする10の測定可能で時間制限のある目標を概説しています。ロードマップの第2部と第3部は、それぞれCOP29とCOP30で発表される予定であり、ネットゼロ食品システムを達成するための業界の行動にとって重要です。

2023年は、先進国の

電力生成の少なくとも半分

が再生可能エネルギーや原子力などの低排出源から供給された最初の年でした。

出所：国際エネルギー機関、2024年3月



“

国ごとの Nationally
Determined Contributionsでの
移行への取り組みと
実際の政策との間には、
世界的にギャップが存在しています。
このギャップを埋める必要があり、
潜在的な関与の機会が
存在しています。

”



マリー・テレーズ・バートン
債券CEO

上記に加えて、ピクテはSBTiが公表した2つのコンサルテーションに回答しました。まず、建設業界の企業向けにSBTiが提供する目標設定ガイダンスに対してフィードバックを提供しました。また、金融セクター向けの3つのドラフトリソース(化石燃料ファイナンスのポジションペーパー、金融セクターの短期目標設定ガイダンス、金融機関のネットゼロ基準)に関するコンサルテーションにも回答しました。これらの論文は、金融機関が科学に基づいた目標を設定するための正しい方向への重要な一歩であるため、私たちはこれらの論文を支持しました。ただし、2050年に向けて業界のガイダンスが改善され続けることを考慮して、企業が目標設定する意欲に悪影響を及ぼす可能性がある複雑さを減らすよう求めました。

私たちの投資ポートフォリオに対する気候変動の課題に取り組むため、過去2年間でESG統合フレームワークを強化し、気候関連の問題に関与する企業の数的大幅を増やし、新しい投資商品を立ち上げました。たとえば、2023年には、ピクテ・グループのチーフ・インベストメント・オフィサー達が主導する専門のエネルギー転換ワーキンググループを設立しました。このグループは、企業全体でエネルギー転換についての共通の理解を確立し、政策やフレームワークをより良くすることを目指しています。

当社の気候戦略とパフォーマンスに関する詳細な情報については、2022年のTCFD報告書をご参照ください²³。

23 <https://documents.am.pictet/?dtyp=TCFD&dla=wb&bl=PAM&cat=marketing-permalink>

市場全体およびシステミック・リスク

ピクテ・アセット・マネジメントは、持続可能性に関連するシステミック・リスクが金融市場の安定性および顧客の資本に与える影響を完全に認識しています。したがって、気候変動、生物多様性、公衆衛生などから生じる潜在的な影響を管理するための行動計画を策定しています。

システミック・リスクとその影響を特定し評価するために、複数のチームと高度に協力的なアプローチを採用しています。関係する全社的なチームには、ESG、経済分析、投資、リスク、コンプライアンス、顧客管理チームが含まれます。このプロセスでは、当社の指針との整合性、投資ポートフォリオに対する問題の重要性、顧客にとっての重要性、リソースの要件と配分、そして影響力を考慮します。私たちの目標は、グループのステュワードシップおよびサステナビリティボードによって承認および監督される行動計画を策定し、実施することです。これには、投資戦略におけるシステムレベルでの考慮事項の統合と、特にアクティブ・オーナーシップと同業者や他のステークホルダーとの協力を通じた変革も含まれます。

第5章

議決権行使

ピクテの議決権行使の主な目的は、顧客の権利と長期的な利益を保護し拡大することです。したがって、企業とその経営陣の決定に対して責任を問うことが私たちの責務だと考えています。2023年には、3,700以上の株主総会で42,000を超える議案に議決権を行使しました。

ピクテは、強固なコーポレート・ガバナンス文化、環境および社会問題の課題への効果的な対応、そして信頼できる基準に基づく包括的な報告を支援することを目指しています。同時に、これらについての良い慣行を実践することの実現が理想的であると認識し、ガバナンスの枠組みが複雑で多面的であることも理解しています。ガバナンスを分析するには包括的なアプローチを取り、各企業が異なることを考慮しています。経験上、コーポレート・ガバナンスの一要素における均衡の変化が他の要素に予期せぬ結果をもたらすことがあります。単にガバナンス規範を遵守しているように見えるだけでは、組織が適切に管理されているとは言えません。多くの場合、エンゲージメントによりピクテの議決権行使の判断を補強します。

議決権行使活動²⁴

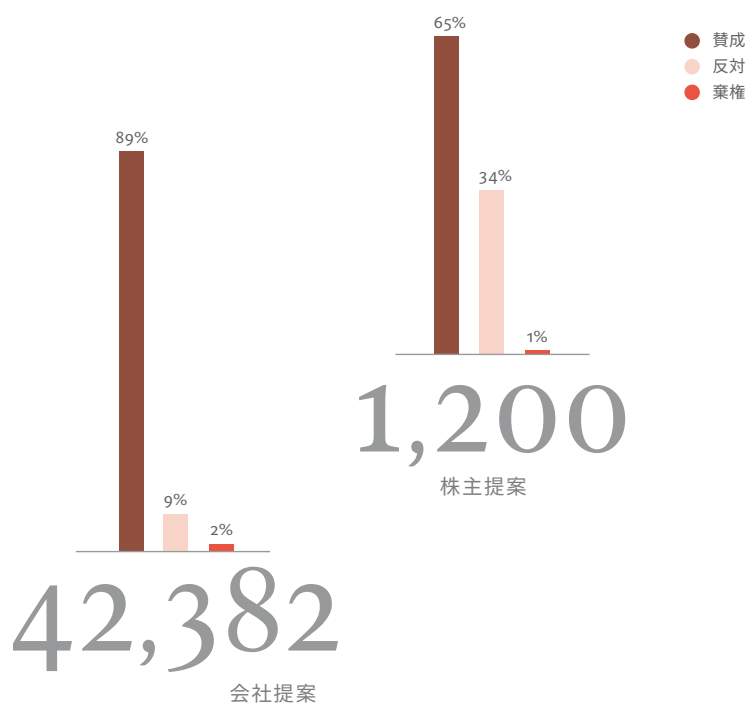
2023年には、私たちのアクティブ運用ファンドは98%以上の投票可能な株主総会で投票しました。投票しなかった場合の理由の大半は、委任状が整っていない、議決権行使の推奨が間に合わなかった、口座開設が手続き中であった、または企業に対する投票制限があったかのいずれかに該当します。可能な限り、株主総会での100%の投票を目指して取り組んでいます。

ほとんどの議決権行使は電子的に行われますが、スイス株式チームは特に年次株主総会に積極的に直接出席することにしています。彼らは17回の会議に出席しました。これにより、取締役や経営陣への高いレベルでのアクセスが得られ、投資先企業をよりよく理解し、関係を築くことができます。

ピクテは毎月議決権行使の記録を公開しています。その詳細は、以下のウェブサイトでご覧いただけます：

<https://am.pictet/en/globalwebsite/global-articles/2023/expertise/ESG/proxy-voting>

24 本セクションの数値の出所、ピクテ・アセット・マネジメント、およびISS、2023年12月



出所:ISS、ピクテ・アセット・マネジメント、2023年12月31日

より高い透明性を提供するために、2023年にピクテがどのように議決権を行使したかの事例を以下に掲載します。

会社提案に対する投票

賛成しなかった議案

ピクテが賛成票を投じなかった議案の大部分(53%)は、取締役会に関連しています。選任または再任を目指す多くの取締役が、賛成票の絶対的な水準を注視していることを認識しています。そのため、取締役選任決議案に対して反対票を投じることが効果的な手段であり、それが私たちのエンゲージメント・ツールの一部を形成していると考えています。

広東投資有限公司

取締役の再任に反対

同社はエンゲージメントに対応し、透明性と開示について改善する意欲を持っているものの、ピクテは石炭火力発電資産の廃棄に対してより早い対応を求め続けてきました。したがって、取締役の再任に反対することを決定しました。議案は可決されましたが、最も反対票が多かった議案では17.2%が反対で、2022年の12.7%と比較して増加しました。私たちはこの問題について経営陣とのエンゲージメントを継続したいと考えます。

バイオジェン

バイオジェンの取締役選任に反対

取締役として経験が不十分であり、彼らの独立性に関する懸念があるため、株主の42%がこの選任に反対票を投じました。

プーマ

3人の取締役の再任に反対

独立取締役の構成比が1/3未満であり、監査委員会も完全に独立していません。これらの議案は、30.6%から48.5%の反対票を受けました。

2023年に私たちが賛成票を投じなかった
会社提案のうち、

53%

は取締役の選任に関連したものでした。

議決権行使に関するガイドラインからの逸脱

ピクテは、顧客の最善の利益と判断される場合には、議決権行使に関するガイドラインから逸脱する権利を常に留保しています。2023年の逸脱件数は291件と多くはありませんでした。

逸脱の大半は取締役の再任に関連しており、議決権行使に関するサービス・プロバイダーとは異なる見解を持っていたものです。これには、個別に取締役個人への接触に基づいて独立性を認める場合や、ガイドラインに対して取締役会の構成上望ましいと思われる場合が含まれます。さらに、逸脱はしばしば進行中のエンゲージメント・プロセスを強力にサポートするために使用されることがあります。また、以下の例のように、エンゲージメントは議決権行使に関する情報を提供することもあります。

ESRグループ

役員報酬に関連するさまざまな議案が承認されました。

ピクテは、5つの議案に反対票を投じることが適切であると考えました。2023年の株主総会に向けて、私たちは同社と報酬に関連するいくつかのガバナンスの問題と透明性について議論しました。全体的な開示は改善されましたが、長期的なインセンティブ計画に関連する具体的で測定可能なパフォーマンス条件の開示や、年次ボーナスに関連する透明性は依然として最適とは言えませんでした。その結果、報酬に関連する議案を支持しないことでエンゲージメントを進めてきました。引き続きエンゲージメントを続けていますが、議決権行使に関するアドバイザーが支持していたことから、全体的な反対は少なかったようです。

ファーガソン

執行役員の報酬に関する勧告決議

株主総会の時点で、運用チームは役員報酬に関して同社との進行中のエンゲージメント目標を持っていました。具体的には、同社がESG指標を経営陣のインセンティブ・プログラムに透明かつ意味のある方法で組み込むことを要請しています。短期ボーナス・プログラムにESG指標を追加したことは認識していますが、その構成比が5%であり、さまざまな事項にわたる複数の要因があるため、これはベスト・イン・クラスの競合他社が運営しているエグゼクティブ報酬計画に比べて著しく劣っていると考えています。ピクテは同社に対して重要性についての評価を行い、重要なかつ主要な目標を定義し、その目標を報酬体系に少なくとも10%の構成比で組み込むよう促しました。したがって、反対票はエンゲージメントのエスカレーション戦略であり、目標に対して十分な進展が見られなかったためです。

PG&E

執行役員の報酬に関する勧告決議

ピクテの方針では、役員の報酬プログラムの複雑さ、一部要素の十分な開示の不足、および長期インセンティブ目標への期間中での変更を考慮し、この議案に反対することになります。この変更は、2022年に修正され、規制当局によって承認された同社の山火事対応計画と報酬目標を整合させ、資本支出と株主利益についての見通しに変化をもたらしました。報酬体系は複雑とされるかもしれませんが、ピクテではそれが会社の現状を反映し、経営陣のインセンティブが株主の利益と一致していると確信しています。したがって、私たちはこの議案決議に賛成をすることにしました。

台湾セミコンダクター

保証に関する議案

ピクテの議決権行使方針では、不必要なリスクをとることや説得力の欠如により、この議案に反対することになります。特に、会社が総合的にコントロールする権限を持たない事業体に対して保証を提供することは、不必要なリスクをもたらす可能性があるとして認識しています。ただし、同社は新しい工場の建設を含む必要で大規模な海外拡張計画を進めようとしていることを勘案しました。したがって、ピクテは同社がこの計画を実施するために財務的な柔軟性が必要であり、複数の保証を含む可能性があると考えています。

提案決議に対する投票

シェア・アクションのレポート「**Voting Matters 2023**」では、世界の大手資産運用会社69社が2023年に257件の特定の株主提案にどのように投票したかが解説されています。このレポートによると、ピクテ・アセット・マネジメントはこれらのうち91%に賛成票を投じました。その内訳として、環境問題に関する提案には88%、社会問題に関する提案には94%、

S&P500種構成企業の大多数が、役員報酬を何らかの形でESGパフォーマンスと連動させており、その割合は2020年の52%から2023年には

76%

に増加しています。

出所：<https://www.wtwco.com/en-us/news/2024/01/north-american-companies-continue-to-link-executive-pay-programs-to-esg-measures-wtw-studyfinds>

報酬および方針に関する提案には93%に賛成票を投じました。ピクテの株主提案に対する積極的な姿勢は株主提案に対するピクテのアプローチを反映しており、取締役会に対して迅速に対応することの必要性を示す重要な仕組みであると考えています。ただし、議案が適切な文言で書かれていること、また、既に公表されている内容に対して実質的に新たな要求であることが重要です。そのため、すべての株主提案に賛成票を投じることを目指しているわけではなく、賛成の比率の継続的な向上を目指しているわけでもありません。議決権行使の質は、その年に保有する発行体に提出された提案の質に依存することを認識しています。

シェア・アクションの分析を利用することで、同業他社と比較したピクテの議決権行使の実績に対する理解を深め、賛成しなかった提案に共通のパターンが存在するかを特定しました。

以下は、2023年にいくつかの株主提案に対してどのように投票したかの例です。

賛成した提案

マイクロソフト

AI生成の誤情報および偽情報に関連するリスクに関する報告書 - (経営陣の推奨「反対」)

この提案に賛成票を投じました。株主は、誤情報および偽情報、特に生成AIに関連するリスク、これらのリスクがビジネスに与える潜在的な影響、および同社がそれらをどのように管理しているかについての開示と透明性の向上により利益を得るものと考えています。この提案は21%の賛成票を得ました。

アマゾン・ドット・コム

公正な移行ガイドラインに沿った気候変動戦略の影響に関する報告書 - (経営陣の推奨「反対」)

この提案に賛成票を投じました。株主は、同社が気候戦略の一環として低炭素経済への移行に関連する人的資本管理およびコミュニティ関係の問題をどのように考慮しているかについての開示が増えることにより利益を得ると考えています。この提案は30.4%の賛成票を得ました。

“

投資先の企業が持続可能な
経営モデルへの移行計画を欠いて
いる場合、私たちは議決権を行使し、
企業の経営陣とエンゲージメントを
行い、より持続可能な事業慣行が
導入されることを促します。

”



ジェームズ・アップトン
シニア・コーポレート・ガバナンス・スペシャリスト

キャタピラー

気候に関するロビー活動の報告書 - (経営陣の推奨「反対」)

この提案に賛成票を投じました。政治活動の開示が改善されたにもかかわらず、同社が業界団体のロビー活動をパリ協定の目標に照らしてどのように評価しているか、また重大な不一致が見つかった場合取るべき措置については、依然として不明確な点が残っています。こうした情報は、同社が目標や価値観に反する組織を支援するリスクを減少させるのに役立つ可能性があります。この提案は29.3%の賛成票を得ました。

トタルエナジーズ

間接的なスコープ3排出量のパリ協定目標への整合(勧告的決議) - (経営陣の推奨「反対」)

この提案に賛成票を投じました。これにより、同社の全体的な二酸化炭素フットプリント削減の取り組みが強化され、投資家が同社の低炭素経済への移行と気候変動関連リスクの管理方法をよりよく理解できるようになると考えたためです。この提案は30.4%の賛成票を得ました。

賛成しなかった議案

上記の通り、2023年のシェア・アクションの報告書に記載された株主提案をすべて検討し、反対票を投じた理由についての理解に努めました。提案に賛成しなかった主な理由は以下の4つです：

- 取締役会が決定を下す最適な立場にある(例：経営陣の報酬の主要目的に関するもの)
- 議案が過度に規範的である(例：多様性に関する固定枠を設定することが、特定の状況で最適な候補者の選定を妨げる可能性がある)
- 企業が既に適切かつ十分な開示を行っている(例：労働力問題の監督に関する既存の開示要件がある場合)
- 要求が企業の既存の開示資料に対して有意義な追加情報をもたらすかどうか不明確である

以下は上記のポイントを示す2つの例であり、どちらも提案に関して経営陣を支持する場合でも、引き続きそのテーマについてエンゲージメントを続けることを示しています：

サザン

パリ協定目標に整合したスコープ3温室効果ガス排出削減目標の採用(経営陣の推奨「反対」)

パリ協定の目標とそれを達成するための公益事業会社の役割を完全に支持していますが、この提案に賛成票を投じることは当時、適切ではないと考えました。科学に基づいた短期および中期のスコープ3目標を採用することは現在のところ困難であり、SBTiのような組織が同社のような大規模な天然ガス配給事業を持つ企業に対してパリ協定に整合した道筋をまだ提供していないためです。今後も同社との対話を通じて脱炭素化目標の強化を議論し、可能な限りスコープ3排出目標を採用することを期待しています。この提案に賛成票を投じることがその時期を早めるとは考えませんでした。この提案には20%が反対票となりました。

アメリカン・ウォーター・ワークス

人種的公平性についての監査の監督と報告(経営陣の推奨「反対」)

2022年に株主とのエンゲージメントを経て、同社は以下の点で開示を改善しました。経営陣の多様性を向上させ、賃金格差、賃金の公平性、労働市場の分析を実施し、経営陣の報酬指標に2つの新しい多様性関連の目標を追加し、ウェブサイトでの多様性開示を改善しました。これらの進展を考慮し、この議案に反対票を投じましたが、提案者が提起した問題については今後も同社とエンゲージメントを続けます。この提案には58.6%が反対となりました。

環境および社会に関する議案への投票

2023年には、環境に関連する307件の経営陣または株主からの議案に投票し、そのうち64%に賛成しました。また、社会問題に関連する議案の82%に賛成しました。

この視点は、運用チームによるさらなる分析により、環境および社会に対する重要な悪影響(PAIs)にどのように対処するかを判断するのに役立ちます。関連する場合、議決権を行使してPAIsの管理に関するエンゲージメントを強化し、株主提案に賛成するか、進展が不十分と感じた場合には経営陣に反対票を投じました。

具体例は以下の通りです。

温室効果ガス排出

シェルとインシテック・ピボットのエネルギー移行の進捗についての承認及び、グレンコアの2022年気候報告書についての経営陣からの提案に反対票を投じました。一方、アマゾン・ドット・コム気候についてのロビー活動に関する報告、BPの気候変動について目標の透明性、エクソンモービルの中期スコープ3温室効果ガス削減目標の採用を求める株主提案に賛成しました。

生物多様性

2023年の生物多様性/森林に関連する投票例として、プロクター・アンド・ギャンブルおよびコンステレーション・ブランドがあります。プロクター・アンド・ギャンブルでは、十分な森林破壊防止の取り組みを採用していないため、3人の取締役の選任に反対票を投じました。一方、コンステレーション・ブランドでは、パッケージングの循環経済を支援するための追加開示を求める株主提案に賛成しました。

水

クラフト・ハイツのサプライチェーンの水のリスクに関する報告を求める株主提案、およびエクソンモービルのガイアナ沖での操業による原油流出での最悪の場合の影響に関する報告を求める株主提案に賛成しました。

社会および従業員に関する問題

2023年には、アマゾン・ドット・コム、TJXカンパニーズ、メトロでの人権リスクについての評価を求めるすべての株主提案に賛成しました。他の例として、ロッキード・マーティンおよびナイキでのバリューチェーン全体にわたる人権についての影響の評価の包括的な報告を求める株主提案に賛成しました。

気候変動と生物多様性の損失により、
2100年までに世界の気温をさらに

0.4°C

上昇させると予想しています。

出所: ラデ、S.J. 他 (2019)



また、メタ・プラットフォームズでのターゲット広告の人権についての影響の評価を求める提案に賛成しました。

従業員関連では、スターバックス、CVSヘルス、アマゾン・ドット・コムの子会社の自由と団体交渉権のコミットメントに関する第三者評価を求める株主提案に賛成しました。また、モンデリーズ・インターナショナルのカカオの供給チェーンにおける児童労働根絶目標に関する報告を求める提案にも賛成しました。

多様性と包括性

2023年には、多様性、公平性、包括性(DEI)に関連する株主提案に賛成しました。これには、クローガー、ボーイング、インテュイティブ・サージカルでのジェンダー賃金格差に関する議案が含まれます。

また、エクスぺディターズ・インターナショナル・オブ・ワシントン、イーライ・リリー、シintasでの平等な雇用機会政策の有効性に関する報告を求める株主提案にも賛成しました。

2023年には、396社以上の取締役会におけるジェンダー多様性の欠如を理由に、423件の取締役再任に反対しました。

“責任ある企業、投資家、雇用主として、
ピクテ・グループは多様性、公平性、包括性
(DEI)をビジネスの必須要素とし、
長期的なビジョンと人材戦略に
不可欠なものと考えています。
DEIの推進は事業を進めるうえでの
強みであり、ダイナミックで多面的
かつ活気に満ちた労働力を
育成することにあります。”

ザハラ・シェイク

DEI(多様性、公平性、包括性)部門責任者



「セイ・オン・クライメート」の提案

以下は、気候関連のリスクの開示、目標設定、移行計画へのコミットメントを求める「セイ・オン・クライメート」提案へのアプローチの例です。

オリカ

気候行動報告に関する勧告決議の承認

この議案に賛成しませんでした。絶対的なスコープ3排出量が2019年以降60%以上増加しており、アンモニア排出強度の進展も不十分であることが反映されています。気候変動に関する戦略に関する資本配分の調整も開示されていません。また、排出削減目標はSBTi (Science Based Targets initiative) によって承認されておらず、同社は近い将来にSBTiの検証を求める意向もありません。この議案は92.1%の賛成票を得ました。

シェル

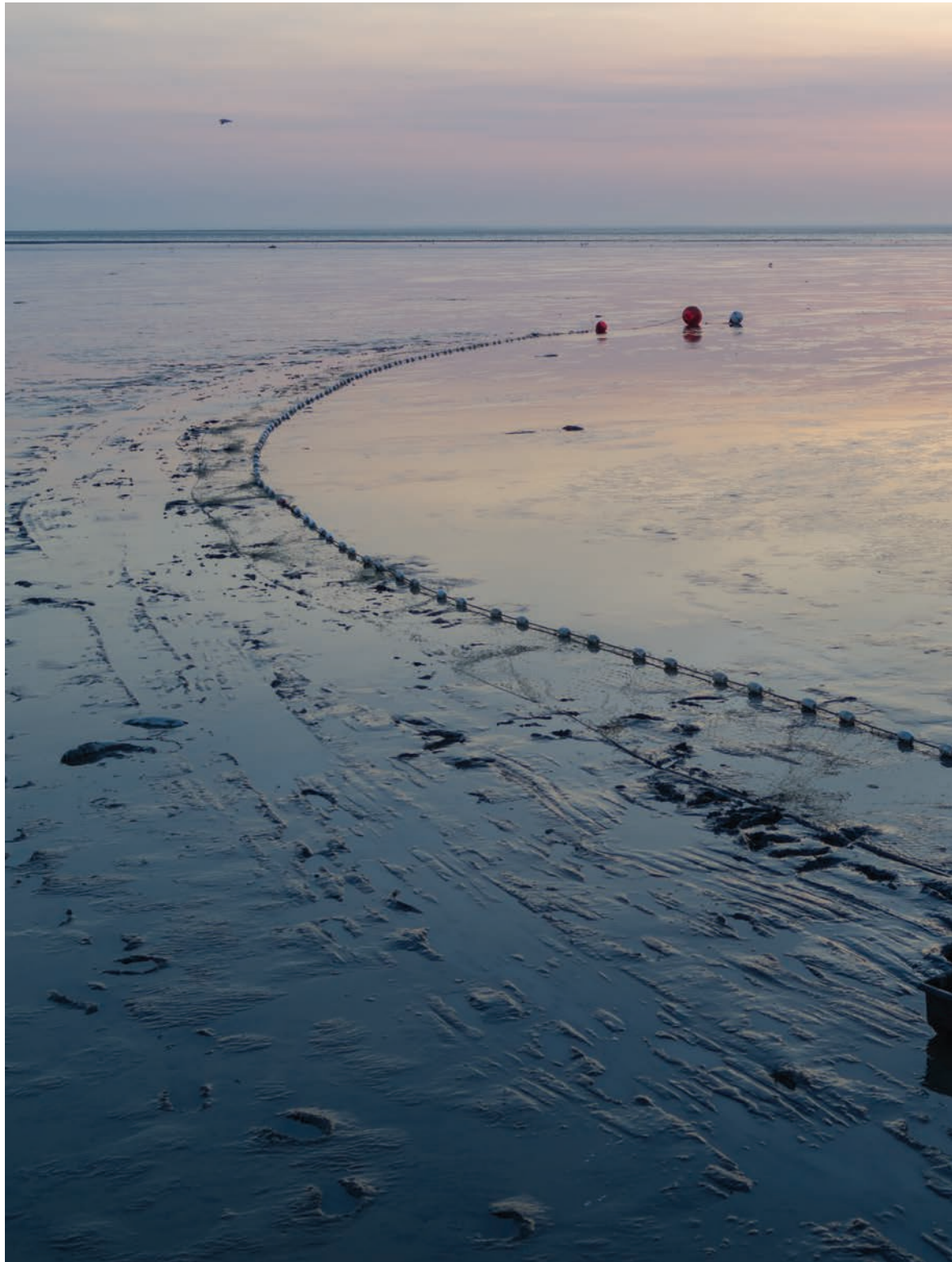
シェルのエネルギー移行進捗報告の承認

この議案に対して反対票を投じました。同社の排出削減目標は絶対的な排出削減ではなく、強度の削減に関するものです。さらに、同社のスコープ3排出量に関する詳細や、それに関連する目標をどのように達成するかについての情報が不足しています。ステークホルダーが同社の目標と国際エネルギー機関(IEA)のネットゼロ経路との関連を理解できるよう、より詳細かつ明確な情報開示が必要です。さらに、CCS(炭素回収・貯留)とオフセットが計画の大部分を占めています。この提案は20%の株主によって賛成されませんでした。

カナディアン・パシフィック・カンサス・シティ

気候変動に関する経営陣からの勧告決議

ネットゼロ目標を設定し、スコープ3排出量全体にわたって削減を報告・目標設定することを望んでいますが、これまでの進展を考慮すると、取締役会に反対票を投じるのは適切ではないと考えました。同社はスコープ1、2、および機関車からのスコープ3排出量(総排出量の80%)に対してSBTi認証を受けた目標を持っており、技術がまだネットゼロ水準に到達していなくても、同社が正しい道を進んでいるという十分な自信を持っています。同社が排出報告を強化し、目標を厳格化することを奨励すべきだと考えていますが、これまでの進展に対して反対票を投じるのは適切ではないと感じました。この議案は83.7%の株主が賛成しました。



ナクネック川の河口の北にあるビーチで、毎年ベニザケの遡上のピーク時に行われる陸上定置網漁。漁師たちはベニザケが産卵のためにナクネック川を遡上する際に、岸に垂直に定置網を設置して捕獲します。魚は冷水を満した容器に入れられ、近くの加工工場に運ばれます。この漁業はアラスカ魚類野生生物局の生物学者によって厳密に管理されており、持続可能な量の魚が上流の監視ステーションを通過した後、漁期が1日に何度も停止・再開されます。



ナクネック、アラスカ
2019年7月6日



第6章

業界イニシアチブへの参加

責任投資の熱心な支持者として、私たちは人々、地球、ポートフォリオに対してより包括的な考え方に業界と市場を導くことを目指しています。この目的のために、私たちはいくつかの業界イニシアチブ、組織、パートナーシップに関与しています²⁵：

業界イニシアチブへの参加

組織/イニシアチブ	ピクテの関与
国連責任投資原則 (UNPRI)	署名機関
国連責任銀行原則 (UNPRB)	署名機関 (ピクテグループ)
国連グローバル・コンパクト	署名機関 (ピクテグループ)
スイス資産運用協会 (AMAS)	販売および税務専門委員会メンバー
スイス・サステナブル・ファイナンス (SSF)	創設メンバー (ピクテグループ)、サステナブル投資作業部会共同リーダー
サステナブル・ファイナンス・ジュネーブ	機関投資家部門パートナー (ピクテグループ)、戦略および監視委員会議長
欧州ファンド資産運用協会 (EFAMA)	スチュワードシップ、市場の公正性、ESG投資委員会メンバー
ルクセンブルクファンド産業協会 (ALFI)	メンバー
ドイツ投資ファンド協会 (BVI)	メンバー
国際資本市場協会 (ICMA)	メンバー
英国投資協会	サステナビリティおよび責任投資委員会メンバー
Pensions for Purpose (英国)	メンバー
FNG、Spain SIF、ItaSIF	メンバー
責任投資協会 (カナダ)	メンバー
CDP (カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)	署名機関 (ピクテグループ)
気候変動リスクおよびサステナビリティに関するシリーズ・インベスター・ネットワーク	メンバー (ピクテグループ)
気候変動に関する機関投資家団体 (IIGCC)	適応およびレジリエンス作業部会メンバー
FTSE ラッセル	FTSE環境市場諮問委員会のメンバー
ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアチブ	署名機関 (ピクテグループ)
科学的根拠に基づく目標イニシアチブ (SBTi)	署名機関 (ピクテグループ)
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)	署名機関 (ピクテグループ)

25 これは包括的なリストではありません。グループレベルでの関与が示されているイニシアチブは「ピクテグループ」として示されています。

業界イニシアチブへの参加(続き)

組織/イニシアチブ	ピクテの関与
栄養アクセス財団	メンバー(ピクテグループ)
家畜投資のリスクとリターン(FAIRR)	メンバー(ピクテグループ)
生物多様性ファイナンス財団	インパクト評価作業部会共同議長、エンゲージメントおよびポジティブインパクト作業部会メンバー
国際コーポレートガバナンスネットワーク(ICGN)	メンバー(ピクテグループ)、自然資本委員会のメンバー
自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラム	メンバー(ピクテグループ)
グローバル投資家委員会2030年鉱業	支援機関(ピクテグループ)
新興市場投資家連盟	メンバー
インパクト開示タスクフォース	参加者

出所:ピクテ・アセット・マネジメント、2023年12月

私たちは、業界団体への参加を通じて、システミック・リスクに対処し、健全な金融市場を促進するための提言(アドボカシー)活動を行っています。参加の形態は様々で、(立場を表明する)基本方針(ポジション・ステートメント)を策定したり、パブリック・コンサルテーションへの対応に関与することがあります。2023年の貢献のハイライトには以下が含まれます:

- パートナーであるAMASおよびスイス・サステナブル・ファイナンスと共同で、新しいスイス・スチュワードシップ・コードの策定に参加しました。この規則の適用は任意ですが、効果的かつ成功するスチュワードシップの極めて重要な要素を示しています。資産所有者や資産運用者を含む市場参加者を跨いだ共同作業グループは、2023年10月の公式発表前に規則策定のためのアイデアとフィードバックを提供しました。
- AMASの作業グループの積極的なメンバーとして、スイス国際金融局(SIF)からの提案に対する業界の見解に貢献しました。この提案は、持続可能な資産運用に対する自己規制から、EUや英国のような伝統的な規制への移行を目指しています。
- 議長を務めるEFAMAデータプラットフォームは、分野横断的なデータ問題を特定し、資産運用業に影響を与えるデータプロバイダー間の不平等な競争の問題に対処するために設立されました。このプラットフォームは、金融および非金融データの一貫性、品質、透明性、入手可能性を合理的な価格で促進するための包括的な規制原則を提案する政策見解を準備しました。

- ・ 欧州委員会のSFDRレビューに関するコンサルテーションペーパーに対する投資協会 (IA)、ALFI、およびEFAMAの回答に貢献しました。
- ・ EU MiFID II委任規則の実施において、専門業界作業グループを通じて基準定義の調整に積極的に参加しました。
- ・ 金融行動監視機構 (FCA) の持続可能性開示要件および投資ラベルに関するコンサルテーションペーパーに関するIAの議論に参加し、FCAへのフィードバックを支援しました。FCAがいくつかの重要な問題について、特にバランスファンドの持続可能性ラベルの適用やマーケティングルールの柔軟性に関して、提供したいいくつかのインプットを取り入れたことを嬉しく思います。
- ・ ファンド名においてESGまたは持続可能性関連用語の使用について、欧州証券市場監督局 (ESMA) のガイドラインに対するIA、ALFI、EFAMA、およびBVIの回答をレビューし、支持しました。ESMAはフィードバックを考慮し、持続可能な投資 (SI) の50%の閾値の導入を取り下げ、移行関連の名前の使用を許可するなど、ガイドラインにいくつかの修正を加えましたが、他の重要なフィードバック、特に他のSI閾値ポイントや一般投資家向けおよびプロ投資家向けファンドへのガイドラインの適用に関しては考慮しませんでした。
- ・ 欧州委員会のESG評価活動の透明性と誠実性に関する規制提案に対するEFAMAの回答に貢献しました。

我々は、最終的な結果と協働イニシアチブの間に因果関係を確立することが問題となり得ること、さらにその結果とイニシアチブ内の一組織の行動との間に因果関係を確立することがさらに困難であることを認識しています。しかし、市場の円滑な機能を向上させる可能性のある結果を追跡、監視、記録することが重要だと考えています。我々は主に、自社の提案や所属する業界団体の提案が政策、枠組み、または規制の最終文書にどの程度組み込まれたかによって影響力を評価しようとしています。

2023年に我々やパートナーが意見を提供した一部の政策や規制の最終版は2024年にしか公開されないため、現時点ではその効果を完全に評価することはできません。

SDGs資金調達の拡大

インパクト開示タスクフォースにおける 我々の役割

2023年、我々はUN SDGsの追求における透明性と責任を促進することを目的とした重要なイニシアチブであるインパクト開示タスクフォース²⁶のメンバーとなりました。このタスクフォースは、金融機関や業界関係者で構成されており、SDGsへの進捗を測定し開示するための自主的なガイドラインを策定することに専念しています。この情報を共有することで、企業や政府は持続可能な資本にアクセスし、世界的な開発努力に貢献することができます。

我々はこのタスクフォースの最初の参加者の一員であることを誇りに思います。我々の関与には、タスクフォース内のソブリン・ワーキング・グループを率いることが含まれており、特にソブリンに関連するガイドラインの作成を担当しました。さらに、我々は運営委員会の一員であり、2024年に公開協議に付される包括的なガイダンスの作成を担当するワークストリームに積極的に参加しました。

このイニシアチブは、SDGsの資金調達ギャップに対処し、新興市場への投資を促進する上で重要な役割を果たしています。

²⁶ https://www.cgdev.org/sites/default/files/2023-11/impact-disclosure-task-force-concept-note-FAQs_0.pdf?secureweb=WINWORD



第7章

研究とソートリーダーシップ

ピクテは、ESGに係る課題に起因して生じるシステミック・リスクについて、ピクテの社員や顧客に留まらず、投資コミュニティを教育することが使命であると考えています。教育は、ESG課題に対する意識を高め、課題の対応に必要な資金を調達し、持続可能な社会への移行に貢献すると考えます。従って、学界の研究活動をスポンサーとして支援すると同時に、業界フォーラムに参加し、環境および社会の主要テーマについて、自身の経験に基づくレポートや記事を発表しています。

ピクテは北欧の2つの組織、ストックホルム・レジリエンス・センター(SRC)およびコペンハーゲン未来研究所(CIFS)と、長年にわたってパートナーシップを続けています。ピクテは、SRCが他に先駆けて考案した「地球の限界 (プラネタリー・バウンダリー)」の概念により、科学的根拠に基づいた投資の枠組みを構築し、かかる枠組みに基づいて、地球が直面する史上最も深刻な環境問題の解決に取り組む企業を特定し、評価することが出来ました。2023年には、SRCが活動期間を4年に限定して統括する世界規模のリサーチ・プログラム、「生物多様性の再生のためのファイナンス・プログラム」(「フィンバイオ・プログラム」)の創設メンバーならびにインパクト・パートナーとなりました。フィンバイオ・プログラムは、世界の生物多様性の目標に沿った投資と、自然に配慮した経済への貢献を通じて、自然資本を保護し、生物多様性の喪失を阻止するための戦略の策定に取り組む金融業界を支援するものです。

今年、私たちはSRCと共同で2つの生物多様性に関する論文を執筆しました。「Biodiversity : Why Investors Should Care」²⁷では、投資家と企業が直面する主要な生物多様性問題を強調し、「Costing the Earth : measuring corporations' impact on biodiversity loss」²⁸では、企業が生物多様性の喪失に与える影響を測定するための新しい科学的モデルを紹介しています。

ピクテは10年以上に渡るCIFSとの協働を通じて、「メガトレンド」(環境、社会、政治、テクノロジー、経済を変革する強力で長期のトレンド)についての理解を深め、21の投資メガトレンドを取り入れた「ピクテのメガトレンドの枠組み」を考案しています。メガトレンドの枠組みは、都市化、人工知能(AI)や演算能力、ヘルスケア、気候変動、経済成長を含む21の戦略から成り、ピクテのテーマ株式運用に貢献すると同時に、テーマ戦略の開発や展開に情報を提供するものです。

27 https://am.pictet/-/media/pam/pam-common-gallery/campaign/biodiversity/biodiversity-primer_web.pdf

28 <https://am.pictet/en/globalwebsite/global-articles/2023/expertise/ESG/corporate-impact-on-biodiversity>

ピクテは、投資のプロフェッショナルまたは専門家が書いたサステナビリティ関連課題に関する見解を公表しています。

- 投資の見解:ピクテの投資プロフェッショナルが書いた、戦術的および戦略的資産配分に重要なESGの課題を含む動向について論じています。2023年には、ESG評価の利点と限界、グリーンビルディングの未来、技術とESGの複雑な関係などの問題に関する研究と考察を執筆しました。
- ピクテの「メガ」:ピクテのデジタルハブ「メガ」には、世界のメガトレンドやニューエコノミーに関する専門家の分析を掲載しています。メガは、学者、科学者、起業家等の見解を紹介し、環境、社会、技術に係る喫緊の課題の解決に取り組む人や企業に焦点を当てています。

上述のリサーチは、ピクテのウェブサイト[am.pictet](https://am.pictet.com)のInsightsセクションでご覧いただけます。また、四半期ごとに「Sustainability Insights」ニュースレターを配信し、サステナビリティとESGトピックに関する最新のコンテンツを厳選して提供しています。

“投資家は、自分たちの投資が生物圏の健康にどのように影響するか、そして自然資本の劣化が経済および金融の結果にどのように影響するかを知りたがっています。”



ガブリエル・ミシェリ
シニア・インベストメント・マネージャー

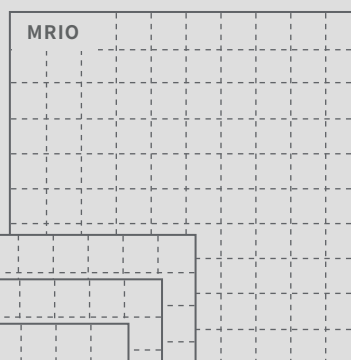
データを活用して 生物多様性インパクトモデルを構築

生物多様性は、地球および私たちの投資ポートフォリオにとって重要なリスクと機会の源ですが、自然と経済活動の相互作用を分析することは複雑な作業です。ピクテでは、科学的な洞察を投資ポートフォリオに適用することを目指しています。2023年には、テーマ別株式チームが独自の生物多様性インパクト測定ツールを開発し、企業が生み出す収益1ドルあたりの種の損失リスクを投資マネージャーが推定できるようにしました。

生物多様性インパクト

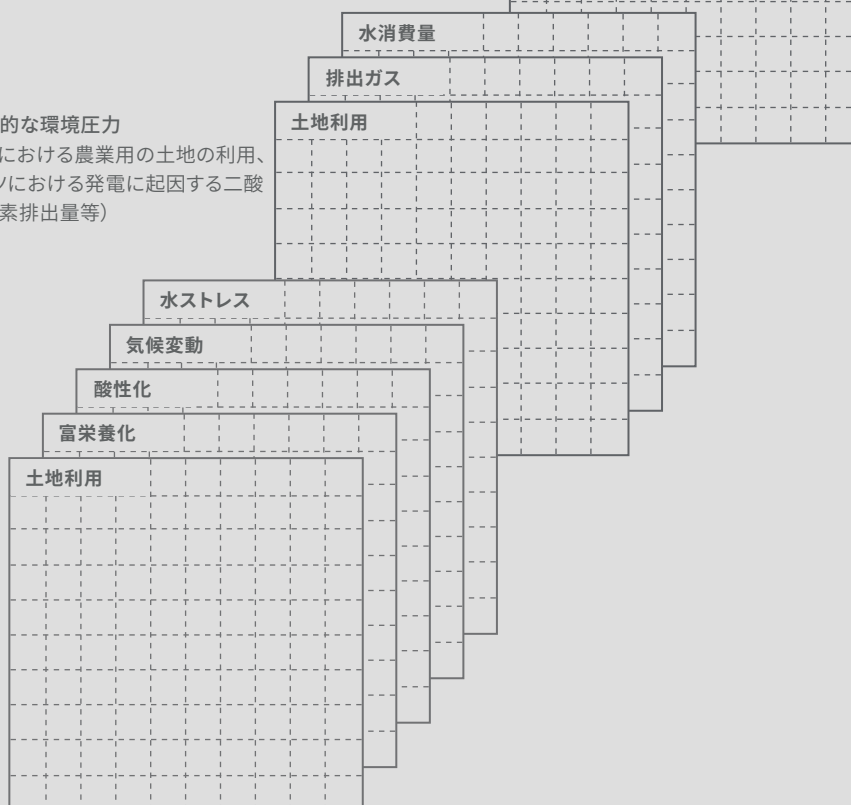
3

多地域間産業関連モデル (MRIO モデル)*は、(どの業種セクターや国が米国産の農産物を利用しているか等、) サプライチェーンとの関係性を捉えることを可能にします。



2

直接的な環境圧力
(米国における農業用の土地の利用、ドイツにおける発電に起因する二酸化炭素排出量等)



1

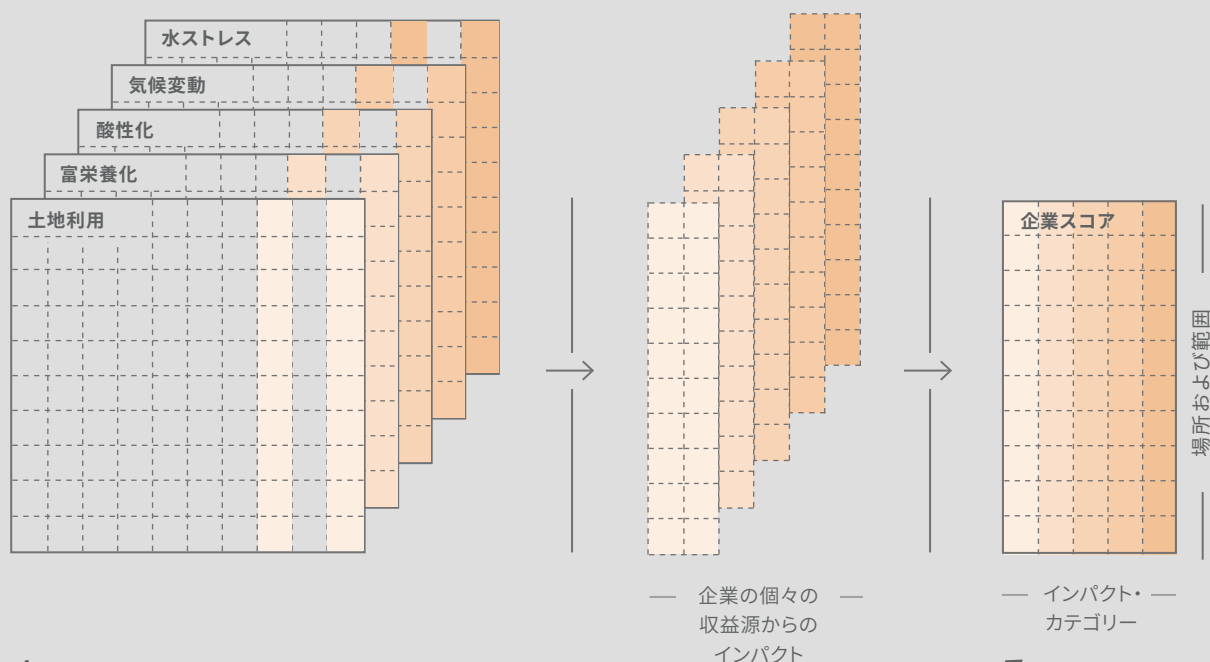
(土地の利用1平方メートル当たりのPDF、水の利用1立方メートル当たりのPDF等) 直接的な圧力当たりの生物多様性インパクトは、特定地域における環境圧力当たりの生物多様性に及ぶインパクトを表します。



このツールは、国および国際的な統計機関、科学出版物、データプロバイダーから取得した大量のデータに依存しており、以下の図に示すように5つの異なるステップがあります。その出力は、約20,000のユニークなサプライチェーンとそれに関連する業界および企業が生み出した収益1ドルあたりの潜在的な種の損失(PDF**として知られる)の推定値を提供するデータシリーズです。

私たちの投資ユニバース内の任意の企業に対しても、このモデルは企業の生物多様性インパクトを推定することができます。例えば、スウェーデンの化学企業の米国での事業が地元の野生生物にどのように影響するかを、いくつかの次元にわたって分解して見ることができます。これらの指標で類似企業を評価することは、ピクテ・リジェネレーションのような環境戦略における銘柄選択や、企業全体でのエンゲージメントの優先順位を決定する際に役立ちます。

**潜在的消失分率(PDF)：資源使用や排出などの圧力に関連する特定の時間内に種の損失の可能性を反映する生物多様性指標



4

1、2、3を統合し、土地の利用、富栄養化、酸性化、気候変動、水不足等に起因する生物多様性インパクトの全体像を把握します。インパクトは、およそ2万件のサプライチェーンについて推計され、企業レベルの徹底的な分析を可能にします。

5

各企業が公表した部門別および地域別売上高と、4で得られた生物多様性インパクトとの関連性を探ることで、a) インパクトの範疇(気候変動と土地の利用に起因するインパクトの割合等)、b) スコープ(直接スコープ、間接スコープ、スコープ3等)、c) 場所(サプライチェーン上のどの地点でインパクトが生じたか等)、生物多様性に対する企業固有のインパクトの、要素毎の予測が可能になります。

*MRIO：多地域入出力
出所：ピクテ・アセットマネジメント



Additional information

事業概要

ピクテの顧客

権利行使、および責任投資

リスク管理、および保証

利益相反

サービス・プロバイダー、および
外部運用会社のモニタリング

エンゲージメントの統計データ(2023年)

スチュワードシップ・コード

事業概要

ピクテ・アセット・マネジメント(以下、ピクテ)は、1,000人以上の従業員と世界中に18のオフィスを持ち、マルチアセット・ソリューション、テーマ別株式、新興市場、オルタナティブ・プロダクト等、幅広い資産を投資対象とし、金融機関、年金基金、財団法人、フィナンシャル・アドバイザー等の顧客に資産運用サービスを提供しています。

ピクテは、長期的に市場をアウトパフォームする独自の運用戦略と卓越したクライアント・サービスを提供し、顧客に選ばれる投資パートナーとなることを目標としています。また、アクティブ・マネージャーとして、容易に複製されることのない戦略に焦点を当て、すべての投資判断にESG要因を組み入れ、責任投資を運用手法の中核としています。こうした点で、投資家としての権利を積極的に行使し、企業やソブリン発行体と可能な限り直接的なエンゲージメントを行っています。

ピクテが、規律ある堅固な運用プロセスを通じて投資哲学を厳格に実行することで、ピクテの顧客は、将来の目標が達成されるとの確信を得ることが出来ます。ピクテの投資手法では、株式、社債、ソブリン債、通貨等、投資資産のバリュエーションに重点を置く一方、意思決定プロセスに不可欠な要素としてリスク管理を取り入れています。

ピクテの独立性は、革新を支える力となり、常に新たなリターンの源泉をもたらす機会を探り、戦略を策定・実行する能力の開発および育成に潤沢な資金を投入しています。また、社員がアイデアを具体化し、経験を重ねることで、その能力を最大限に発揮出来るよう、知的な環境を創出するよう努めています。この点に関しては、高い能力を有し、チームワークを重視する協調性のある人物を惹きつける能力主義の環境を整えることが必須だと考えます。

株式、債券、オルタナティブおよびマルチアセット・プロダクトなど、様々な金融商品を含むピクテの2023年末の運用資産残高は、約2,470億ユーロでした。

図4
資産クラス(運用資産残高、単位:10億ユーロに占める比率、%)

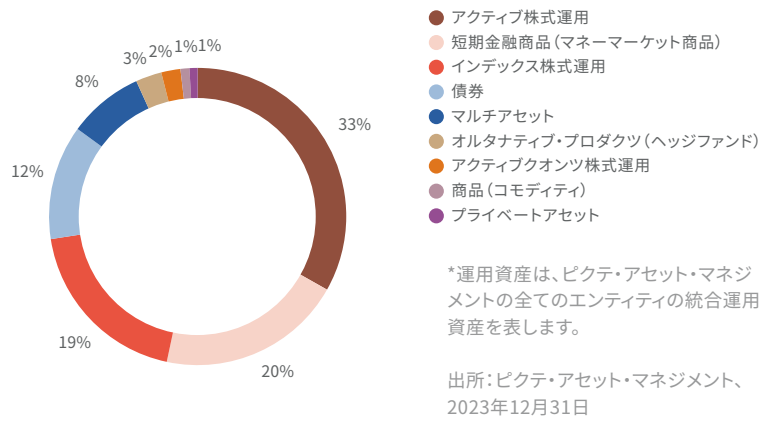


図5
資産クラス別運用資産の内訳

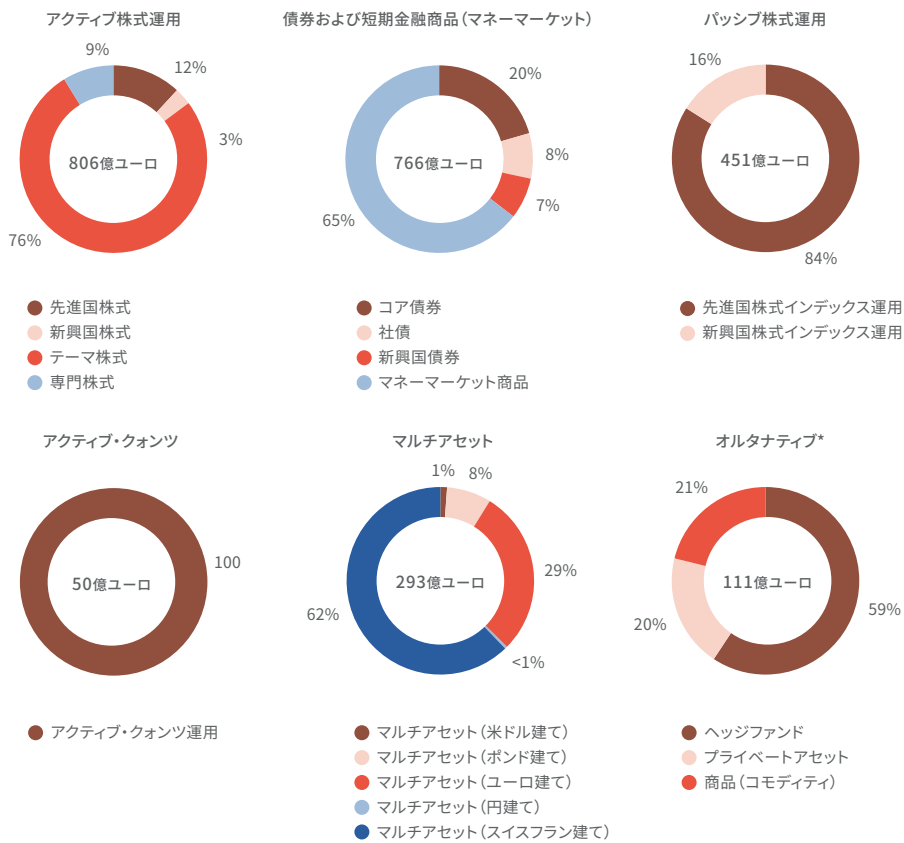
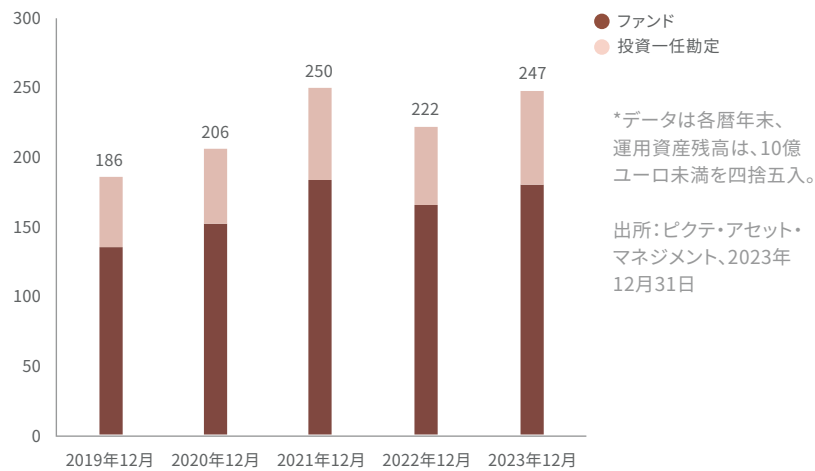


図6
運用資産残高の推移(単位:10億ユーロ)*



ピクテは、いくつかの指標を通じて、顧客へ最善の利益を提供するための行動の有効性を評価しています。

- 運用資産の成長:過去5年間で、当社の総運用残高は30%以上増加し、2019年の1860億ユーロから2023年には2470億ユーロに達しました。
- ファンドのパフォーマンス:2019年から2023年の5年間のうち3年間で、当社の資産の3分の2以上が同業他社および関連するベンチマークを上回りました。
- スチュワードシップ:現在、ほぼ100%のアクティブ戦略にESG要素を組み込み、株式保有に関する投票可能な会議の95%以上で一貫して投票し、エンゲージメント活動の範囲を拡大し続けています。例えば、エンゲージメントを行った企業数は2021年の270社から2023年には392社に増加しました。

多様性、公平性、包括性 (DEI)

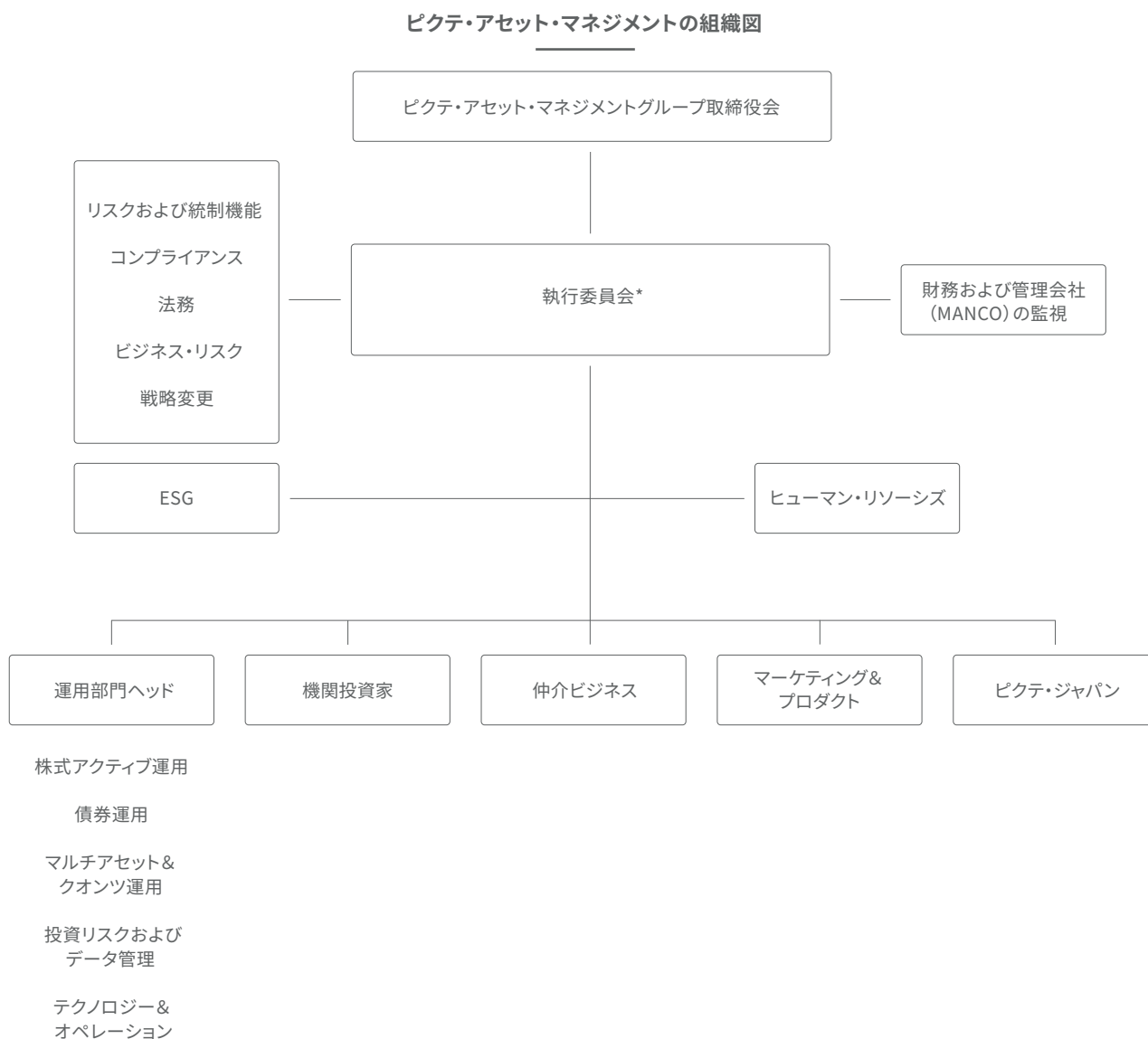
ピクテの企業価値である長期的思考と責任感は、自然に協力とパートナーシップの文化を生み出します。私たちは、多様性、公平性、包括性をこの文化の不可欠な部分とすることを約束し、職場での多様性を促進し、すべての個人が成功できる環境を育むためにあらゆる手段を講じています。

多様性、公平性、包括性は組織内の全員の共同責任であるため、日常業務にDEIを取り入れる方法について従業員と積極的に関わっています。すべてのマネージャーには正式なDEI目標があり、無意識のバイアスが意思決定にどのように影響するかを学びます。

DEIの実践とパフォーマンスに関する追加情報については、当社の
DEIレポート²⁹をご参照ください。

組織構造

以下の図は、当社の組織構造を定義するさまざまな部門の概要を示しています。



* 上図は、複数の独立した法人組織で構成されるピクテ・グループの一事業体であるピクテ・アセット・マネジメントの組織図であることにご留意下さい。一部事業体の最高経営責任者(CEO)等の位置づけは上図とは異なり、各事業体の取締役会構成についても同様です。法人組織レベルの詳細は、請求に応じて提供しています。

出所：ピクテ・アセット・マネジメント、2023年3月

29 <https://am.pictet/-/media/pam/pam-common-gallery/article-content/company/dei/pam-dei-report-2024.pdf>

ピクテの顧客層

ピクテの顧客層

ピクテの顧客層は、機関投資家、ホールセール顧客、リテール顧客の3つの販売チャンネルに分かれており、2023年末時点では、運用資産残高の、それぞれ、36%、24%、27%を占めています。残りの13%は、ピクテ・グループの事業体です。一方、2023年末の地域別の顧客の内訳は、運用資産残高の約83%が欧州、13%がアジア、3%が北米、1%がその他地域となっています。

図7
販売チャンネル別内訳 (運用資産残高に占める比率、%、単位:10億ユーロ)

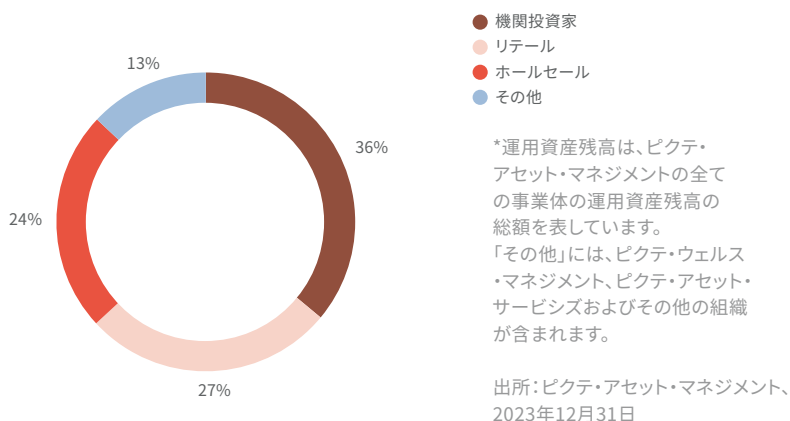
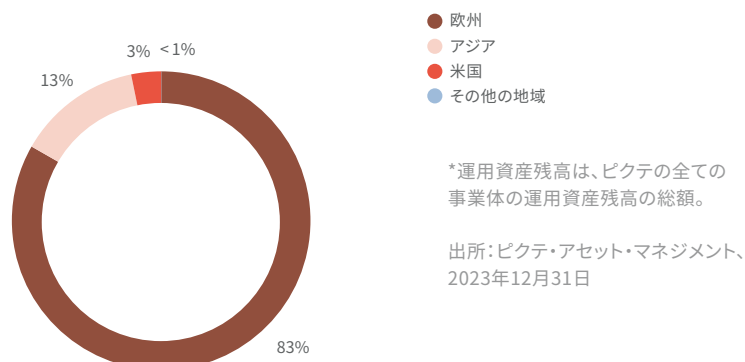


図8
地域別内訳 (運用資産残高に占める比率、%、単位:10億ユーロ)



投資期間

ピクテは長期の投資家であり、投資リスク、投資機会の評価及び価値創出の強化にはESGが重要であると考えます。また、顧客のニーズや投資期間はそれぞれ異なることから、個々の顧客に見合った投資戦略を策定する必要があると考えます。株式戦略の推奨保有期間は、通常5年以上としていますが、マネーマーケットや短期債券戦略等、5年以下の商品も提供しています。保有期間が中期(3年以上)の戦略には、マルチアセット戦略や債券戦略が含まれます。

顧客管理

ピクテは、あらゆる面で優れた資産運用サービスを顧客に提供することを目標にしており、その実現のため、顧客との信頼関係を築き、顧客のニーズを理解し、顧客が必要とする投資ソリューションを提供し、正確、適時かつ有益な情報を掲載した運用報告を行うよう努めています。

ピクテは、機関投資家顧客とのコミュニケーションを円滑に行うため、グローバル・クライアント・グループ(GCG)を設けています。現行の顧客サービス・モデルは、顧客と専任のリレーションシップ・マネージャーとの継続的でオープンな対話を基盤に成り立っています。これは顧客の見解やニーズに対する理解を深め、顧客の期待に見合うことや、理想としては期待を上回ることを可能としています。

当社は「グローバルに考え、ローカルに行動する」というアプローチを顧客管理に取り入れています。この理念は、グローバルなビジョンを持ちながら、各市場の独自の特性と要件を認識することを意味します。したがって、当社は事業展開するすべての市場において、各国地域ごとにクライアントサービスチーム、サポート、および実行体制を確立しています。このアプローチにより、すべての市場において一貫して高いレベルのサービスを提供し、グローバルなベストプラクティスとローカルな知識や専門知識を融合させています。

顧客との日々のやり取りから得られる知見は、ピクテのステewardシップ全体のアプローチを洗練させ、明確化させると考えます。また、以下のような、顧客固有のニーズに見合った対応を可能にします。

- 除外の対象となり得る投資の評価のためにピクテが独自に入手したESGデータや第三者機関から提供されたESGデータの利用法を見直すことで、除外を巡る議論が促され、顧客が定めた除外ポリシーの実行についての理解が増し、顧客の期待を上回る対応が可能になります。

- ・ 顧客が重視する、あるいは、関心を寄せる分野を特定し、アクティブ・オーナーシップ活動、リサーチおよび商品開発戦略に反映させることが可能です。例えば、生物多様性に対する顧客の関心の高まりや見解が、ピクテの生物多様性戦略の策定に役立っています。
- ・ 責任投資戦略の効果的な分類と比較(の可能性)に対する顧客の期待を理解し、計画を立て、対策を講じることが可能です。責任投資戦略の分類に関する進化する期待や規制要件を理解し対応すること。例えば、英国のサステナビリティ開示要件(SDR)などがあげられます。
- ・ 顧客やコンサルタントに対し、ベストプラクティスに係る報告や期待の実現についての評価、ならびにピクテの対応に改善の余地があると考えられる分野・領域について特定することが出来ると考えます。顧客やコンサルタントから入手した情報は、ピクテの関連チームにフィードバックされ、その結果、顧客の要望を取り入れたスチュワードシップ報告が可能となります。
- ・ 顧客のためのESG研修プログラムを考案し、教材を作成することが可能となります。顧客からのインプットは、責任投資戦略、データ・プロバイダーの手法ならびにビッグデータのESGリサーチへの応用、(議決権行使やエンゲージメントを含む)アクティブ・オーナーシップ活動、各種の報告のための指標などに関して、顧客のための研修プログラムのテーマの優先順位付けに役立っています。

グローバル・クライアント・グループ(GCG)は、顧客の要求や報告要件に、迅速、明快、かつ正確に対応することを確実にします。また、ピクテの金融商品やサービスを、投資やスチュワードシップに係る顧客の期待に見合うものとするよう責任を負っています(英国の顧客を例にとると、投資原則書(SIP)の記載事項等)。従って、顧客との契約書に、ESG投資に係る要求事項を明記し、要求事項の実現に係る説明責任に同意するよう求めています。

ピクテの運用チームと営業チームは、円卓会議やカンファレンス等、毎年多くの業界イベントに参加しており、投資に関する知見やピクテのソートリーダーシップを参加者と共有する一方で、特定のテーマに関する顧客のニーズや見解を聞き、議論する機会を得ています。

ピクテのクライアント管理およびサービスモデルの品質と効果は、ブロードリッジの「ファンド・ブランド50」などの調査研究によるパフォーマンスによって支えられています。この調査研究は、米国、欧州、アジア太平洋地域の1,200人以上のファンド選定者の声と見解を捉えています。ピクテ・アセット・マネジメントは、「顧客重視の思考」属性で第4位にランクインしました。

スチュワードシップクライアント報告

ピクテは、透明性を重視した有意義な方法で顧客報告を行うよう努めており、月次ベースでファンド・ファクトシートを、また、四半期ベースで戦略概要を発行する他、運用担当者のコメントを月次および/あるいは四半期ベースで報告しています。報告書には、市場動向の振り返り、パフォーマンス分析、厳選したESG指標、ポートフォリオ・アクティビティ(オーバーウェイトやアンダーウェイト、マーケットの見通し、ポートフォリオ戦略)等の情報を掲載しています。また、ESG関連情報には、ESGリスクの影響度、カテゴリー別のESGリスク、コーポレート・ガバナンス、物議を醸すイベント、物議を醸す活動、カーボンフットプリント、炭素強度、温室効果ガス排出量、SbTiステータス、国別の温室効果ガスの強度、社会的に違反をしている投資国の数、議決権行使のチャートなどが含まれます。

2023年には、ESG報告能力の強化において大きな進展を遂げました。事前契約開示(PCD)、欧州ESGテンプレート(EET)、TCFDレポート、カーボン排出テンプレート(CET)、主要な悪影響(PAI)エンティティレポート、UCITs KIID、およびPRIIPs KIDなどの新しい規制レポートを開始しました。さらに、スイス気候スコアを提供し、特定の戦略に対する影響および持続可能性レポートを準備しました。また、詳細な議決権行使に関する統計データをオンデマンドで提供し、2024年にはポートフォリオレベルでのエンゲージメント指標を投資レポートに統合する予定です。

米国のグローバル・フィンテック大手、ブロードリッジの「ファンド・ブランド50」は、年次調査の結果に基づいて、優良資産運用会社の分析及び評価を行っています。ピクテは「顧客重視の運用会社」欧州部門

4

位となりました。

出所: Fund Brand 50 © Fund Buyer Focus, Broadridge Analytics Solutions Limited, 第13版、2024年3月



私たちのレポートやその他の文書は、顧客が専用のファンド/戦略のウェブサイトを通じてアクセスすることができます。スチュワードシップ情報が公正でバランスが取れており、理解しやすいものであることを保証するために、コンプライアンス、投資リスク、ESG、マーケティング、GCGなどの異なるチームがレポートをレビューします。この年次責任投資レポートについては、ESG、GCG、マーケティングチームがその準備に携わりました。情報が公正でバランスが取れており、理解しやすいものであることを保証するためにレビューされ、執行委員会のメンバーが最終的な承認を行っています。

“新しいデータ・プロバイダーとの
パートナーシップ、報告システムへの
投資、関連する従業員への
内部トレーニングを通じて、
ますます複雑化し増加する要求に
対応しようと考えています。”

ピクテは顧客や投資コンサルタントから要求されるスチュワードシップ報告にオーダーメイドで対応する能力を高める取り組みをおこなっています。例えば、TCFDに準拠した開示などのさまざまな報告要件に対応するのに苦労している英国のクライアントとの会話に応じて、E、S、Gの各次元にわたる包括的な指標とエンゲージメントおよび投票活動に関する詳細な情報を提供する、マルチアセット戦略関連向けのカスタマイズされた責任投資レポートを開発しました。

議決権行使および責任投資

議決権行使に係るガイドライン

ピクテの「レスポンシブル・インベストメント・ポリシー（責任投資に関する方針）」に規定されたピクテの議決権行使に係るガイドラインは、弊社の運用戦略すべてに適用され（特定の戦略に固有の議決権行使方針やガイドラインは設定していません）、コーポレート・ガバナンスの最良の慣行（ベスト・プラクティス）に係る、一般に認められた基準に基づいています。ここでは、取締役会および経営陣、役員報酬、リスク管理および開示、ならびに株主権利などに係る指針が定められています。基準は、投資の前段階から、エンゲージメント、議決権行使、投資回収（イグジット）に至る投資のライフサイクル全体を通じて、企業の評価とアクティブオーナーシップの責務遂行を律する指標となります。

ピクテは、アクティブ運用を行う資産運用会社として、議決権をどのように行使するかを重視し、株主の長期的利益を最重要目標としています。経営陣に反対票を投じることが株主とピクテの顧客の最大の利益になると判断した場合には、会社提案に反対票を投じることもあります。そのような場合には、改正EU株主権利指令（SR D II）に従って、投票を「重要（significant）」な投票に分類し、その理由を、四半期ごとの議決権行使報告書の一部として開示します。また、企業固有の状況に配慮するため、議決権行使方針から逸脱する権利を留保しています。

議決権行使の準備

議決権の行使は、外部の議決権行使代理人によって行われます。議決権行使代理人は、ピクテに代わって、ピクテが提供した保有株式の日次報告書と、カストディアン（託管会社）の議決権行使ファシリテーターから提供された投票用紙を照合します。一方、イベント・プロセッシング・チームは、受領した月次報告書に、カストディアンの議決権行使ファシリテーターから投票用紙が送付されていない事案や、議決権行使代理人が保有株式に関する報告をピクテから受領していない事案が記載されていた場合、事案の調査にあたり、解決を図ります。

議決権行使に関するリサーチ・プロバイダー

ピクテ、およびすべての株式チームは、議決権行使の責任を果たすために、インスティテューショナル・シェアホルダー・サービスズ（ISS）のサービスを利用しています。ISSは、リサーチを提供し、世界各地で開催されるすべての株主総会での投票を支援します。

私たちは、ISSの推奨をそのまま採用するのではなく、ピクテのガイドラインにカスタマイズすることを意図的に選択しています。多様性や株主提案などの問題についての見解をよりよく反映するために、ISSのサステナビリティ・リサーチを定期購読し、戦略の一部に独自の条件を追加しています。ISSのサステナビリティに係る議決権行使ガイドラインの全文は、以下のリンクからご覧いただけます。

<https://www.issgovernance.com/file/policy/active/special-ty/Sustainability-International-Voting-Guidelines.pdf>

<https://www.issgovernance.com/file/policy/active/special-ty/Sustainability-US-Voting-Guidelines.pdf>

ISSは、ピクテ・アセット・マネジメントが規定した議決権行使ガイドラインに従い、すべての保有株式の株主総会招集通知を収集し、個々の議案の内容を調査する責任を負っています。すべての推奨は、関連する運用チームおよびESGチームに伝達されます。

議決権行使助言会社の基本推奨の使用

ピクテは、株式戦略におけるすべての保有株式に対して、一貫した議決権行使ガイドラインを適用しています。業界や国籍に関わらず適用しますが、ピクテは常に、ケースバイケースでガイドラインやISSの議決権行使に関する推奨から逸脱する権利を留保しています。これは、顧客の最善の利益を考慮して行われます。このような逸脱は、運用チームまたはESGチームのどちらかが提案することが可能ですが、書面によるその理由の提出が必要です。

株主総会の議決権行使の内容を決定する際、運用チームはISSのサステナビリティ・リサーチによる推奨に加え、企業の業績やガバナンスなどの外部要因を考慮することがあります。

“ 私たちは、顧客の最善の利益を
考慮した場合、ケースバイケースで
議決権行使ガイドラインやISSの推奨から
逸脱する権利を留保しています。”

議決権行使方針の推奨から逸脱する場合、これは他の保有者に通知され、不統一行使をしない方針です。運用チームとESGチームの間で合意に達しない場合、決定は関連する最高投資責任者(CIO)および必要に応じてピクテの運用全体を統括する責任者にエスカレーションされます。

議決権行使の範囲

株式投資の場合、議決権行使が適用される口座や有価証券の範囲は、以下の原則によって決定されます。

- アクティブ運用ファンドでは、保有株式の100%に投票することを目指します。
- パッシブ戦略では、基準としている指数の構成比で80%を占める企業に投票することを目指します。この目標は、ポートフォリオの規模、地域、時価総額などの要因に応じて個々の戦略ごとに上下に調整されることがあります。
- 個別口座については、投資一任口座やピクテがサブ・アドバイザーとして運用する第三者設定の投資信託も含めて、議決権の行使を当社に委任する顧客は、当社の方針または顧客自身の方針のどちらかを選択することができます。

マルチ・アセット・ファンドでは、ピクテが運用する保有株式ファンドにおいて投票が行われます。また、企業の株式を直接保有している場合にも議決権を行使します。

債券の場合

債券ファンドでは、毎年、議決権を有する少数の債権者集会に積極的に投票しています。投資している債券の特性上、借り手である債券の発行体に直接アクセスできないことがあり、そのため、オリジネーターを通じてコバナンツの修正を行うなど影響力は非常に限られています。債券の発行体にアクセスでき、引き受けのプロセスを通じてエンゲージメントする場合でも、発行前の契約書にESG条項を組み込むことを求める段階には至っていません。プライベートデットの保有においては、より積極的なESGアプローチを取っています。

2023年に立ち上げた初のプライベートデットファンド「Pictet European Direct Lending I (PEDL I)」は、投資およびポートフォリオ構築に包括的なESGフレームワークを適用するベスト・イン・クラスのSFDR第8条ファンドです。PEDL Iの投資を規定するローン文書には、ESGに関連したマージンラチェット(最終目標とラチェットは現在合意プロセス中)を組み込むメカニズムと、投資先企業が毎年Pictet Private Debt ESGアンケートに回答する義務が含まれています。PEDL Iの運用チームは、投資先企業と定期的にESGの目標、計画、データ提供についてエンゲージメントしています。

合同運用ファンドでの顧客主導の議決権行使

アクティブまたはパッシブの一部であっても、行使内容を分割しない方針を採用しているため、各項目について企業に対して単一のピクテの見解を提示できます。これにより、継続的なエンゲージメントの一環として懸念をエスカレートさせる際にも役立ちます。

以前に合同運用ファンドにおける顧客主導の投票を検討した際、顧客の要求により行使内容が分割される可能性があるよりも、単一の方法で投票を続ける方が良いと結論付けました。しかし、特定の顧客方針や懸念がある場合は、アプローチを説明し、彼らの見解を取り入れるよう努めます。この方針は引き続き見直していきます。

“ 私たちは、すべての保有株式に対して
一貫した方法で議決権を行使する
ことを目指しており、これにより
顧客に企業の責任追及するための
堅実な方法を提供している
と信じています。”

英国における投票分割のアプローチの変化を引き続き注視し、資産の所有者である顧客の意向を考慮し、合同運用ファンドでの顧客主導の投票よりも、個別口座への切り替えがより費用効果的または実用的であるかどうか含め検討していきます。

貸株

ピクテは、貸株が、弊社の議決権を損ない得ることを理解しています。議決権を100%行使したいと考える運用チームは、以下のいずれかを選択します。

- 個別の案件ごとに状況を勘案し、貸し出した株式を回収する
 - 株式の回収および貸株の一時停止の要請は、基準日または株式ブロック期間前にイベント・プロセッシング・チームに送信する必要があります。株式回収は基準日前に決済する必要があります。
- 証券貸出対象からポートフォリオを除外する
 - すべてのリクエストはCIOの承認を得る必要があります、ファンド管理部が調整を行います。

貸出中の有価証券の状況に関する情報は、カストディアンから入手可能です。

議決権行使

議決権の行使は、外部の議決権行使代理人によって行われます。このプロセスを円滑にするため、ピクテは議決権行使代理人に関連する保有株式の日次状況報告書を送付し、代理人は報告書をカストディアンの議決権行使ファシリテーターから提供された投票用紙と照合します。また、議決権行使代理人は、すべての議案、各議案の議決権行使の結果および統計分析を含む定期的な活動報告をピクテに提出します。

イベント・プロセッシング・チームは、カストディアンの議決権行使ファシリテーターから投票用紙が送付されていない事案や、議決権行使代理人が保有情報をピクテから受け取っていない事案等が記載されている月次報告書を受け取ります。これらはイベント・プロセッシング・チームが調査して、解決します。

議決権行使助言会社推奨に従う場合、投票可能な株式の投票用紙は、議決権行使代理人によってカストディアンの議決権行使ファシリテーターを通じてカストディアンおよびサブカストディアンによって実行されます。

一方、議決権行使助言会社推奨に従わない判断を下した場合、ピクテのイベント・プロセッシング・チームは、議決権行使プラットフォームを更新し、推奨に従わない旨およびその理由を示す必要があります。議決権行使代理人は、修正された投票指図をカストディアンの議決権行使ファシリテーターに送信し、カストディアンおよびサブカストディアンによって議決権行使が実行されます。

運用チームのメンバーが年次株主総会に直接出席する場合、投票用紙はカスタディアンによってイベント・プロセッシング・チームを通じて回付され、出席者にピクテの行使内容と共に送られます。一方、年次株主総会に出席する者がピクテの行使内容に従わない場合や、何らかの理由で投票できない場合、その根拠を示す電子メールをイベント・プロセッシング・チームおよびESGチームに送信する必要があります。

議決権をピクテに委任していない口座については、顧客がカスタディアン/カスタディアンの議決権行使ファシリテーターに行使指示を送信します。

モニタリングおよび統制

業務内容	頻度	担当チーム	その他のチーム
1. 議決権行使代理人に送付される保有株式報告の確認	週次	イベント・プロセッシング・チーム	
2. 保有株式と議決権行使代理人が受領した投票用紙の照合、および議決権未行使の投票用紙の監査	月次	イベント・プロセッシング・チーム	
3. 独立監査 (ISAE3402)	年次	コンプライアンス・チーム	
4. 議決権行使助言会社の精査*	年次	ESGチーム	投資管理業務部、法務部、コンプライアンス・チーム、ビジネス・リスク管理チーム、運用チーム
5. 国連責任投資原則 (UNPRI) の自己評価に係る質問状に対する回答の作成	年次	ESGチーム	

出所:ピクテ・アセット・マネジメント

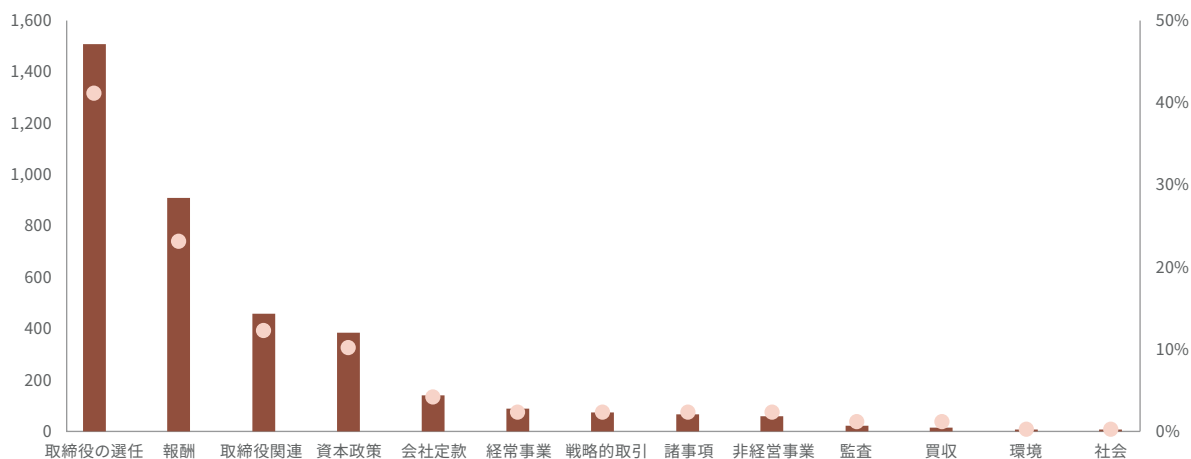
* 年次ベースで開催される議決権行使助言会社のデューデリジェンス・ミーティングで取り上げられる議題には、会社組織の構成、監査および内部検証、利益相反、法令遵守、投資業務上のミス(オペレーショナル・エラー)および保険、データの機密保持、緊急

時対応計画、議決権行使助言会社の資質および能力に係る評価、議決権行使に係る推奨がピクテの議決権行使ガイドラインに整合しているかどうかを確認するための抜き打ち検査等が挙げられます。

2023年の議決権行使活動 - 追加情報

以下の各図表は、ピクテ・アセット・マネジメントの2023年の議決権行使活動の概要を示しています。

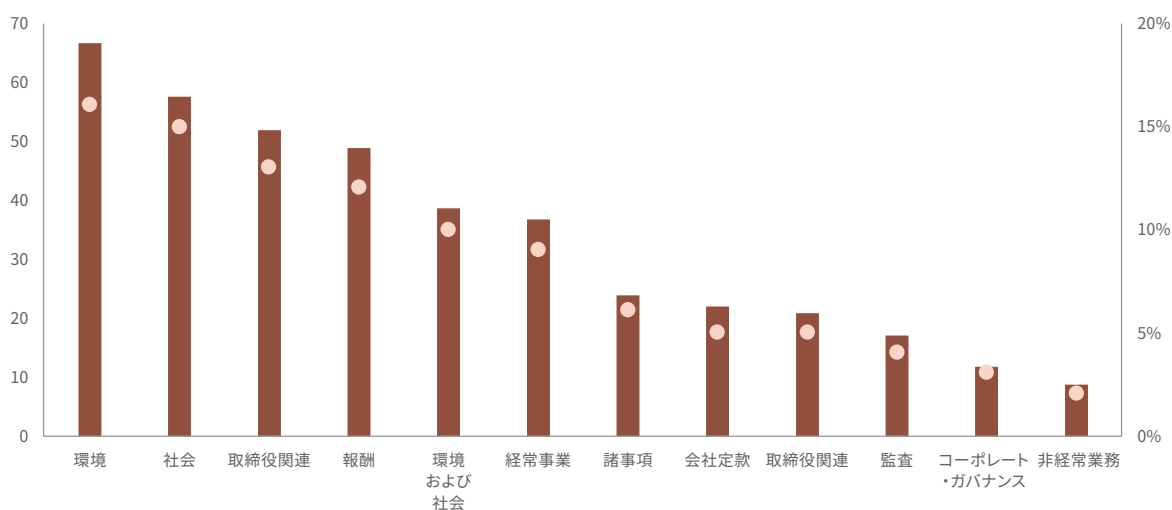
図表9
ピクテが支持しなかった会社提案の内訳



議決権行使の総数: 3,709
 ● 会社提案に対する反対票
 ● 会社提案全体に占める反対票の比率 (右軸)

出所: ISS, ピクテ・アセット・マネジメント, 2023年12月

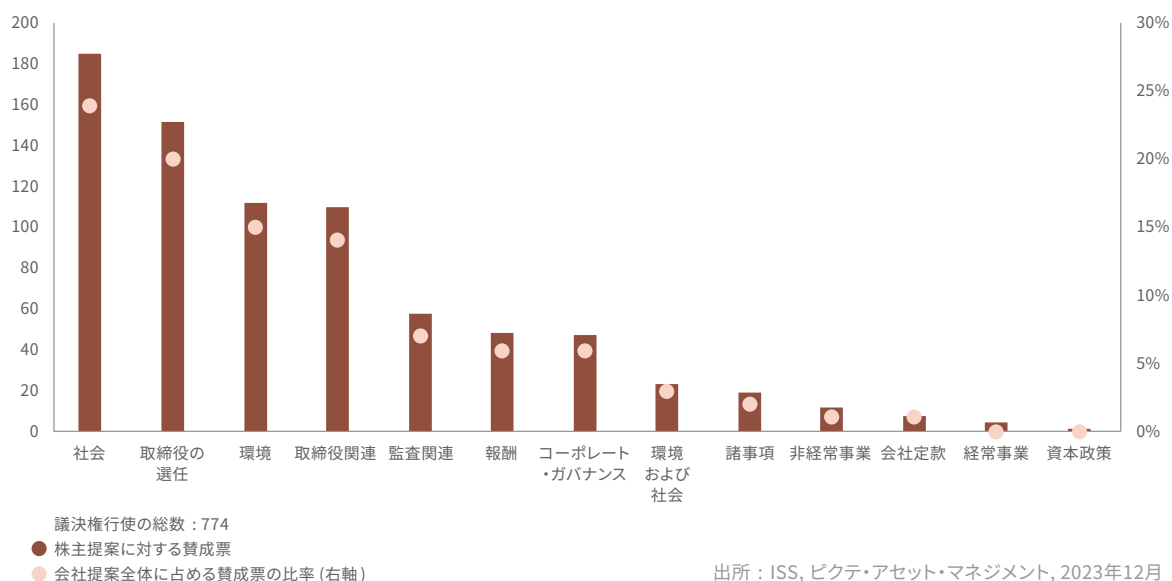
図表10
ピクテが支持しなかった株主提案の内訳



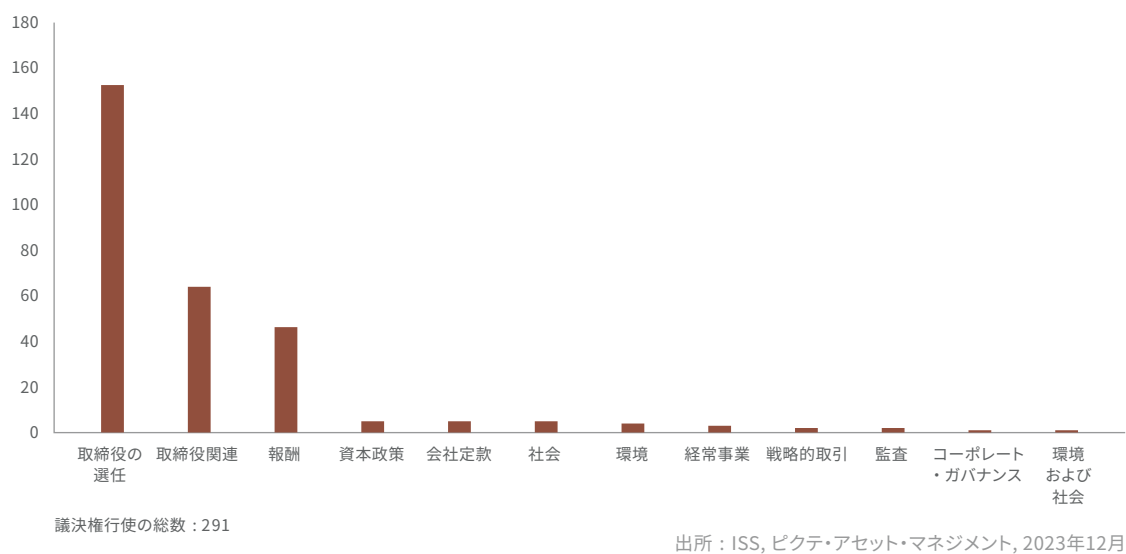
議決権行使の総数: 407
 ● 株主提案に対する反対票
 ● 会社提案全体に占める反対票の比率 (右軸)

出所: ISS, ピクテ・アセット・マネジメント, 2023年12月

図表11
ピクテが支持した株主提案の内訳



図表12
ピクテの議決権行使方針を異なる投票の内訳



議決権行使結果の開示

議決権行使活動は、ピクテ全体のレベルとポートフォリオのレベルの2つに分けて報告されます。

ピクテ全体のレベル：

- ピクテの議決権行使に係る統計データ(年次)
- ピクテの株主総会ごとの議決権行使に係る指図(月次)

ポートフォリオのレベル(集団投資スキームおよび個別口座)：

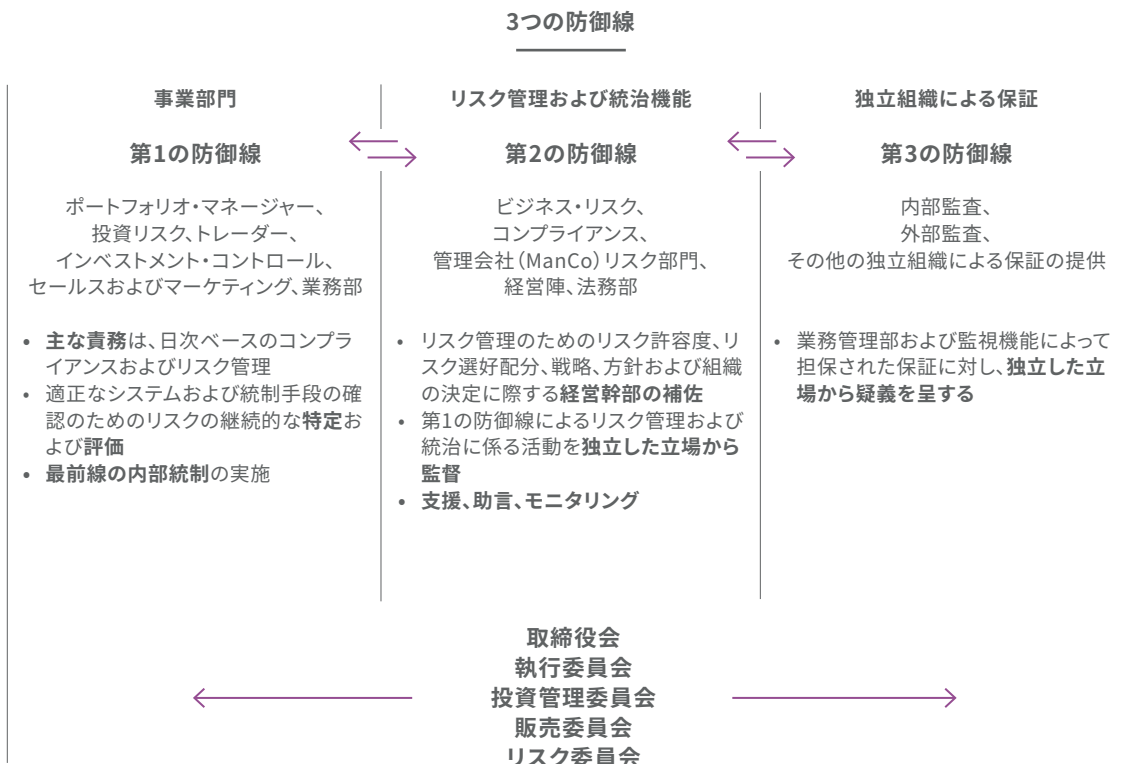
- 投資活動報告：資産クラスに該当する場合は、議決権行使に関するセクションを含む(四半期ごと)
- 法定報告：米国の顧客に対するN-PXレポート(米証券取引委員会への年次提出書類等、年次)

透明性の確保と各種規制要件の遵守を目的として、当社は議決権行使の内訳を月次および年次で公開しています。2023年の年次投票報告書については、以下をご覧ください。<https://am.pictet/en/switzerland/global-articles/2023/expertise/ESG/proxy-voting>

リスク管理および保証

リスク管理

当社のリスク管理の枠組みは3つの「防御線」であり、組織全体の役割と責任を明確にしています。リスクを効果的に管理するためにL1、L2、L3の各責任は下表のとおりになっています。



出所：ピクテ・アセット・マネジメント、2023年1月

ESGリスクはポートフォリオ構築とリスク管理の不可欠な部分です。第一線として、ESGアナリティクスと投資リスクチームは、投資プロセスにESG要因を効果的に統合し、ESG/持続可能性リスク指標を監視し、その潜在的な影響を定量化します。ESGアナリティクスチームは、各投資チーム向けにインタラクティブな可視化ダッシュボードを開発・維持し、ポートフォリオおよびベンチマークのESGリスクと機会へのエクスポージャーを示します。

投資リスクチームの主要な活動には、ポートフォリオリスクレベル（例：ESG/持続可能性、トラッキングエラー、VaR、ボラティリティ）の監視、インタラクティブなリスク分析、ストレステストおよびパフォーマンス分析、ポートフォリオ最適化の達成、流動性目標の監視が含まれます。すべての投資戦略のリスクとパフォーマンスはチームによって日々監視され、投資チームと週次でレビューされます。

ポートフォリオリスク分析は、ポートフォリオレベルでの単一または企業特有のESG問題、およびシステミックリスク要因に関する透明性を提供する一連のESGリスクダッシュボードによってサポートされています。新しいデータソースが利用可能になると、ESG要因は定期的にリスク監視フレームワークに追加されます。チームはまた、シニアマネジメントに定期的なリスクレポートを提供し、各投資戦略の投資プロセスの強度に関するパフォーマンスとリスク問題の定期的なレビューを実施します。レビューには、ポートフォリオのESG特性とアクティブオーナーシップ活動の分析が含まれます。

投資リスクの責任者と各リスクユニットの責任者は、関連するCIOと月次で会合を持ちます。各投資チームのクオリティレビューは、担当パートナーおよび関連するCIOと年2回実施されます。

投資運用契約およびファンド目論見書に記載されたESG関連の投資ルールの遵守を監視・検証する投資管理ユニットも存在します。

第二線には、ビジネスリスク、コンプライアンス、ManCoリスク管理、投資税務アドバイザー、情報セキュリティ、法務チームが含まれます。これらのチームは、Pictet Asset Managementの投資および運用リスクに対する独立した監視を提供し、これらのリスクが独立してエスカレーションされ報告されることを保証し、リスク関連事項に関する規制遵守を確保します。

ESGに関連して：

- ESGおよびグリーンウォッシングリスクは、ビジネスリスク管理フレームワークの一部として考慮されます。
- ピクテファンドの場合、除外リストおよび目論見書ガイドラインの遵守は、ルクセンブルクおよびスイスに拠点を置くファンドのManCoリスクの監督の下でNAVレベルで監視されます。
- ManCoリスク管理チームは、第三者から提供されるデータに基づいて持続可能性リスクの一連の指標を独立して監視します。
- コンプライアンスは、ESG統合が投資チームの手順に含まれていることを確認し、内部ポートフォリオ管理システムに設定された投資管理の制約(ESG関連のものを含む)に対するコントロールテストを実施します。

第二線の監視結果は、ピクテ・アセット・マネジメントのリスクガバナンスを通じて定期的に報告されます。

最後に、第三線として、内部および外部監査が、ESGポリシーおよびプロセスを含むビジネス運営および監視機能に対して独立した指摘を行います。

保証の枠組み

内部監査

当社は、スチュワードシップに関する保証の主なメカニズムとして内部監査に依存しています。内部監査は、スチュワードシップ実践を評価し、改善を提案するより積極的で協議型のアプローチを提供すると信じています。ロンドン、ジュネーブ、ルクセンブルク、シンガポール、台北に拠点を置く専任の内部監査チームが、ピクテのすべてのエンティティを完全にカバーしています。チームはピクテ・グループ内部監査部門の一部です。

“内部監査プロセスは、
リスクおよびコントロール評価、
プロセス文書化、主要コントロールの
詳細なサンプルテストを含む
完全なエンドツーエンドの監査です。”

チームは、ピクテ・アセット・マネジメントおよびピクテ・グループの統括機関によって承認された複数年の監査計画に従います。監査の任務は、ポリシーとプロセスを評価し、法律および規制の遵守を評価し、改善のための推奨事項を提供し、それらをフォローアップすることを目的としています。各エンティティに対して、チームは完全な内部監査を自ら実施するか、外部企業(例:ロンドンのDeloitte、中国のEY、日本のTIC KK)と協力して実施します。

チームはまた、内部監査の実践が内部監査人協会 (IIA) および適用されるローカルスタンダードに準拠していることを確認します。すべての内部監査レポートは、執行委員会および関連する法的エンティティの取締役会メンバーに配布されます。内部監査は、リスクおよびコントロール評価、プロセス文書化、主要コントロールの詳細なサンプルテストを含む完全なエンドツーエンドの監査です。

過去1年間に実施されたさまざまな監査では、資産運用の活動内容に関する重大な問題は特定されませんでした。報告年度中にESG関連の活動に関する内部監査レビューはありませんでした。2024年には、内部監査チームがエンゲージメントおよび議決権行使活動のレビューを実施する予定です。

機密保持の理由および現在の市場慣行に従い、詳細な結果は取締役会、外部監査人、およびさまざまな当局にのみ共有され、ピクテ・グループ外部には広く提供されません。

外部監査

ピクテのすべての事業体の外部監査はPwCによって実施されます。これには、財務報告およびアカウントの監査と、パフォーマンス数値の検証が含まれます。外部監査レポートは直接スイスの規制当局であるFINMAに送付されます。

PwCはまた、ISAE 3402基準³⁰に基づく年次独立レビューを実施し、追加の保証層を提供します。このレビューは、ピクテおよびいくつかの子会社の投資管理および議決権行使活動に関連するコントロール手続きをカバーしています。

2023年2月から6月の期間中、PwCスイスはPwCルクセンブルクの支援を受けて、ピクテ・アセット・マネジメントの持続可能な投資コンセプトの模擬監査を実施し、Do No Significant Harm (DNSH) 原則の適用に対するアプローチをレビューしました。このレビューの一環として、PwCは利用可能な内部および外部文書、投資プロセス、およびSFDRが要求する持続可能な投資コンセプトに関する開示を評価しました。

第三者機関による評価

欧州のサステナブル・ファイナンス・ラベル

ピクテ・アセット・マネジメントのファンドのうち、10以上が欧州持続可能金融ラベルを受賞しており、これにはTowards Sustainability(ベルギー)、FNG(ドイツ)、Ecolabel(オーストリア)、SRI Label(フランス)が含まれます。これらの賞の基準には、ファンド提供者のエンゲージメントおよび議決権行使の実行が含まれます。このため、当社のエンゲージメントおよび議決権行使に対するアプローチが投資戦略全体で一貫していることを考慮すると、持続可能金融ラベルの一環としてのレビュープロセスは、当社のアクティブオーナーシッププロセスに対する追加の外部保証として機能すると考えます。

³⁰ https://isae3402.com/ISAE3402_overview.html

利益相反

利益相反

ピクテの執行委員会は、全社的な利益相反を管理するための枠組みを確立する責任を負っています。これには、利益相反の状況を特定、上層部に報告し、管理するためのシステム、コントロール、および手順の実施が含まれます。当社の利益相反開示声明およびポリシーは、顧客の利益に重大なリスクをもたらす可能性のある状況を特定し、予防できない利益相反を管理および軽減するための手順を概説しています。ポリシーの主な特徴は以下の通りです：

- すべての従業員は、適切な管理と解決のために潜在的な利益相反を特定し、上司に報告する責任があります。すべての従業員は、義務の認識とポリシーの遵守を確保するために定期的なトレーニングを受けます。
- ピクテのリスク委員会は、利益相反管理の監督責任を負っています。
- 利益相反を管理するための追加のポリシーと手順には、倫理規定、議決権行使ポリシー、最良執行ポリシーおよび注文処理手順、誘因ポリシーおよびコンプライアンスマニュアルが含まれます。
- 組織的な取り組みや利益相反を回避または管理するための努力が顧客の利益を損なうのを防ぐのに十分でない場合、利益相反の性質と発生源の具体的な説明を顧客に明確に開示します。2023年末時点で、そのような事例はありませんでした。
- 定期的にピクテ内の実際または潜在的な利益相反を特定します。これらはコンプライアンスチームによって維持される利益相反登録簿に記録され、年次または重大な変更があった場合にレビューされます。

詳細については、<https://www.am.pictet/-/media/pam/uk/pdf/pam-ltd-conflicts-of-interest-policy.pdf>をご参照ください。

アクティブオーナーシップにおける利益相反

ピクテは、アクティブオーナーシップの責任を果たす際に利益相反が生じる可能性があることを認識しています。潜在的な例としては以下が挙げられます：

アクティブオーナーシップにおける利益相反

潜在的な利益相反の事例

ピクテの従業員またはその関係者が、ピクテがエンゲージメントの対象にしようとしている企業と密接な関係を有する場合、または取締役役に指名されている場合。

ピクテのインベストメント・マネジャーやアナリストが、ピクテがエンゲージメントの対象にしようとしている企業に、個人の口座で多額の投資を行っている可能性がある場合。

ピクテがエンゲージメントの対象にしようとしている企業の経営幹部が他のピクテ・グループ企業の顧客である可能性がある場合、あるいは、そうした関係を利用してピクテに影響力を行使しようとする可能性がある場合。

ピクテが、エンゲージメントの対象にしようとしている企業との間に運用に係る関係を有している場合（ピクテが当該企業の年金基金を運用している場合、または当該企業の投資信託のサブ・アドバイザーとなっている場合等）、あるいは当該企業がピクテ・ファンドに投資している場合。これらの場合には、当該企業とのエンゲージメントを行わないとの判断や、株主提案に反対票を投じないなどの判断を下す場合があります。

ピクテが株主総会の場で議決権を行使した結果、特定の顧客をその他の顧客よりも優遇することになりかねない場合。

ピクテが株主総会の場で議決権を行使した結果、特定のインベストメント・マネジャーおよびその顧客を、その他のインベストメント・マネジャーおよび顧客よりも優遇することになりかねない場合。

ファンドの運用チームが、企業へのアクセスが減る可能性を懸念して、エンゲージメント活動への積極的な参加を躊躇する可能性がある場合。

既存の内部統制に係る事例

倫理規定により、すべての従業員は外部との利害関係や取締役職を開示し、関係者のものも含めて事前承認を求める必要があります。重大な利益相反が発生した場合、ピクテはその個人を関与プロセスから除外します。

倫理規定は、投資チームが管理または助言するファンド/アカウントが保有する証券の購入や保有を禁止しています。投資チームがその後アカウント/ファンドが購入する証券を保有している場合、投資プロフェッショナルは3ヶ月以内にその証券を処分する必要がありますが、特別な状況ではコンプライアンスの承認を得て延長することができます。

ピクテ・アセット・マネジメントと他のピクテ・グループの事業会社間には厳格な情報障壁が存在するため、投資チームは企業の上級管理職が他のピクテ・グループの事業会社と関係を持っているかどうかを知ることはありません。

ファンドマネージャーがISSの推奨投票を変更した場合、理由を提示し、ESGチームが変更を許可するかどうかを決定し、必要に応じて株式CIOに報告します。

エンゲージメントのターゲットは、ピクテの商業関係を考慮せずに、ESGチームが影響と重大性モデルを使用して決定します。

議決権行使ポリシーはISSによって管理されており、ポリシーはクライアントの最良の経済的利益に従って投票が行われることを保証するように設計されています。

通常、ISSの推奨に従いますが、これを覆す決定がなされた場合、ESGチームは関連する投資チームと合意を築こうとします。合意が得られない場合、決定は関連するCIOにエスカレーションされ、必要に応じて投資責任者に報告されます。一般的に、特定の決議に対してはすべての投票が同じ方法で行われなければなりません。

責任投資ポリシーは、責任投資活動から生じる重大な利益相反が関連するCIOおよびESGチームに報告され、常に顧客の最善の利益に従って行動することを保証します。必要に応じて、問題はCIOおよび/またはCEOに報告されることがあります。

既存のモニタリング

すべてのスタッフは、外部との利害関係や取締役職の年次確認を提出する必要があります。開示された利害関係はコンプライアンスによってリスク評価されます。

中リスクおよび高リスクの外部との利害関係はコンプライアンスによって監視されます。

ESGチームは、ISSが議決権行使ポリシーに準拠して投票しているかどうかを確認するために年次サンプルチェックを実施します。

ISSに対する年次デューデリジェンスレビューも実施します。このレビューには、法務、ESG、オペレーション、およびコンプライアンスのメンバーが参加します。レビュー中、ESGチームはISSが発行した投票推奨がポリシーに沿っているかどうかをサンプルテストします。

ビジネス倫理は、投資チームが管理するアカウントが保有する証券を保有するルールが遵守されているかどうかを監視します。

報告年度中、アクティブ・オーナーシップ活動からの重大な利益相反はありませんでした。

サービス提供機関および 外部運用会社のモニタリング

ピクテは、全ての外部委託機関に対し、弊社が定めたサービス・レベルの基準が遵守出来るかどうかを確認するため、当該機関の選定に先立って、包括的なデューデリジェンス・レビューを行います。また、サービス・レベルに係る契約の遵守状況を確認するため、外部委託業務を継続的に監督・モニタリングしています。

すべての重要な外部委託契約は、定期的な見直しの対象となり、リレーションシップ・マネージャーは、契約の規模および複雑性に応じて、以下の主要な行動に責任を持つことが要求されます。

- 合意された運用に係る情報および重要業績評価指標(KPI)の定期的な評価
- (ISAE3402報告書など)内部統制報告書のレビュー
- エスカレーションの発動と事故管理報告書(インシデント・レポート)に係る是正措置についての合意
- 例外措置の追跡調査と違約条項の執行
- パフォーマンスレビューおよび将来の要件に係る議論のための外部委託機関との定期ミーティング
- 必要に応じた重要な問題のエスカレーション
- 外部委託機関の財務の安定性の審査
- 事業継続体制の見直し
- 事業運営能力の評価
- サービス提供の予期せぬ突然の停止に備えた代替機関の特定
- 契約内容および外部委託機関の全体的な業績の評価
- リレーションシップ・マネージャーおよび外部委託機関に係る主要なリスクについてのコミュニケーションが、リスクおよび統制の自己評価に含まれること

パフォーマンスが目標に届かなかった場合や、定期レビューおよび監査アシュアランス活動によって特定された課題の解決のための是正措置やエスカレーションの手続きについても、外部委託機関との間で適切な取り決めがなされています。

ESGデータおよび情報の正確さ

新規および既存のESGプロバイダーのデータとリサーチに対するデューデリジェンスは、プロバイダーのビジネスモデル、チームの専門性、利益相反の管理、コンテンツと方法の批判的な評価、データ品質の評価、適切なカバレッジの確認、そして業界内の他社との比較を行います。これに限定されません。さらに、データの品質を保証するための積極的な品質管理措置が施され、データの日常的な使用から明らかになった改善点を迅速に対処するための強固なガバナンス体制が整っています。

“すべての重要なESGデータの
外部委託契約は定期的に見直され、
契約の規模や複雑さに応じて、
担当者が適切な行動を取る
責任があります。”

さらに、私たちは定期的にプロバイダーと連絡を取り合い、未解決の問題について話し合い、私たちが出した要求に対する進捗を確認します。

ISSにおいては、より構造化されたモニタリング・アプローチを採用しており、年に一度の正式なデューデリジェンスプロセスを実施しています。これには私たちのESGチーム、投資運用チーム、法務チームのメンバーが参加します。2023年のプロセスでは、以下のトピックに焦点を当てました。

- 運用とサービスレベル
- 調査のタイムリーさ
- データ品質
- トレーニングと開発
- 利益相反
- コンプライアンスと法務(現代奴隷制、行動規範、倫理規範)/監査と管理フレームワーク
- 情報セキュリティ
- ISSの対SEC訴訟
- ドイツ証券取引所の統合

このプロセスには、ISSとピクテ・グループ(ピクテ・アセット・マネジメント、ピクテ・ウェルス・マネジメント、およびグループ)の上級代表者との会議と、公開されたデューデリジェンス資料のレビューが含まれていました。その結果、いくつかのフォローアップアクションポイントが成功裏に完了しました。デューデリジェンス中に重大な問題は特定されませんでした。我々は、ISSにアウトソーシングされたサービスと活動が我々のニーズに応じて満足のいくレベルで実行されていると結論付け、契約を更新しました。

全体として、サービスプロバイダーのデューデリジェンスとモニタリングに対する我々のアプローチは、ISSやモーニングスター・サステナビリティクスを含む主要なパートナーとの長年のビジネス関係における一貫した満足度によって証明されるように、堅牢であることが証明されています。

外部の資産運用会社のモニタリング

我々の戦略の一部、例えばマルチアセットポートフォリオは、外部マネージャーが管理するファンドや商品に投資しています。我々はこれらの外部マネージャーに対して広範なデューデリジェンスを行い、彼らが管理するポートフォリオおよび彼らが持つシステムとコントロールを定期的にモニタリングしています。

外部管理ファンドの調査プロセスには、量的および定性的評価が含まれます。我々の量的評価は、リスク調整後のパフォーマンスとリターンの一貫性に加えて、保有ベースの分析を検討します。ESGの考慮事項は定性的評価の一部です。我々の運用チームは、投資ハウスの評判、投資チームの安定性、豊富な投資経験、堅実な投資プロセス、リソースの大規模なコミットメント、商品に対するマネージャーの集中、利益の一致、強力なコーポレート・ガバナンスとリスク管理、適切なキャパシティと競争力のある価格設定など、品質の重要な指標と考えるさまざまな属性を評価するためにマネージャーと会います。各マネージャーは、提案依頼書(RFP)を完成させ、デューデリジェンスプロセスの一環として、目論見書、ファクトシート、プレゼンテーションなどの追加の書類を提供する必要があります。

ESGの考慮事項は、デューデリジェンス質問票とピクテ・グループ全体で統一された分析手法を通じて評価されます。各外部ファンドに対して、ESG統合、アクティブ・オーナーシップ、およびモニタリング/報告に対して1から5の定性的スコアを割り当てます。この分析は、DDQと対面会議から得られた情報に基づいています。マネージャーの任命後、我々は彼らの進捗を継続的にモニタリングし、投資の合理性と理解が維持されていることを確認します。

“我々は外部マネージャーに対して
広範なデューデリジェンスを行い、
彼らが管理するポートフォリオ
および彼らが持つシステムと
コントロール体制を定期的に
モニタリングしています。”

懸念事項は、外部マネージャーとの定例会議で取り上げられます。これには、ESG分析へのアプローチ、使用される指標、これらの考慮事項が投資決定に影響を与えた具体的な例、およびアクティブ・オーナーシップの取り組みが含まれます。

エンゲージメントの統計データ

図表1
エンゲージメントの内訳、ESG案件別

	案件数	%
環境	234	37.1%
気候変動緩和	136	21.5%
生物多様性および生態系	41	6.5%
資源効率 / 循環型経済	31	4.9%
淡水、海洋資源	15	2.4%
大気質 / 汚染防止	10	1.6%
気候変動による物理的影響	1	0.2%
社会	138	21.8%
地域社会への影響 / 人権	51	8.1%
労働基準 / 安全衛生	38	6.0%
公衆衛生 / 製品の品質と安全性	27	4.3%
人的資本 / 多様性と包摂性	16	2.5%
データ・プライバシーおよびセキュリティ	6	0.9%
ガバナンス	261	41.3%
取締役会の機能および構成	79	12.5%
役員報酬	68	10.7%
企業倫理 / 汚職	27	4.3%
会計 / 内部統制 / 情報開示	51	8.1%
資本配分	26	4.1%
株主の権利	10	1.6%
合計	633	100.0%

出所：ピクテ・アセット・マネジメント、
サステナリティクス、2023年12月

図表2
エンゲージメントの内訳、国・地域別

	Number	%
United States and Canada	154	39.3%
United States	150	38.3%
Canada	4	1.0%
Asia/Pacific	105	26.8%
China	31	7.9%
Japan	28	7.1%
Korea (Republic of)	13	3.3%
India	12	3.1%
Australia	5	1.3%
Malaysia	5	1.3%
Indonesia	4	1.0%
Singapore	3	0.8%
Taiwan	2	0.5%
Kazakhstan	1	0.3%
Hong Kong (China)	1	0.3%
Europe	94	24.0%
United Kingdom	21	5.4%
Switzerland	15	3.8%
France	15	3.8%
Germany	10	2.6%
Spain	7	1.8%
Sweden	5	1.3%
Italy	5	1.3%
Netherlands	4	1.0%
Norway	3	0.8%
Denmark	3	0.8%
Ireland	2	0.5%
Finland	2	0.5%
Austria	1	0.3%
Portugal	1	0.3%
Latin America and Caribbean	24	6.1%
Brazil	13	3.3%
Mexico	7	1.8%
Chile	2	0.5%
Peru	1	0.3%
Cayman Islands	1	0.3%
Africa / Middle East	15	3.8%
South Africa	6	1.5%
Saudi Arabia	3	0.8%
United Arab Emirates	2	0.5%
Morocco	1	0.3%
Israel	1	0.3%
Egypt	1	0.3%
Turkey	1	0.3%
Total	392	100.0%

出所：ピクテ・アセット・マネジメント、
サステナリティクス、2023年12月

図表3
エンゲージメント対象企業の内訳、セクター/業種別

	Number	%
Health care	58	14.8%
Pharmaceuticals	19	4.8%
Health care equipment & supplies	15	3.8%
Biotechnology	15	3.8%
Life sciences tools & services	5	1.3%
Health care providers & services	2	0.5%
Health care technology	2	0.5%
Industrials	56	14.3%
Machinery	15	3.8%
Building products	8	2.0%
Commercial services & supplies	8	2.0%
Trading companies & distributors	5	1.3%
Professional services	4	1.0%
Aerospace & defense	4	1.0%
Industrial conglomerates	3	0.8%
Ground transportation	2	0.5%
Construction & engineering	2	0.5%
Marine transportation	2	0.5%
Electrical equipment	2	0.5%
Transportation infrastructure	1	0.3%
Consumer staples	53	13.5%
Food products	26	6.6%
Consumer staples distribution & retail	13	3.3%
Household products	7	1.8%
Personal products	4	1.0%
Beverages	3	0.8%
Consumer discretionary	40	10.2%
Hotels, restaurants & leisure	9	2.3%
Textiles, apparel & luxury goods	8	2.0%
Specialty retail	5	1.3%
Automobiles	4	1.0%
Household durables	4	1.0%
Broadline retail	3	0.8%
Auto components	2	0.5%
Leisure products	2	0.5%
Diversified consumer services	2	0.5%
Distributors	1	0.3%

図表3
エンゲージメント対象企業の内訳、セクター/業種別(続き)

	Number	%
Materials	38	9.7%
Chemicals	14	3.6%
Metals & mining	14	3.6%
Paper & forest products	6	1.5%
Containers & packaging	3	0.8%
Construction materials	1	0.3%
Utilities	35	8.9%
Electric utilities	16	4.1%
Water utilities	6	1.5%
Independent power & renewable electricity producer	6	1.5%
Multi-utilities	6	1.5%
Gas utilities	1	0.3%
Financials	34	8.7%
Banks	20	5.1%
Capital markets	6	1.5%
Insurance	5	1.3%
Financial services	2	0.5%
Consumer finance	1	0.3%
Information technology	33	8.4%
Software	11	2.8%
Semiconductors & semiconductor equipment	9	2.3%
Electronic equipment, instruments & components	7	1.8%
It services	4	1.0%
Technology hardware, storage & peripherals	1	0.3%
Communications equipment	1	0.3%
Energy	19	4.8%
Oil, gas & consumable fuels	18	4.6%
Energy equipment & services	1	0.3%
Communication services	15	3.8%
Interactive media & services	6	1.5%
Diversified telecommunication services	6	1.5%
Wireless telecommunication services	2	0.5%
Entertainment	1	0.3%
Real estate	11	2.8%
Real estate management & development	5	1.3%
Specialised reits	4	1.0%
Equity real estate investments trusts	1	0.3%
Industrial reits	1	0.3%
Total	392	100.0%

出所:ピクテ・アセット・マネジメント、
サステナリティクス、2023年12月

図表4
エンゲージメント対象企業一覧

company	E	S	G
3M Co.		1	
89bio Inc			1
A.O. Smith Corp.			1
Accor	2	1	
Adani Enterprises Ltd		1	
Adani Ports & Special Economic Zone Ltd		2	
Aekyung Industrial Co. Ltd.		1	
AES Andes S.A.	1	1	
Aflac Inc.	1		
AGC Inc	1		2
Albemarle Corp.	3		1
Alfa Laval AB			1
Alibaba Group Holding Ltd	2	3	2
Allegion plc	3	1	
Alliant Energy Corp.	1		
Amano Corporation	2	1	3
Amazon.com Inc.		3	
Ameren Corp.	1		
American States Water Co.			1
American Water Works Co. Inc.	1		1
AMGEN Inc.	1		
AMP Limited			1
ams-OSRAM AG			1
Amylyx Pharmaceuticals Inc			1
Ansys Inc.	1		1
Applied Materials Inc.	1		2
Aptiv PLC			1
Arcellx Inc			1
ArcelorMittal		3	
Astrazeneca plc			1
Avantor Inc.	3	2	2
Avichina Industry & Technology		1	
Azbil Corporation		1	1
Baidu Inc		1	1
Baker Hughes Co	2		1
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria.			1
Banco Santander S.A.			1
Bank Of America Corp.			1
Bank of Baroda			1
Bank Rakyat Indonesia (Persero) Tbk PT	2		

図表4
エンゲージメント対象企業一覧(続き)

company	E	S	G
Barclays plc			2
Bayer AG		1	
Beiersdorf AG			1
Beyond Meat Inc			1
Bezeq The Israeli Telecommunication Corp. Ltd.			1
Bikaji Foods International Ltd.			1
Biocryst Pharmaceuticals Inc.			2
Biomarin Pharmaceutical Inc.			1
Bio-Techne Corp	1		
Blackstone Inc			1
BNP Paribas			1
Boeing Co.		1	
Bollore SE		1	
Boohoo Group Plc		1	
Braskem S.A.	1		
Brenntag SE	1		2
BRF S.A.		2	
British Telecommunications plc			1
Bruker Corp	1		
Brunello Cucinelli S.p.A.	1		
Bunge Global SA	1		
Burberry Group			1
Cadence Design Systems, Inc.	1		1
California Water Service Group			1
Cargill Inc.	1		
Carlisle Companies Inc.	2		
CatchMark Timber Trust Inc			1
Caterpillar Inc.		1	
Celldex Therapeutics Inc.			1
Cemex S.A.B. De C.V.	1		
Cencosud S.A.	1		1
Centrais Eletricas Brasileiras S.A.		1	
Chemours Company		1	
China Gas Holdings Ltd.		1	
China Lesso Group Holdings Limited			3
China Longyuan Power Group Corporation Limited	2		
China Mengniu Dairy Company Limited	1	1	1
China Petroleum & Chemical Corp		1	
Chocoladefabriken Lindt & Sprungli AG.	1	1	
Citigroup Inc			2

図表4
エンゲージメント対象企業一覧(続き)

company	E	S	G
Coca-Cola Co	1		
Coca-Cola Femsa S.A.B. DE C.V.	1		
Coca-Cola Icecek A.S.	1		
Colgate-Palmolive Co.	1		
Comet Holding AG			1
CompuGroup Medical SE & Co. KgaA	1		
Cooper Companies, Inc.	3		
CoreCivic Inc		1	
Costco Wholesale Corp	1		
Coway			1
Cranswick plc		1	
CRRC Corporation Limited			2
Daikin Industries Ltd		1	
Damac Properties Dubai Co	1		1
Danone	1	2	
Danske Bank A/S			1
Darling Ingredients Inc	4	1	
Datwyler Holding AG		1	
DBS Group Holdings Ltd		1	1
Denali Therapeutics Inc			3
Deutsche Boerse AG			1
Deutsche Telekom AG			1
Dexcom Inc	1		
Diasorin S.p.A.	1		1
Dropbox Inc			1
DSM-Firmenich AG			1
Ebara Corporation			1
Ecolab, Inc.			1
EDP-Energias DE Portugal S.A.	1		1
El Sewedy Electric	1		
Elanco Animal Health Inc		1	
Emaar Properties			1
Emera Inc.	2		
Ems-Chemie Holding AG			1
Eni Spa			1
Equifax, Inc.	1		1
Equinix, Inc.	1		
Eskom	1		
ESR Group Limited			1
EssilorLuxottica	4		

図表4
エンゲージメント対象企業一覧(続き)

company	E	S	G
Essity Aktiebolag (publ)	1		
Estee Lauder Cos., Inc.	1		1
Etsy Inc		1	
Evergy Inc	1		1
Evolva Holding SA en liquidation			1
Fanuc Corporation	1	1	1
Ferguson Plc.	5		
Firstenergy Corp.			1
Five9 Inc			3
Formosa Taffeta		1	
Fujitec Company Ltd			1
Fujitsu Limited			1
Garmin Ltd	1		
GCL Technology Holdings Limited		1	
General Motors Company	2		
Geo Group, Inc.		1	
GFL Environmental Inc.	1		2
Glencore plc	1	1	2
Golden Agri Resources	1		
Goldman Sachs Group, Inc.			1
Grieg Seafood	1		
Grifols SA	1		1
Grupo Mexico S.A.	1	3	3
GSK Plc			1
Guangdong Investment Ltd.	1		
Guangzhou Tinci Materials Technology Co. Ltd.	2		2
Haier Smart Home Co Ltd	2		1
Harmony Gold Mining Co Ltd		1	
HDFC Bank Ltd.	2		
Health Catalyst Inc			2
HelloFresh SE		1	
Helvetia Holding AG			1
Henkel AG & Co. KGAA	1		1
Hexagon AB			2
Hino Motors Ltd			1
Hitachi Ltd.			1
Hoya Corporation	1		1
HSBC Holdings plc			1
Hundsun Technologies			1
Hyundai Development Company		1	

図表4
エンゲージメント対象企業一覧(続き)

company	E	S	G
Hyundai Motor			1
Iberdrola S.A.			3
Idexx Laboratories, Inc.		1	
Immunocore Holdings plc			1
Indah Kiat Pulp and Paper Tbk PT	1		
Indivior Plc			1
Insmed Inc			1
Intercontinental Exchange Inc	2	1	
Intercontinental Hotels Group			3
International Business Machines Corp.			1
International Paper Co.	3		2
Intra-Cellular Therapies Inc			1
Jacobs Solutions Inc			1
JBS SA	2	1	3
Johnson & Johnson		1	
Johnson Controls International plc	5	1	
Kanzhun Ltd			1
Kering			1
Kerry Group Plc	1		
Kimberly-Clark Corp.	2		1
Kingspan Group Plc			1
Kone Corp.			1
Koninklijke Ahold Delhaize N.V.	1		
Koninklijke KPN NV			1
Korea Electric Power		1	
Krystal Biotech Inc			1
Kuehne + Nagel International AG			1
L G Chemical	1	1	
Lam Research Corp.	1		
Leejam Sports Company	1		1
Leslies Inc			2
Li Ning Co., Ltd.		1	
Lilly(Eli) & Co	1		1
Lockheed Martin Corp.		1	
Lojas Quero-Quero SA	1		
L'Oreal	1		1
Lowe's Cos., Inc.		2	
Loxam SAS	1		
Lvmh Moet Hennessy Louis Vuitton SE			1
MakeMyTrip Ltd			2

図表4
エンゲージメント対象企業一覧(続き)

company	E	S	G
Marathon Oil Corporation			1
Marfrig Global Foods S.A		1	
Mattel, Inc.		1	
McCormick & Co., Inc.			1
McDonald's Corp		1	
Mckesson Corporation		1	
Medibank Private Limited	1		
Medtronic Plc		1	
Meituan		1	
Merck & Co Inc		1	
Meta Platforms Inc		2	
Mitsui Fudosan Co. Ltd.			2
Mitsui O S K Lines Ltd.			1
Morphic Holding Inc			1
Movida Participacoes SA	1		
Mowi ASA	2		
MTN Group Ltd.		1	
Muyuan Foods Co Ltd	2		
National company KazMunayGaz JSC			1
National Grid Plc	1		
Naver Co Ltd		1	
NEC Corporation	1	1	1
Neoenegia S.A			2
Neogen Corp.	1		
Nestle SA	1	1	
Nevro Corp	1		
Nine Dragons Paper (Holdings) Ltd.	2		1
NiSource Inc	1		
Nissan Chemical Corporation	1		1
Novanta Inc	1		
NTPC Ltd.		2	
Nu Holdings Ltd	1		
NXP Semiconductors NV	3	1	1
Oc Oerlikon Corp AG		1	
OCP SA		2	
OFILM Group Co Ltd		1	
Oil & Natural Gas Corporation Ltd.		1	
OMV AG	1		
ON Semiconductor Corp.	2	1	
Orange.			1

図表4
エンゲージメント対象企業一覧(続き)

company	E	s	G
Orix Corporation	3		1
Orsted A/S	2		
P/f Bakkafrøst	2	1	
Page Industries Ltd.		1	
Pan American Silver Corp		1	
Park24 Co. Ltd.			1
Pearson plc			1
Pennon Group	1		1
Pentair plc	1		
Perrigo Company plc	1		
Petroleo Brasileiro S.A. Petrobras	2		2
Petróleos Mexicanos	2	2	2
Petronas Capital Limited		1	
Pfizer Inc.			1
PG&E Corp.		1	1
Pool Corporation	1		
PotlatchDeltic Corp			1
Power Construction Corporation of China, Ltd.		1	
PRIO S.A	1		2
Procter & Gamble Co.	1		
PT Indonesia Asahan Aluminium (Persero)	1		
PTC Inc	1	1	
Puma SE			2
Qifu Technology Inc.			2
Quest Diagnostics, Inc.	1		1
Rapid7 Inc			1
Rayonier Inc.	1		1
Reckitt Benckiser Group Plc	1		
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	1		
Repsol S.A			1
Republic Services, Inc.	1		1
RingCentral Inc.			2
RIO Tinto Ltd.		1	
Roche Holding AG			1
Roper Technologies Inc	3		
RTX Corp		1	
RWE AG	2		
Salesforce Inc		1	2
Salmar Asa	2		
Samling Global	1		

図表4
エンゲージメント対象企業一覧(続き)

company	E	s	G
Samsung Biologics Co Ltd			1
Samsung Electronics			1
Sanderson Farms, Inc.		1	
Sanofi		1	1
Sarepta Therapeutics Inc			1
Sasol Ltd	1		
Saudi Arabian Oil Company	2		1
Saudi Electricity Co	1		2
SDIC Power Holdings Co. Ltd		1	
Segro Plc	1		1
Sempra	1		
Sendas Distribuidora S.A.	1		1
Service Corp. International	1		
Shell Plc			1
Shenzhen Stock Exchange			3
Shimano Inc.			2
Shinhan Financial Group Co. Ltd.			1
Sibanye Stillwater Limited		1	
SIG Group AG	3		1
Sika AG			1
Sime Darby Plantation Berhad		1	
SiteOne Landscape Supply Inc			1
SK Biopharmaceuticals Co. Ltd.		1	
SK Discovery Co. Ltd.		1	
SK Holdings		1	
SL Corporation		1	
Slc Agrícola S.A.	1		
Sleep Number Corp	1		
SMC Corporation	1		1
Southern Copper Corporation		3	1
Splunk Inc			2
Sprouts Farmers Market Inc	1		
Staar Surgical Co.	1		
Standard Chartered plc			1
Starbucks Corp.		1	
Steris Corp.	1		
Stora Enso Oyj	1		1
Stryker Corp.		1	
Sumber Alfaría Trijaya Tbk PT	1		
Sumco Corp.	1		1

図表4
エンゲージメント対象企業一覧(続き)

company	E	S	G
Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	1		
Sunnova Energy International Inc			2
Sunrun Inc			2
Supermax Corporation Bhd		1	
Suruga Bank Ltd.			1
Svenska Cellulosa AB	1		
Swedbank AB			1
Swiss Re Ltd			1
Sylvamo Corp	2		1
Sysco Corp.			1
Taiwan Semiconductor Manufacturing	1		
Takeda Pharmaceutical Co			1
Telefonica S.A			1
Teleperformance		1	
Tencent Holdings Ltd.		1	
Teradyne, Inc.			1
Terna - Trasmissione Elettricit� Rete Nazionale		1	
Terumo Corporation			1
Tesco plc	1		
Tesla Inc		2	1
Tetra Tech, Inc.			1
The Star Entertainment Group Limited			1
Thermo Fisher Scientific Inc.		1	
Tierra Mojada			1
Tiger Brands Ltd		1	
TIM SA			1
Tokyo Electric Power Company Holdings Incorporated		1	
Tongling Nonferrous Metal Group Co Ltd		1	
Top Glove Corporation Bhd		1	
TopBuild Corp	1		
Toro Corp	2		
Toshiba Corporation			1
TotalEnergies SE			1
Toyota Motor Corporation	1		5
TransUnion	2		1
Tullow Oil Plc			1
Twilio Inc			3
Tyson Foods, Inc.	2	3	1
Uber Technologies Inc		1	
Unilever plc	1		

図表4
エンゲージメント対象企業一覧(続き)

company	E	S	G
United Utilities Group PLC			1
UPL Ltd	1		
Usinas Siderurgicas De Minas Gerais S.A.	1		
Vail Resorts Inc.	1		
Vale S.A.		1	
Vedanta Ltd		1	
Veolia Environnement S.A.			2
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	1		
Vista Energy S.A.B. de C.V	1		
Wal-mart de Mexico S A B de C V	1		
Walmart Inc	3		1
Waste Connections, Inc.	2		
Waste Management, Inc.	1		
WEC Energy Group Inc	1		
Wells Fargo & Co.			2
Westpac Banking Corp			1
WestRock Co	1		
Weyerhaeuser Co.	1		1
Williams Cos Inc	2		
Wilmar International Limited		1	
Wockhardt Ltd.		1	
Xenon Pharmaceuticals Inc			1
Xylem Inc			2
Yaskawa Electric Corporation			1
Yes Bank Ltd.			1
Yixintang Pharmaceutical Group Co Ltd			1
Yuexiu Property Company Limited	1		
Zebra Technologies Corp.			1
Zijin Mining Group Co., Ltd.	1	1	
Zoetis Inc		1	
ZTE Corp.		1	
Zurich Insurance Group AG Ltd	2		
Grand Total	234	138	261

出所:ピクテ・アセット・マネジメント、
サステナリティクス、2023年12月

スチュワードシップ・コード

この責任投資レポートには、スチュワードシップに関する当社の方針と手続きを詳細に説明しています。したがって、ピクテが世界各地のスチュワードシップ・コード、具体的にはUKスチュワードシップ・コード2020、EFAMAスチュワードシップ・コード、および日本の機関投資家の原則に基づくスチュワードシップ責任をどのように果たしているかについての詳細な洞察を提供します。以下の表は、各コードの各原則に対応する報告書のセクションを示しています。

図表5
英国スチュワードシップ・コード2020

テーマ	番号	原則	セクション
目的 およびガバナンス	1	署名機関の目的、投資信念、戦略、企業文化は、顧客と受益者のために長期的な価値を創造し、経済、環境、社会に持続可能な利益をもたらすスチュワードシップを可能にする。	序文 (P8-9)、運用アプローチ (P15-21)、事業概要 (P102-105)
	2	署名機関のガバナンスリソース、及びインセンティブはスチュワードシップを支える。	ピクテ・アセット・マネジメントのESGの取り組み (P23-33)、事業概要 (P102-105)
	3	署名機関は顧客と受益者の利益を最優先するため利益相反を管理する。	利益相反 (P124-125)
	4	署名機関は、金融システムの機能が十分に発揮されるよう、市場規模のリスク及びシステムミック・リスクを特定し、それに対応する。	ピクテ・アセット・マネジメントのESGの取り組み (P23-33)、議決権行使 (P89-97)、注目:ピクテ気候行動計画 (P65-72)、リスク管理および保証 (P120-123)
	5	署名機関は、自身の方針を見直し、リスク管理のプロセスを担保し、活動の有効性を評価する。	リスク管理および保証 (P108-111)
運用手法	6	署名機関は、顧客と受益者のニーズを考慮し、スチュワードシップおよび投資活動の結果を報告する。	ピクテの顧客層 (P106-110)
	7	署名機関は、自身の責任を遂行するため、環境、社会、ガバナンスに係る重要課題および気候変動を含むスチュワードシップ活動と投資を体系的に統合する。	運用アプローチ (P15-21)
	8	署名機関は、アセットマネジャーおよび/あるいはサービス・プロバイダーをモニタリングし、説明責任を負う。	議決権行使および責任投資 (P111-119)、サービス提供機関および外部運用会社のモニタリング (P126-129)
エンゲージメント	9	署名機関は、資産価値の維持又は向上のため、発行体とのエンゲージメントを行う。	エンゲージメント (P30-57)
	10	署名機関は、発行体に影響力を行使するため、必要に応じて、協働エンゲージメントに参加する。	エンゲージメント (P30-57)
	11	署名機関は、発行体に影響力を行使するため、必要に応じて、エスカレーションの手段を講じる。	エンゲージメント (P30-57)
権利の行使 および責任	12	署名機関は、積極的に権利を行使し、責任を遂行する。	議決権行使 (P73-87)、議決権行使に関するリサーチ・プロバイダー (P111-119)

出所:ピクテ・アセット・マネジメント

図表6
EFAMAスチュワードシップ・コード

番号	原則	セクション
1	資産運用会社は、スチュワードシップ責任をどのように果たすかについてのエンゲージメント方針を公表するべきである。	運用アプローチ (P15-21)、エンゲージメント (P30-57)
2	資産運用会社は、エンゲージメント方針に従って投資先企業を監視するべきである。	運用アプローチ (P15-21)、エンゲージメント (P30-57)
3	資産運用会社は、投資先企業とのエンゲージメントをエスカレートする際の明確なガイドラインを設けるべきである。	エンゲージメント (P30-57)
4	資産運用会社は、適切な場合には他の投資家と協力することを検討するべきである。	エンゲージメント (P30-57)
5	資産運用会社は、投票権を慎重に行使するべきである。	議決権行使 (P73-87)、議決権行使に関するリサーチ・プロバイダー (P111-119)
6	資産運用会社は、スチュワードシップおよび投票活動の実施と結果を開示するべきである。	エンゲージメント (P30-57)、議決権行使 (P64-77)、議決権行使および責任投資 (P111-119)

出所:ピクテ・アセット・マネジメント

図表7
日本の責任ある機関投資家の原則

番号	原則	セクション
1	機関投資家は、スチュワードシップ責任をどのように果たすかについての明確な方針を持ち、それを公表するべきである。	運用アプローチ (P15-21)、エンゲージメント (P30-57)
2	機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たす際の利益相反をどのように管理するかについての明確な方針を持ち、それを公表するべきである。	利益相反 (P124-125)
3	機関投資家は、投資先企業を監視し、企業の持続可能な成長を目指してスチュワードシップ責任を適切に果たすべきである。	運用アプローチ (P15-21)
4	機関投資家は、投資先企業と共通の理解を得るために努力し、建設的なエンゲージメントを通じて問題を解決するべきである。	エンゲージメント (P30-57)
5	機関投資家は、議決権行使活動の方針と開示についての明確な方針を持つべきである。	運用アプローチ (P15-21)、議決権行使 (P73-87)、議決権行使に関するリサーチ・プロバイダー (P111-119)

出所:ピクテ・アセット・マネジメント

Disclaimer

This material is for distribution to professional investors only. However it is not intended for distribution to any person or entity who is a citizen or resident of any locality, state, country or other jurisdiction where such distribution, publication, or use would be contrary to law or regulation.

The information and data presented in this document are not to be considered as an offer or solicitation to buy, sell or subscribe to any securities or financial instruments or services.

Information used in the preparation of this document is based upon sources believed to be reliable, but no representation or warranty is given as to the accuracy or completeness of those sources. Any opinion, estimate or forecast may be changed at any time without prior warning. Investors should read the prospectus or offering memorandum before investing in any Pictet managed funds. Tax treatment depends on the individual circumstances of each investor and may be subject to change in the future. Past performance is not a guide to future performance. The value of investments and the income from them can fall as well as rise and is not guaranteed. You may not get back the amount originally invested.

This document has been issued in Switzerland by Pictet Asset Management SA and in the rest of the world by Pictet Asset Management (Europe) SA, and may not be reproduced or distributed, either in part or in full, without their prior authorisation.

For UK investors, the Pictet and Pictet Total Return umbrellas are domiciled in Luxembourg and are recognised collective investment schemes under section 264 of the Financial Services and Markets Act 2000. Swiss Pictet funds are only registered for distribution in Switzerland under the Swiss Fund Act, they are categorised in the United Kingdom as unregulated collective investment schemes. The Pictet group manages hedge funds, funds of hedge funds and funds of private equity funds which are not registered for public distribution within the European Union and are categorised in the United Kingdom as unregulated collective investment schemes.

For Australian investors, Pictet Asset Management Limited (ARBN 121 228 957) is exempt from the requirement to hold an Australian financial services license, under the Corporations Act 2001.

For US investors, Shares sold in the United States or to US Persons will only be sold in private placements to accredited investors pursuant to exemptions from SEC registration under the Section 4(2) and Regulation D private placement exemptions under the 1933 Act and qualified clients as defined under the 1940 Act. The Shares of the Pictet funds have not been registered under the 1933 Act and may not, except in transactions which do not violate United States securities laws, be directly or indirectly offered or sold in the United States or to any US Person. The Management Fund Companies of the Pictet Group will not be registered under the 1940 Act.

Pictet Asset Management (USA) Corp ("Pictet AM USA Corp") is responsible for effecting solicitation in the United States to promote the portfolio management services of Pictet Asset Management Limited ("Pictet AM Ltd"), Pictet Asset Management (Singapore) Pte Ltd ("PAM S") and Pictet Asset Management SA ("Pictet AM SA"). Pictet AM (USA) Corp is registered as an SEC Investment Adviser and its activities are conducted in full compliance with SEC rules applicable to the marketing of affiliate entities as prescribed in the Adviser Act of 1940 ref.17CFR275.206(4)-3.

Pictet Asset Management Inc. (Pictet AM Inc) is responsible for effecting solicitation in Canada to promote the portfolio management services of Pictet Asset Management Limited (Pictet AM Ltd), Pictet Asset Management SA (Pictet AM SA) and Pictet Alternative Advisors (PAA).

In Canada, Pictet AM Inc is registered as an Exempt Market Dealer authorized to conduct marketing activities on behalf of Pictet AM Ltd, Pictet AM SA and PAA.

Issued in April 2024
© 2024 Pictet



assetmanagement.pictet